

福岡県築上町
基礎調査報告書

令和8年4月

目次

基礎調査にあたって	2
I. 人口.....	4
1. 将来人口推計	5
2. 人口構造	7
3. 人口動態	10
4. 自然増減	12
5. 社会増減	17
6. 世帯.....	28
7. 外国人人口.....	30
8. 面積.....	32
II. 笑顔あふれるふれあいのまちづくり.....	33
1. 男女共同参画.....	33
2. 住民の行政参画.....	35
III. やすらぎと安全・安心のまちづくり	36
1. 住宅.....	37
2. 環境.....	43
3. 安全.....	47
IV. みんながいきいきと暮らせるまちづくり.....	50
1. 医療.....	51
2. 老人福祉	56
3. 子ども福祉.....	59
V. こころ豊かに一人ひとりの誇りを育むまちづくり.....	64
1. 子どもの人口	65
3. 小学校.....	66
4. 中学校.....	69
5. 高等学校	71
6. 教育施設	72
VI. 活力とにぎわいのあるまちづくり.....	74
1. 雇用.....	75
2. 生産額・所得.....	79
3. 産業構造	83
4. 製造業.....	86
5. 商業.....	87
6. 農林水産業.....	89
8. 交通.....	94
VII. 健全な行政経営を目指すまち	95
1. 行政.....	96
2. 財政(歳入).....	98
3. 財政(歳出).....	101
4. 公共施設.....	115

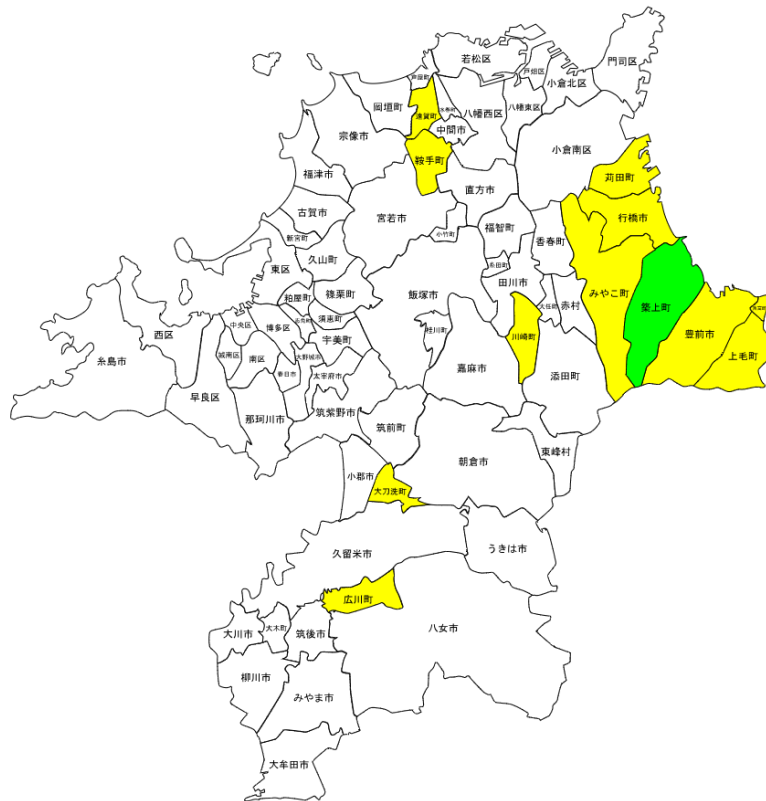
基礎調査にあたって

ベンチマーク

築上町の各データの比較対象として、以下の自治体をベンチマークに選定した。

NO	ベンチマーク自治体	選定理由
1	行橋市	周辺自治体
2	豊前市	周辺自治体
3	苅田町	周辺自治体
4	みやこ町	周辺自治体
5	吉富町	周辺自治体
6	上毛町	周辺自治体
7	遠賀町	福岡県内の類似団体※
8	鞍手町	福岡県内の類似団体
9	大刀洗町	福岡県内の類似団体
10	広川町	福岡県内の類似団体
11	川崎町	福岡県内の類似団体

※類似団体とは、人口と産業構造(産業別就業人口の構成比)から類似する市区町村をグループに分けた際に、築上町と同一グループに所属する自治体のことを指す。



分析について

人口、生活環境、健康・福祉、まちづくり、教育文化、産業、行財政の7分野について、基礎的なデータ指標の推移分析やベンチマーク比較分析を行った。

各分野の冒頭では、ベンチマーク比較分析のうち主要な指標の結果を表とレーダーチャートで整理し、分野の指標の特徴を可視化している。以降のページでは基礎的なデータを個別に分析している。

表とレーダーチャートの見方については以下の通り。

① 指標名	② 年度	③ 平均値	④ 築上町			ベンチマーク自治体	単位
			順位	数値	偏差値	偏差値	
出生数の比較	2024年	128.3	7	73	45.4	50.4	人
死亡数の比較	2024年	330.0	5	330	50.0	50.0	人
合計特殊出生率の比較	2018年～2022年	1.58	4	1.64	54.1	49.6	-
生産年齢人口千人当たり 婚姻件数の比較	2024年	5.26	1	7.40	66.2	48.5	件/千人
転入数の比較	2024年	877.8	7	588	46.7	50.3	人
転出数の比較	2024年	998.9	10	1,479	44.5	50.5	人

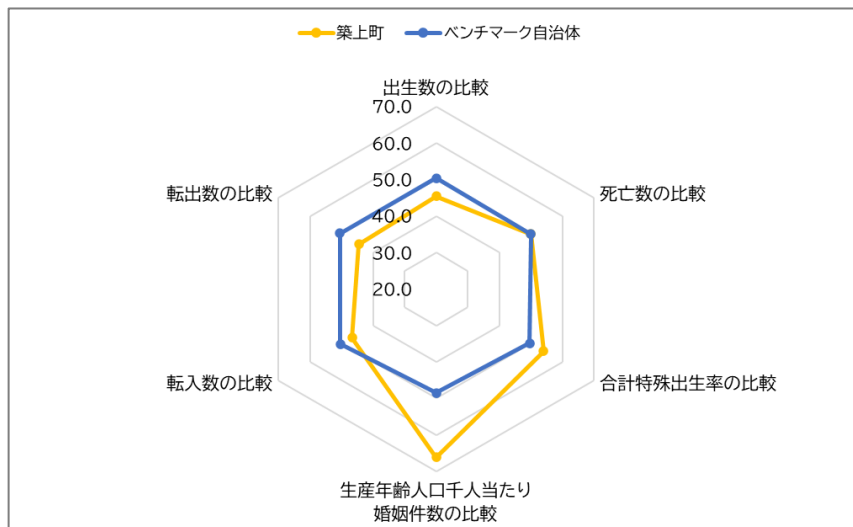
①指標名・年度…抜粋したベンチマーク比較分析指標と、調査年度

②平均値…築上町を含めたベンチマーク自治体 12 市町の指標平均値

③順位…築上町の指標のベンチマーク自治体の中での順位

④偏差値…②の平均値を 50 とした時の築上町の指標偏差値と、
ベンチマーク自治体 10 市の平均値の指標偏差値

※偏差値 50 を基準に良好である指標は緑、要改善の指標は赤でハイライト



レーダーチャートでは、④の偏差値を指標ごとにグラフ化し、築上町の各指標の偏差値とベンチマーク自治体の偏差値の差がどの程度であるかを可視化

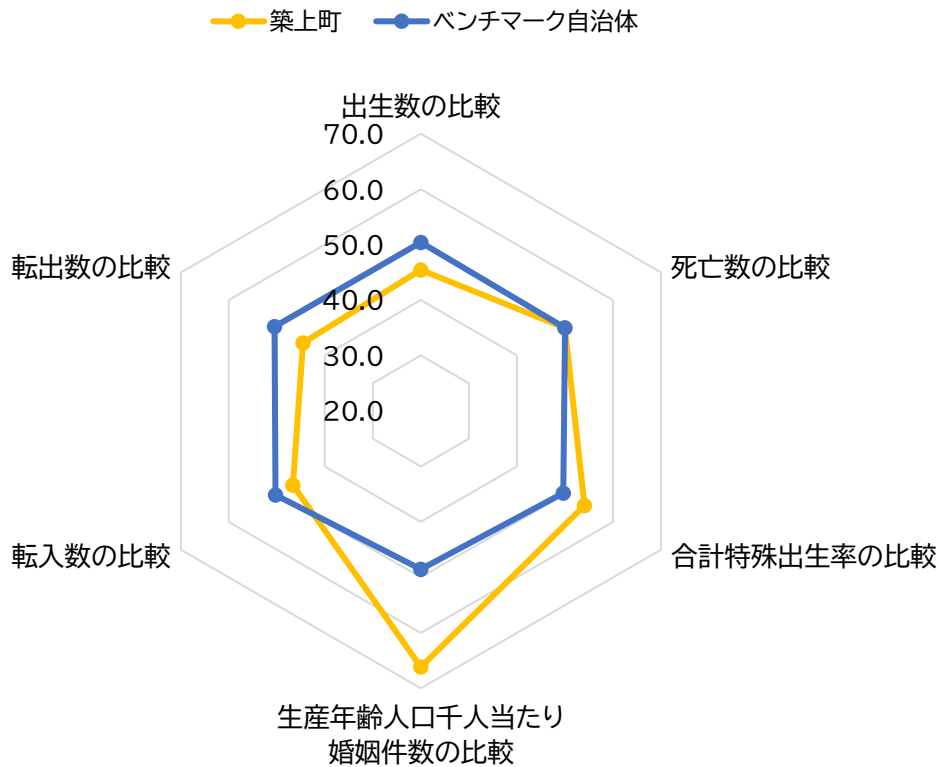
I. 人口

主な指標の比較

人口分野に関する主要な指標のうち、出生数、転入数、転出数はベンチマーク自治体と比較した際の順位が低い状況である。一方、合計特殊出生率や生産年齢人口千人当たり婚姻件数は、ベンチマーク自治体と比較して高い状況にあるため、社会人口減少への対策を講じるとともに、移住定住の促進に注力することや、婚姻している町民に対する出生支援や子育て支援によって、人口減少の抑制が期待できると推察される。

指標名	年度	平均値	築上町			ベンチマーク自治体	単位
			順位	数値	偏差値	偏差値	
出生数の比較	2024年	128.3	7	73	45.4	50.4	人
死亡数の比較	2024年	330.0	5	330	50.0	50.0	人
合計特殊出生率の比較	2018年~2022年	1.58	4	1.64	54.1	49.6	-
生産年齢人口千人当たり婚姻件数の比較	2024年	5.26	1	7.40	66.2	48.5	件/千人
転入数の比較	2024年	877.8	7	588	46.7	50.3	人
転出数の比較	2024年	998.9	10	1,479	44.5	50.5	人

※死亡数、転出数については、偏差値が低いほど、それぞれの数が大きい状態を示す。

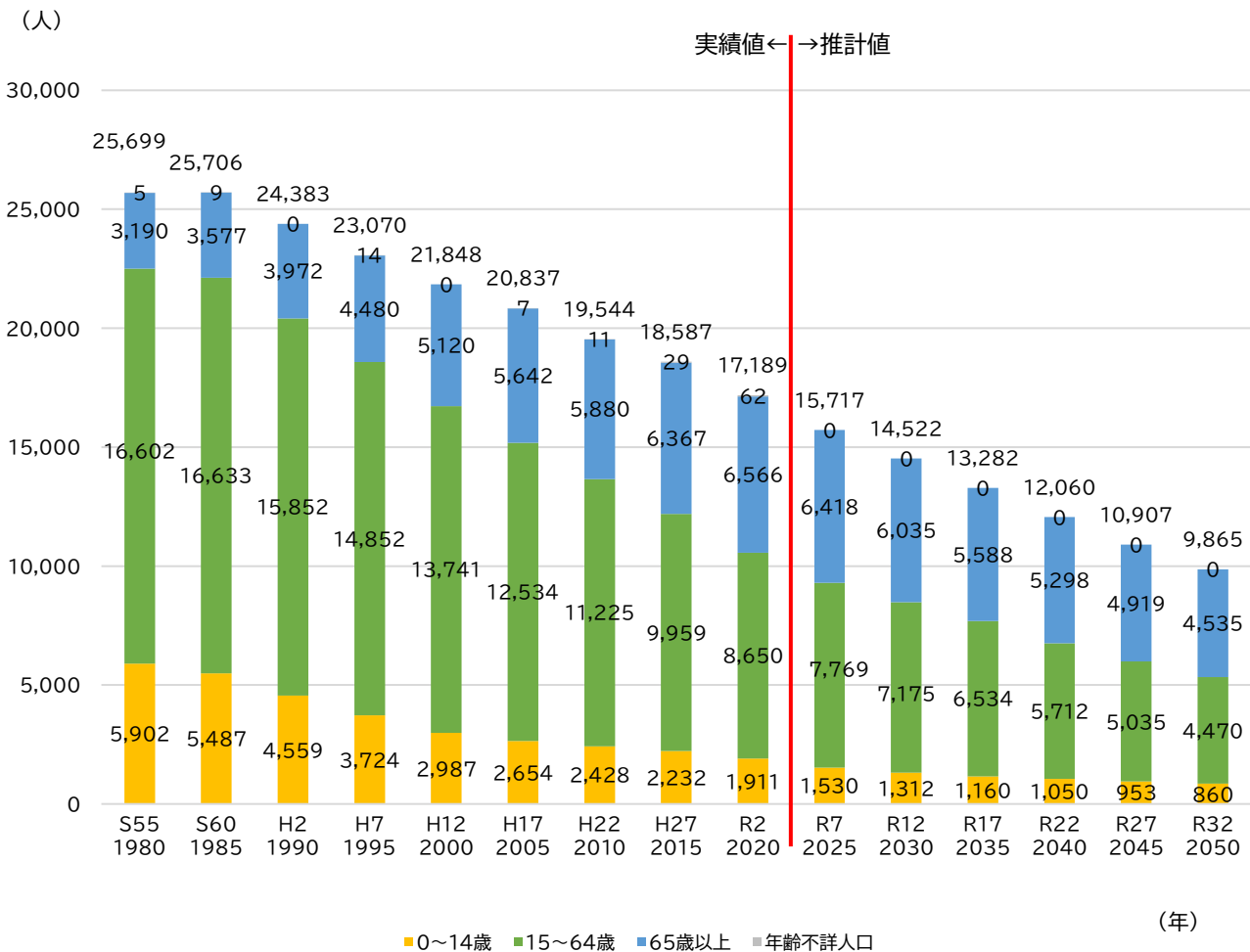


1. 将来人口推計

総人口と人口構成の推移

築上町の総人口は1985(昭和60)年以降、一貫して減少傾向にあり、2050(令和32)年に9,865人になることが予想される。2030(令和12)年以降は1.5万人を下回る推計となっており、人口減少の深刻化が懸念される。なお、第2次築上町総合計画基本構想では、人口減少に歯止めをかけるための維持ラインとして18,000人を下限として設定している。

年齢別にみると、0～14歳、15～64歳人口は一貫して減少しており、65歳以上人口は2020(令和7)年まで年々増加しているものの、以降は他年代と同様に減少することが見込まれている。今後は全年代で人口が減少する段階に入っていくこととなり、人口減少のさらなる深刻化が懸念されることから、持続可能なまちづくりの取組がより一層求められる。

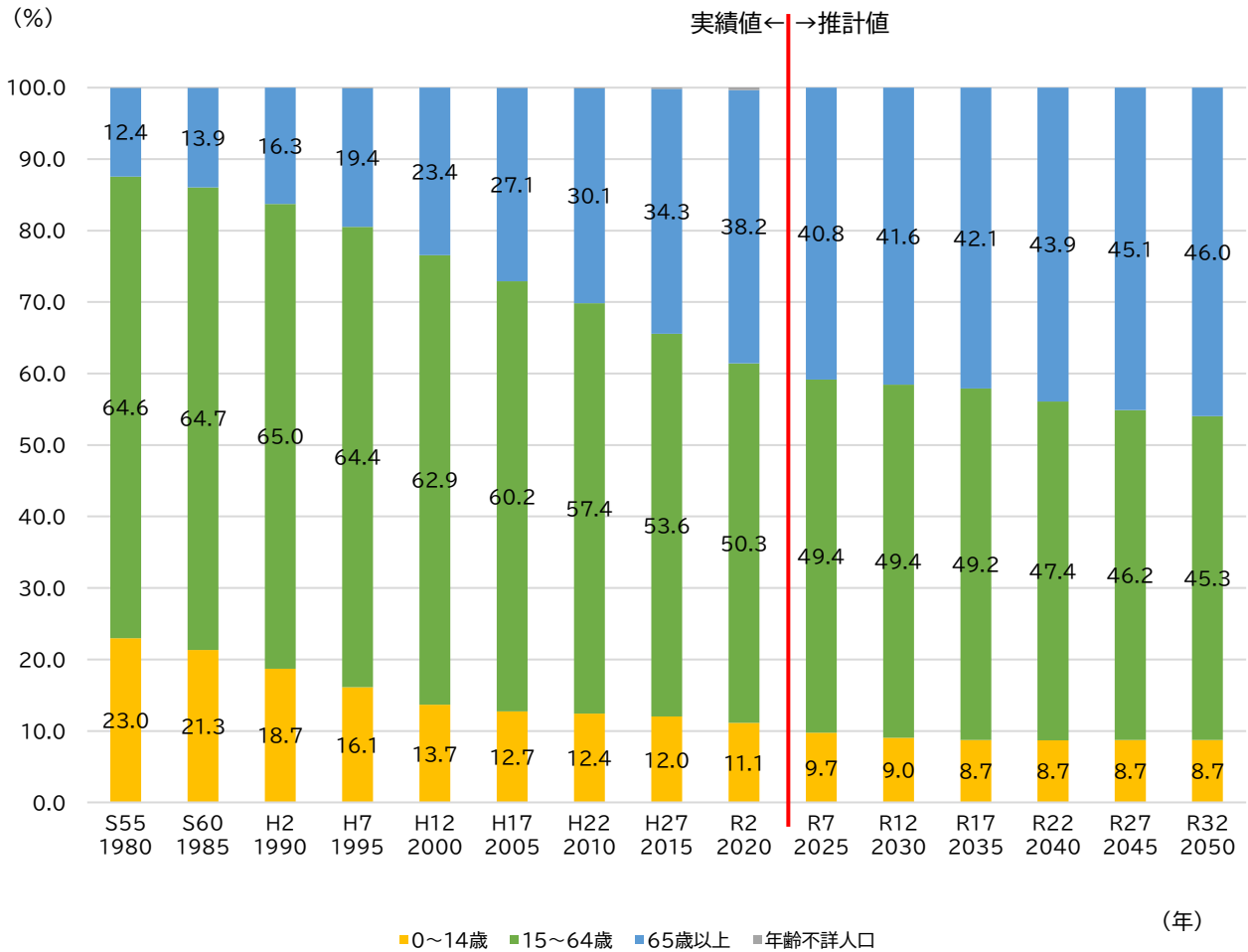


出典:総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

人口の年齢構成比の推移

築上町の人口の年齢構成比は、1980(昭和 55)年以降、65 歳以上人口の割合が増加傾向にあり、2050(令和 32)年には 46.0%になる見込みである。一方、0～14 歳人口と 15～64 歳人口の割合は減少傾向にあり、0～14 歳人口は 2035(令和 17)年以降横ばいとなり、2050(令和 32)年にはそれぞれ 8.7%、45.3%になることが予想されている。

65 歳以上人口は 2020(令和 2)年に最も多い人数となり、以降は減少する推計となっているものの、割合は年々増加する見込みとなっている。



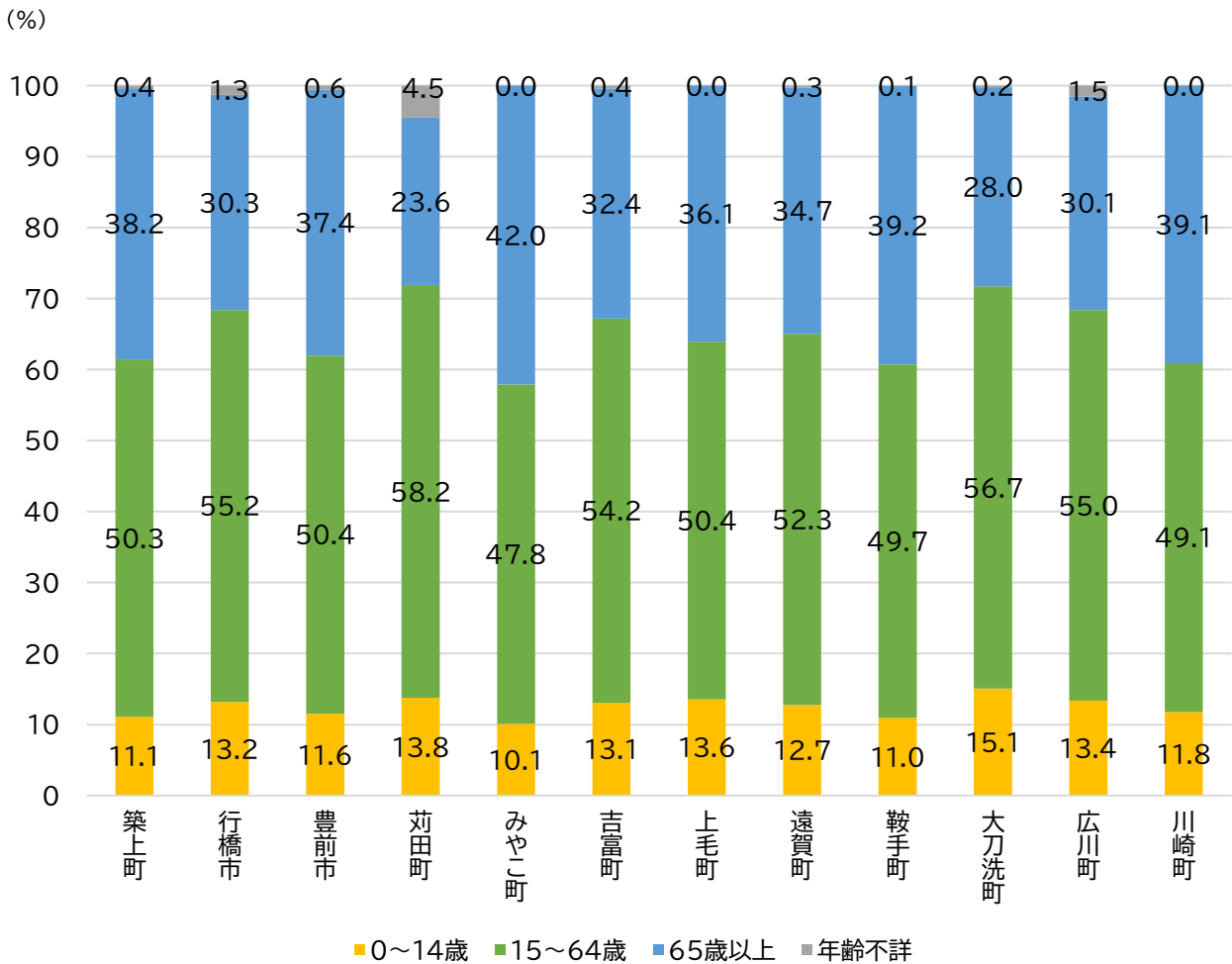
出典：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

2. 人口構造

人口の年齢構成の比較(2020年)

築上町の人口の年齢構成は、15～64歳が全体の50.3%と最も高く、次いで65歳以上が38.2%、0～14歳が11.1%となっている。ベンチマーク自治体と比べると、0～14歳と15～64歳人口の割合が低く、65歳以上人口の割合が比較的高いと判断できる。

周辺自治体でも高齢化が進んでいることから、地域の状況に即した高齢化対策が重要となる。

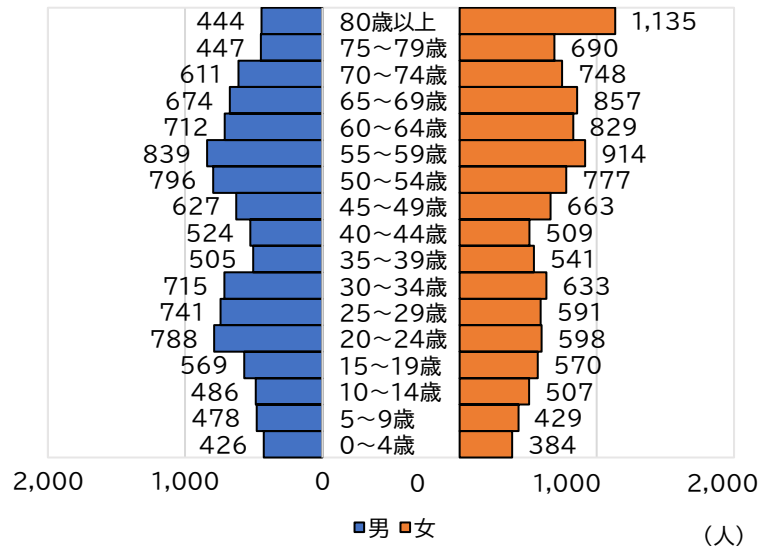


出典:総務省「国勢調査」

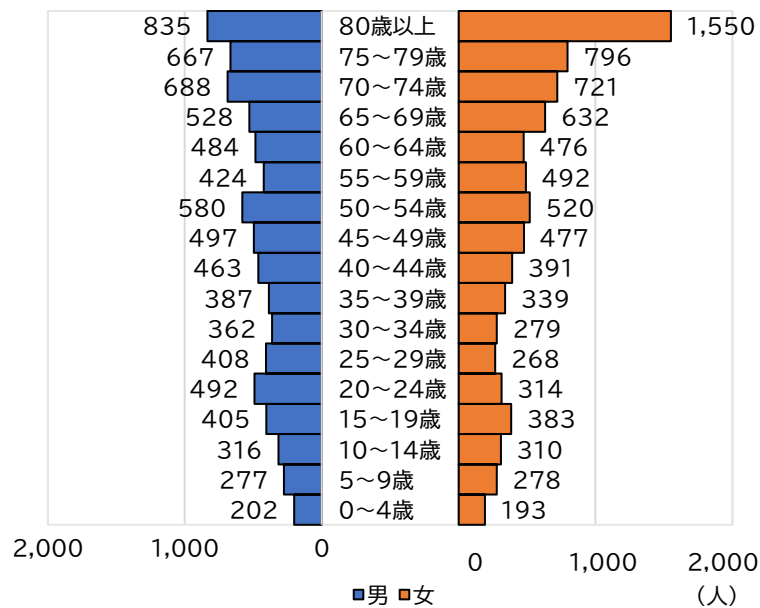
人口ピラミッド

2005(平成 17)年と 2025(令和 7)年の人口ピラミッドは、いずれも壺型である。2005(平成 17)年は、45～59 歳の人口が男女ともに 2,000 人を超え、最も人口の多い年代となっていたが、2025(令和 7)年にはその層が 65～79 歳となり、65 歳以上人口の割合が高くなっていることが読み取れる。それに対し、30 代以下の人口は 20 年間で大きく減少しており、2025(令和 7)年の人口ピラミッドは年代が低くなるにつれて人口が少ない逆三角形の形に近づいていることがわかる。

2005年



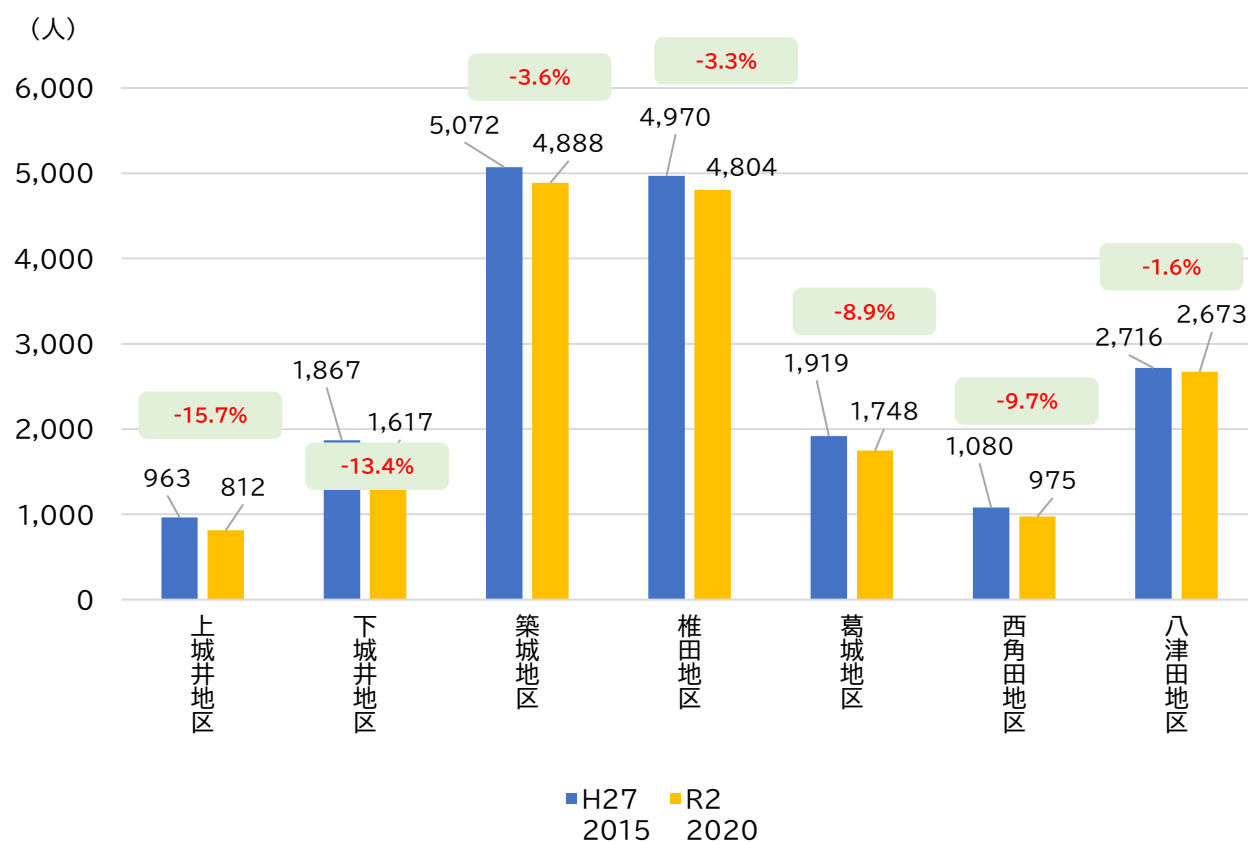
2025年



出典:総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

地区別人口の推移

築上町の地区別人口を見ると、本グラフから読み取れる内容としては、総じていずれの地区も減少していることが分かる。減少率が最も高い上城井地区は5年で151人(15.7%)減少している。

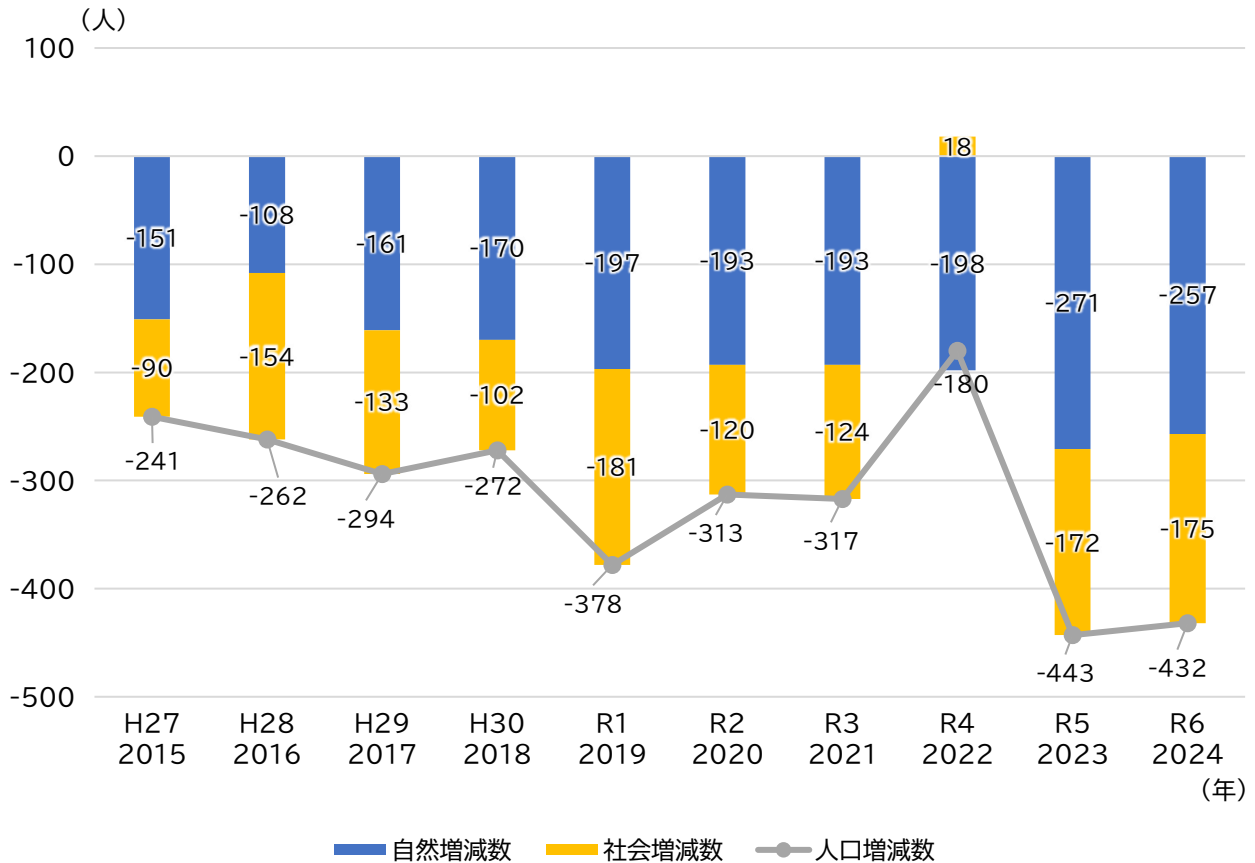


出典:築上町算出

3. 人口動態

自然増減・社会増減の推移

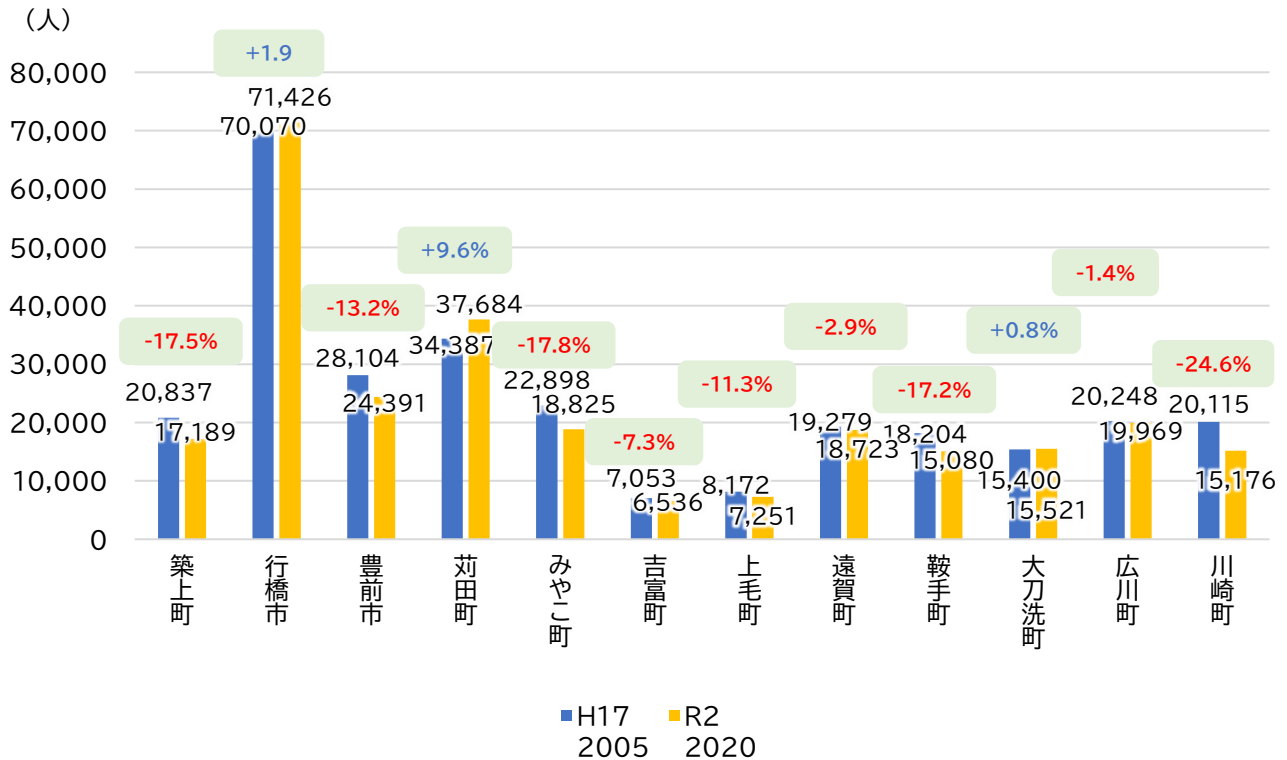
築上町の自然増減数と社会増減数を 2015(平成 27)年から 2024(令和6)年の 10 年間の推移で見ると、2022 年の社会増減数を除き、毎年マイナスであり、特に自然増減数の減少幅は 10 年前の 2015(平成 27)年から 2024(令和 6)年にかけて拡大傾向にある。社会増減数も、2022 年は一度増加に転じているものの、10 年前と比較すると、減少幅が拡大傾向にあると判断できる。



出典：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

人口増減率の比較

築上町の人口増減率をベンチマーク自治体と比較すると、2005(平成 17)年から 2020(令和2)年にかけての人口減少率について、築上町は川崎町、みやこ町に次いで3番目に人口減少率が大きくなっている。行橋市や苅田町のような人口が多い団体において人口が増加している中で、築上町と同規模の大刀洗町では 0.8%の人口増加、広川町や遠賀町では人口減少しているものの、それぞれ 1.4%、2.9%の減少と人口減少率を最小限に留めているといえる数値になっている。

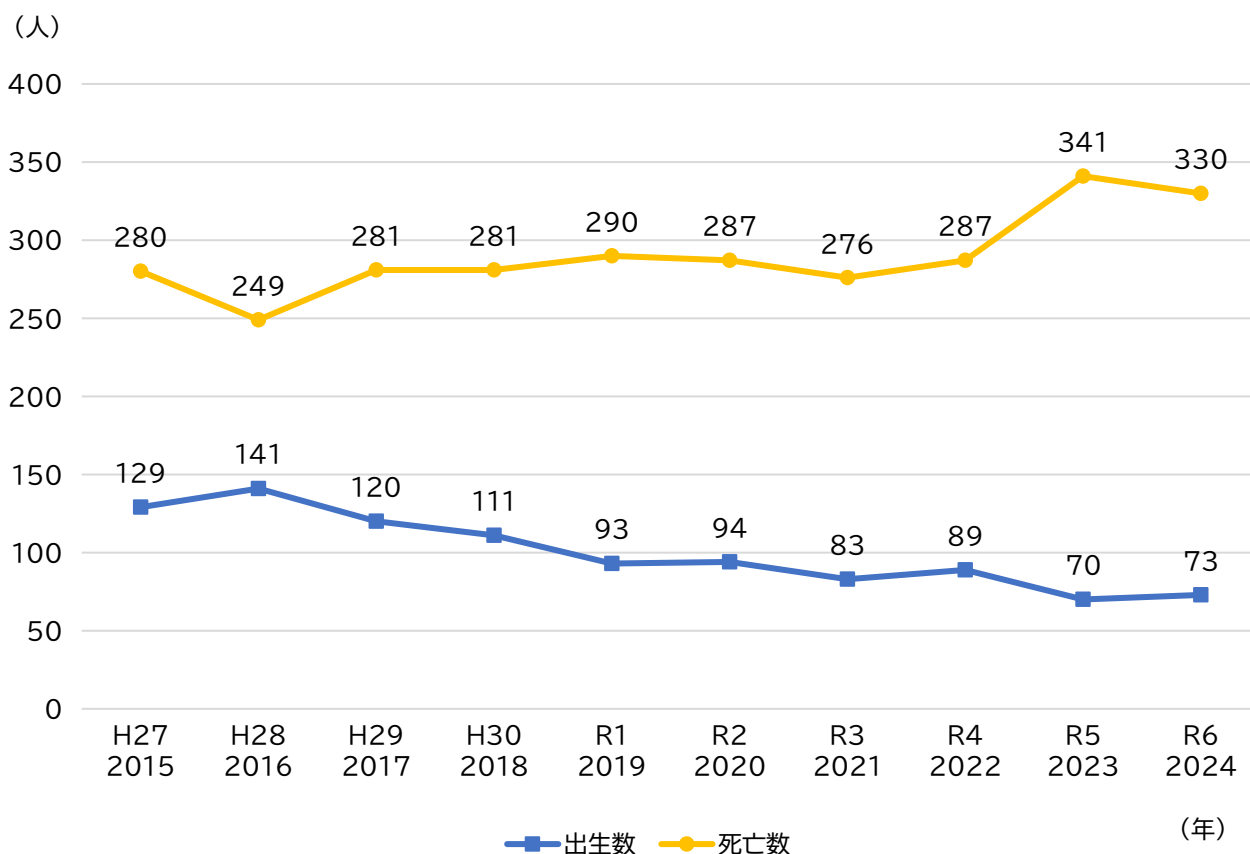


4. 自然増減

出生数・死亡数の推移

築上町の出生数は 2015(平成 27)年以降、減少傾向が続いており、死亡数は 2016(平成 28)年以降、増加傾向である。2024(令和 6)年には死亡数が出生数の4倍を上回っている。

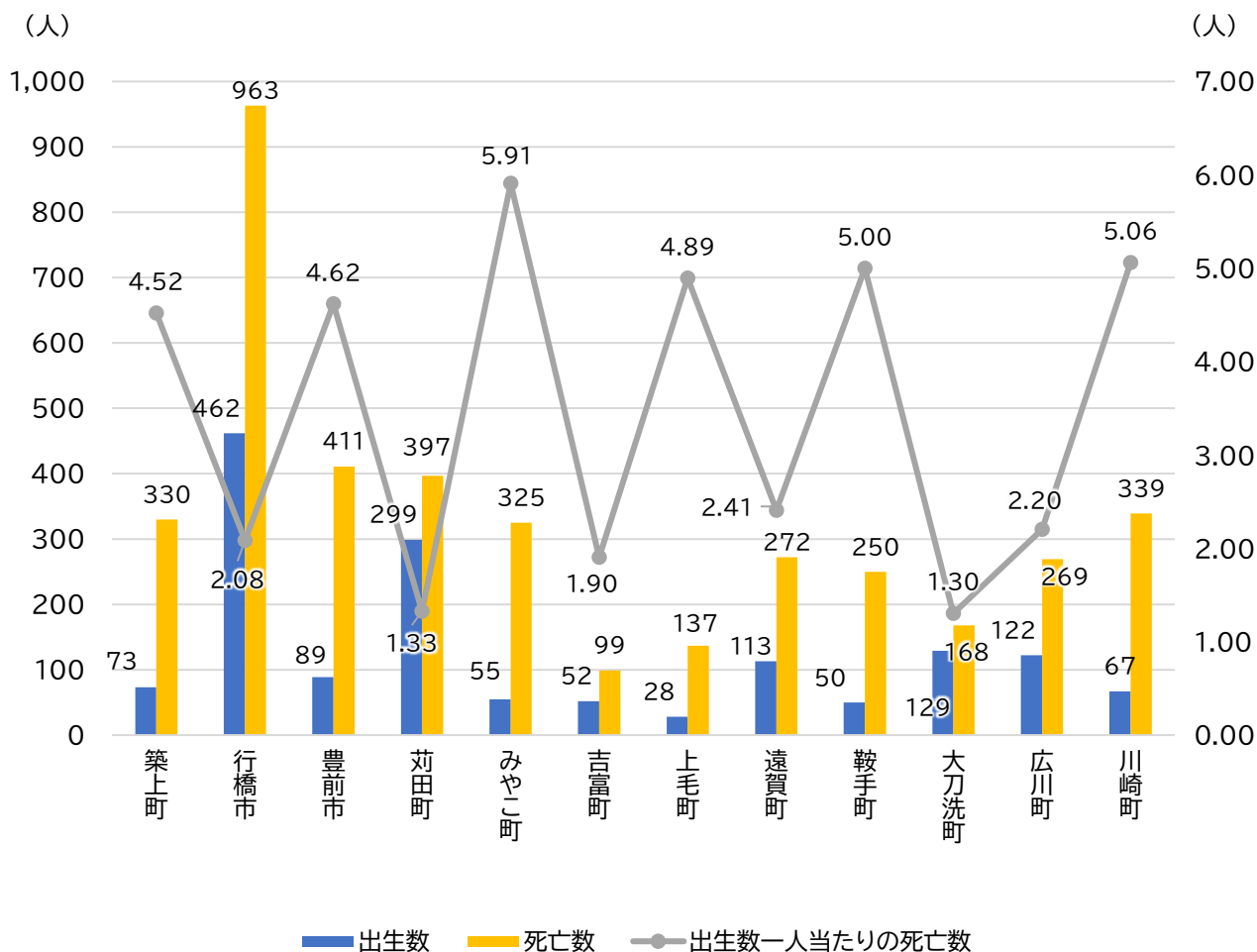
2025(令和 7)年以降は、推計として高齢者数が減少していく可能性を考慮すると、今後死亡数についても高止まりもしくは減少となる見込みである。



出典:総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

出生数・死亡数の比較(2024年)

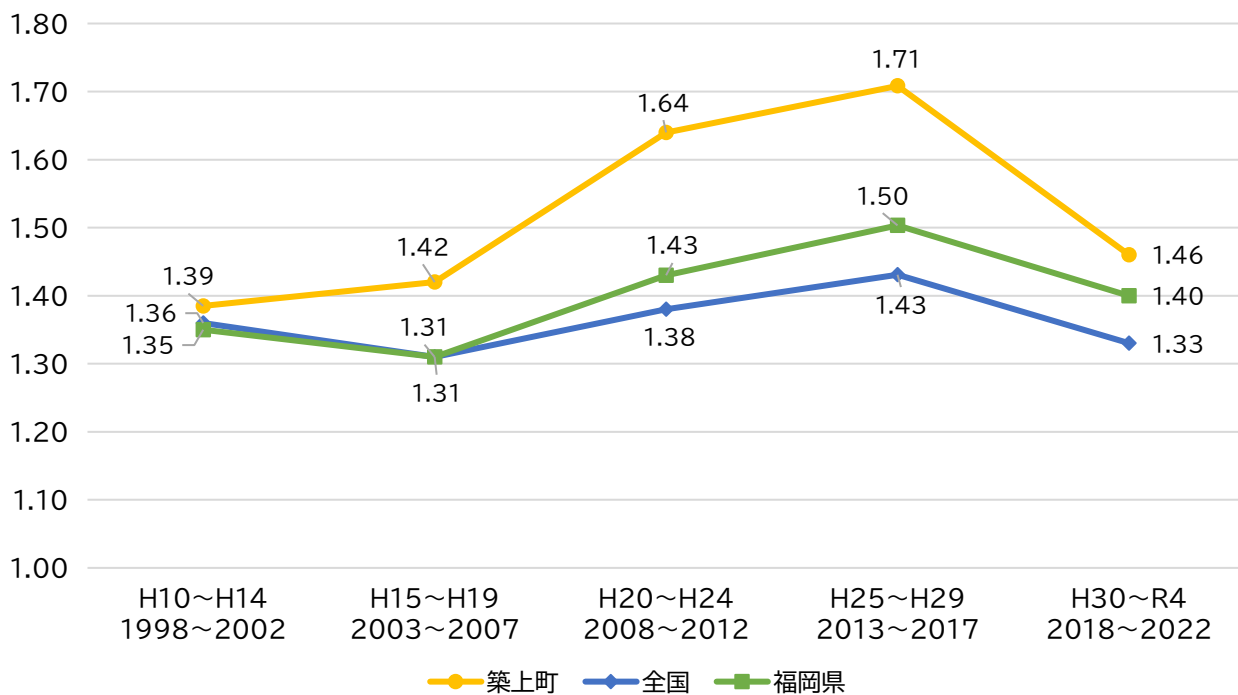
築上町とベンチマーク自治体とで出生数・死亡数を比較すると、全ての自治体で死亡数が出生数を上回っている状況にある。築上町は、ベンチマーク自治体と比較すると出生数一人当たりの死亡数が比較的高く、12自治体中6番目に大きくなっているため、自然減の度合いは比較的大きいことがわかる。



※出生数一人当たりの死亡数は自然増減の維持度合いを示し、1を下回ると自然増、上回ると自然減となる
 出典:総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

合計特殊出生率の推移

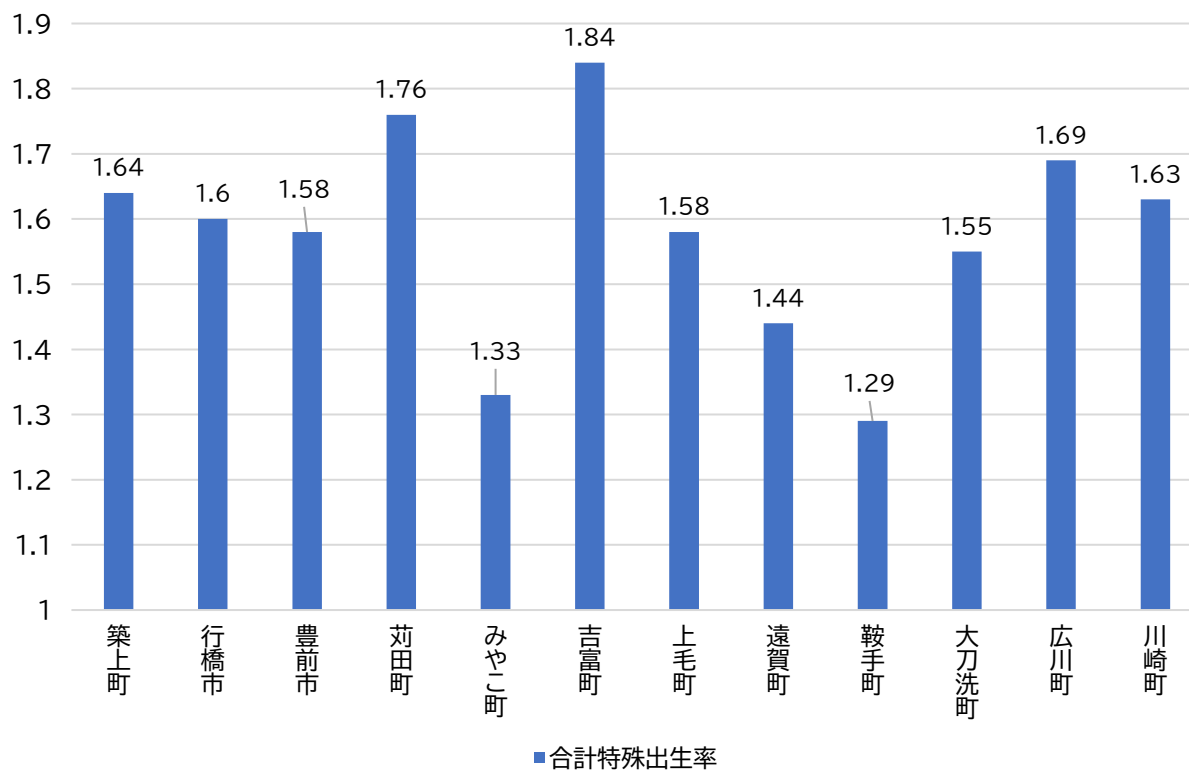
築上町の合計特殊出生率は、1998(平成10)年から2022(令和4)年までのすべての期間で全国平均および福岡県平均を大きく上回っている。



出典:厚生労働省「人口動態統計特殊報告」

合計特殊出生率(2018～2022年)の比較

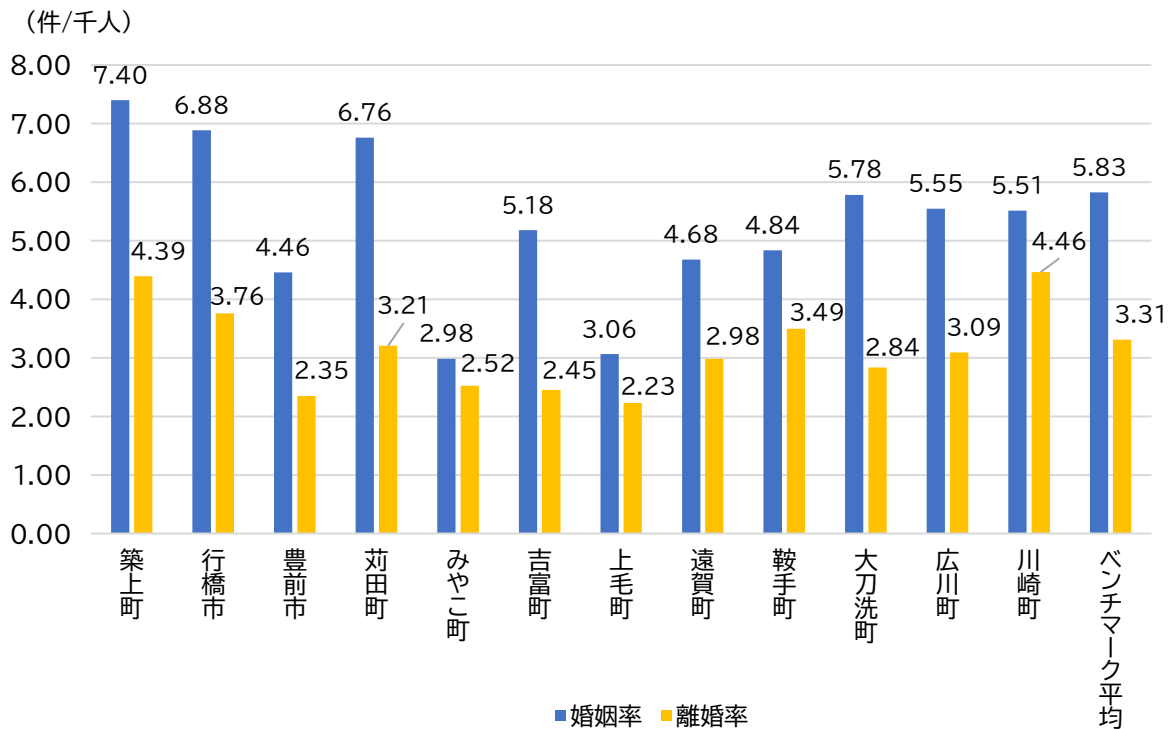
築上町の合計特殊出生率は、ベンチマーク自治体と比較すると高い水準にあるといえ、福岡県内のベンチマーク自治体の中では4番目に高くなっており、築上町には子どもを育てやすい条件・環境が比較的整っていると推察することができる。



出典:厚生労働省「人口動態統計特殊報告」、総務省「国勢調査」

生産年齢人口千人当たり婚姻・離婚件数の比較(2024年)

築上町の生産年齢人口千人当たりの婚姻・離婚件数(それぞれ婚姻率・離婚率)は、ベンチマーク自治体の平均が婚姻件数 5.83 件/千人、離婚件数 3.31 件/千人であることを踏まえると、婚姻率も離婚率もどちらも高い。ベンチマーク自治体と比べても、婚姻率は最も高く、離婚率は川崎町に次いで2番目に高い水準となっている。



出典:厚生労働省「人口動態調査」、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

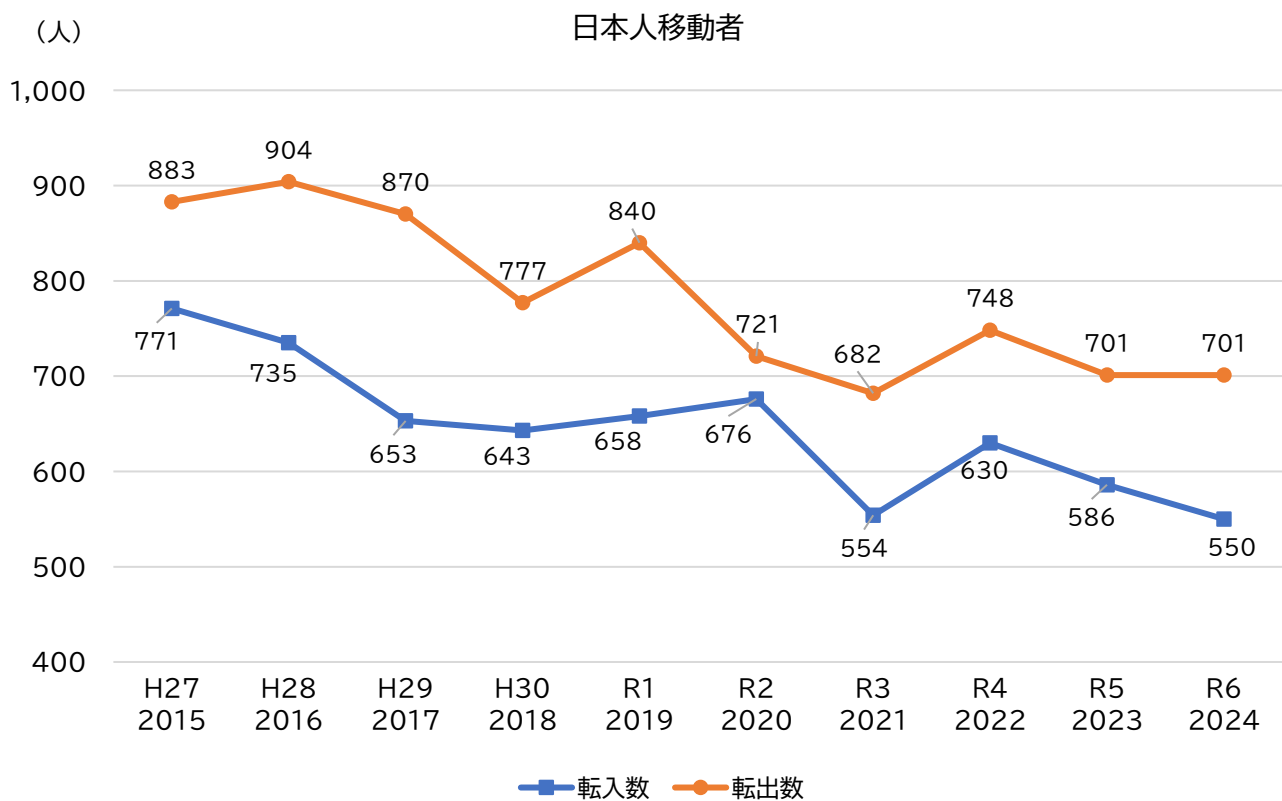
※人口動態調査から婚姻件数および離婚件数を、住民基本台帳から 2024(令和6)年 1 月 1 日時点の生産年齢人口を算出している。

5. 社会増減

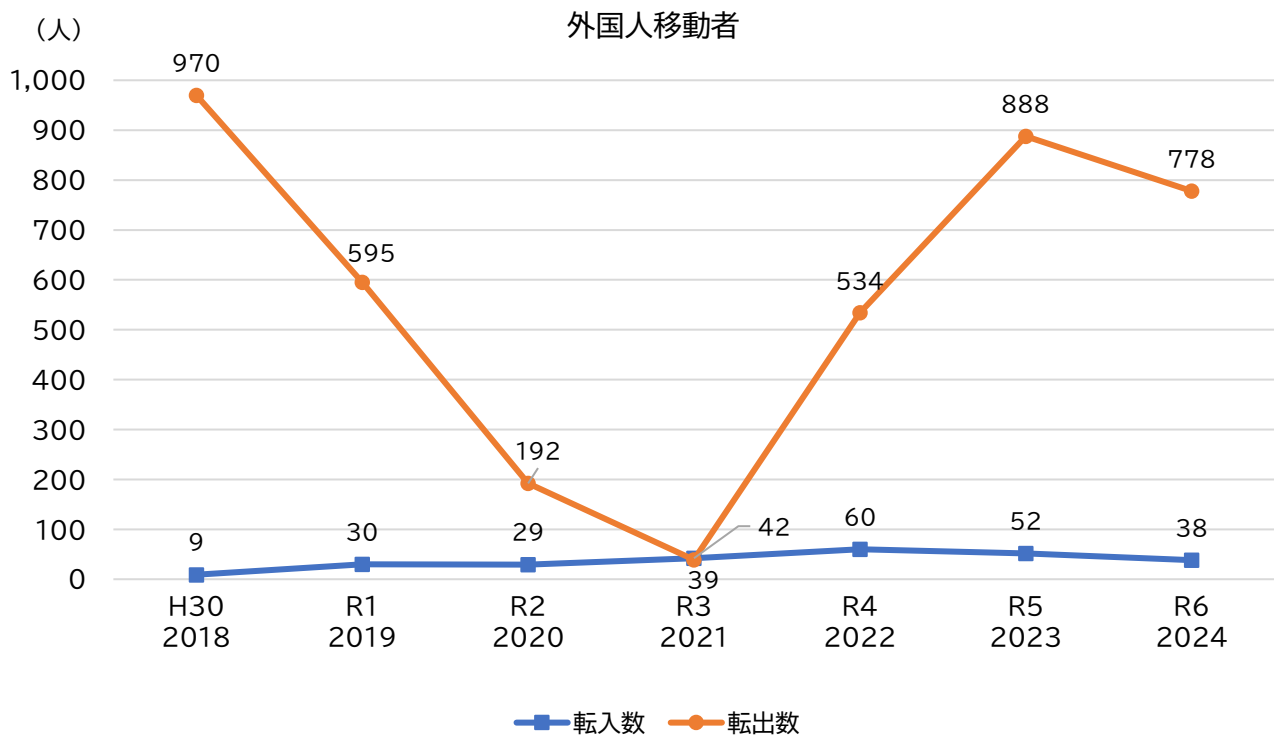
転入数・転出数の推移(日本人移動者/外国人移動者)

築上町の日本人移動者の転入数と転出数を見ると、本グラフから読み取れる内容として、少なくとも2015(平成 27)年からは転出数が転入数を上回っている転出超過の状況が続いている。新型コロナウイルスによる規制が続いていた 2020(令和2)年は社会減少数が小さくなっているが、その後また社会減少が進んでいる。

外国人移動者の転入数と転出数を見ると、本グラフから読み取れる内容として、少なくとも 2021(令和3)年を除き、2018(平成 30)年から転出超過となっている。外国人移動者についても、2018(平成 30)年から新型コロナウイルスによる規制が続いていた 2021 年にかけては転出数が減少し、2021(令和3)年には3人の転出超過となっているが、その後また社会減少数は増加傾向にある。



出典:総務省「住民基本台帳人口移動報告」

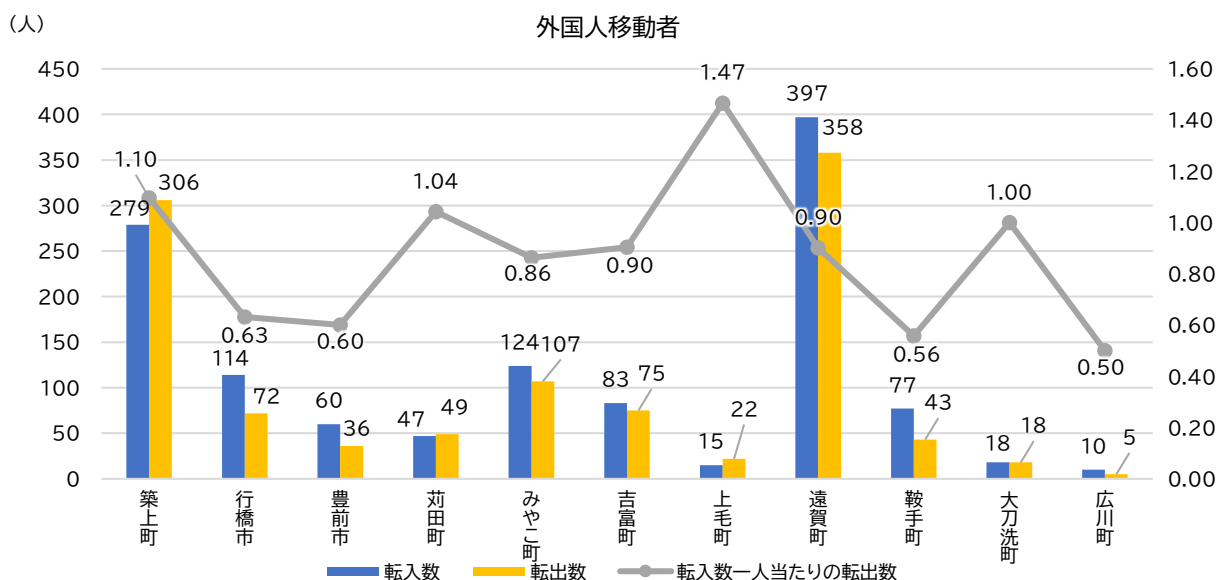
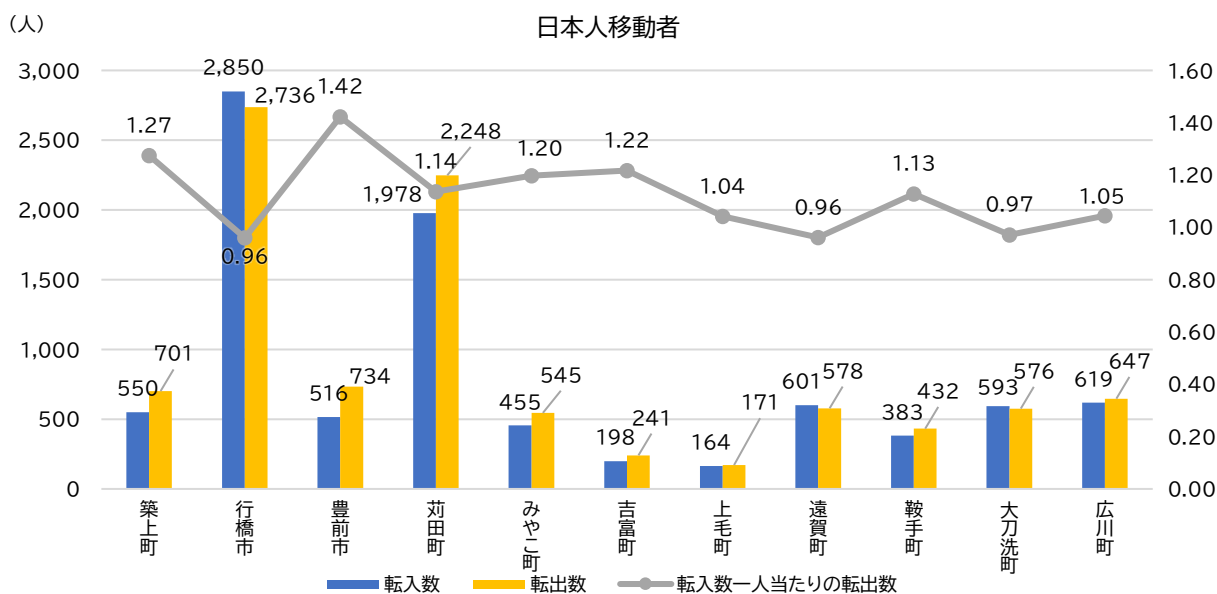


出典:総務省「住民基本台帳人口移動報告」

転入数・転出数の比較(2024年)

日本人移動者の転入数・転出数を比較すると、転入数が転出数を上回っている転入超過の状態である自治体は行橋市、遠賀町、大刀洗町となっている。築上町は転出超過となっており、転入数一人当たりの転出数はベンチマーク自治体と比較して2番目に高いことから、日本人の社会減少の度合いはかなり大きいことがわかる。

外国人移動者の転入数・転出数を比較しても、転入数一人当たりの転出数はベンチマーク自治体と比較して2番目に高いことから、外国人の社会減少の度合いも大きいことがわかる。



※

転入数一人当たりの転出数は社会増減の維持度合いを示し、1を下回ると社会増、上回ると社会減となる

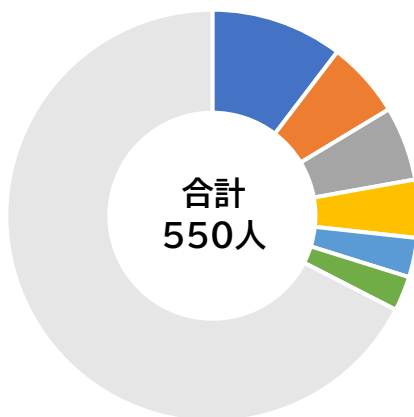
出典:総務省「住民基本台帳人口移動報告」

転入数・転出数の地域別内訳(2024年)(日本人移動者/外国人移動者)

築上町の転入数の地域別内訳を見ると、日本人移動者においては防府市からの転入が50人を超えており、次いで豊前市、苅田町からの転入が多くなっている。一方で転出数の地域別内訳を見ると、行橋市に100人以上が転出し、次いで北九州市に86人転出していることから、周辺の都市部に人口が流出している状況が読み取れる。

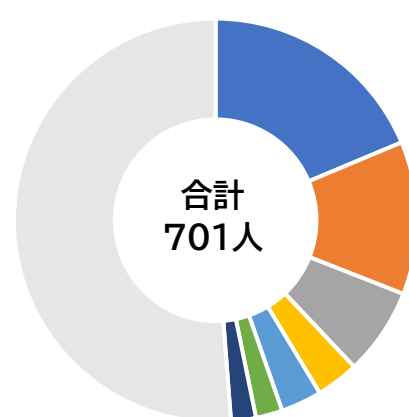
外国人移動者においては、福岡県内の他市町村やその他の県から計38人転入しているのに対し、転出者数については大分県中津市に228人、次いで宮若市に63人となり、転出超過数が740人となっているため、外国人移動者による社会減少が大きいといえる。

転入数(日本人移動者)



- 1位 山口県防府市 57人(10.36%)
- 2位 福岡県豊前市 33人(6.00%)
- 3位 福岡県苅田町 32人(5.82%)
- 4位 静岡県浜松市 25人(4.55%)
- 5位 宮城県東松島市 17人(3.09%)
- 6位 福岡県芦屋町 15人(2.73%)
- その他 371人(67.45%)

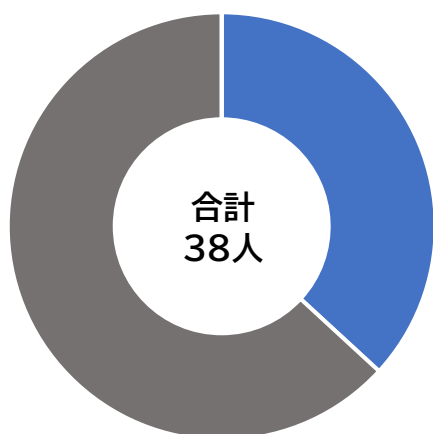
転出数(日本人移動者)



- 1位 福岡県行橋市 131人(18.69%)
- 2位 福岡県北九州市 86人(12.27%)
- 3位 福岡県福岡市 49人(6.99%)
- 4位 福岡県豊前市 24人(3.42%)
- 5位 福岡県苅田町 23人(3.28%)
- 6位 沖縄県那覇市 15人(2.14%)
- 7位 大分県中津市 14人(2.00%)
- その他 359人(51.21%)

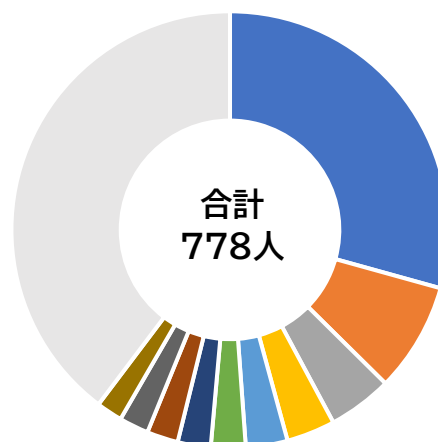
出典:総務省「住民基本台帳人口移動報告」

転入数(外国人移動者)



- 1位 福岡県 14人(36.84%)
- 2位 その他の県 24人(63.16%)
- その他 0人(0.00%)

転出数(外国人移動者)



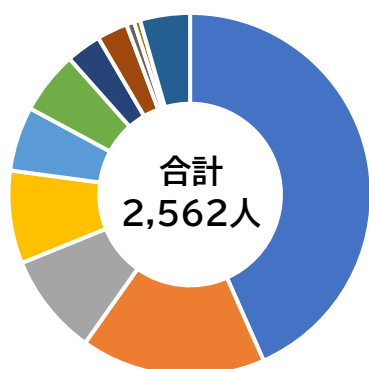
- 1位 大分県中津市 228人(29.31%)
- 2位 福岡県宮若市 63人(8.10%)
- 3位 福岡県北九州市 37人(4.76%)
- 4位 熊本県大津町 28人(3.60%)
- 5位 福岡県行橋市 24人(3.08%)
- 6位 大分県臼杵市 20人(2.57%)
- 7位 熊本県合志市 19人(2.44%)
- 8位 熊本県長洲町 18人(2.31%)
- 9位 大分県杵築市 17人(2.19%)
- 10位 福岡県福岡市 15人(1.93%)
- その他 309人(39.72%)

出典:総務省「住民基本台帳人口移動報告」

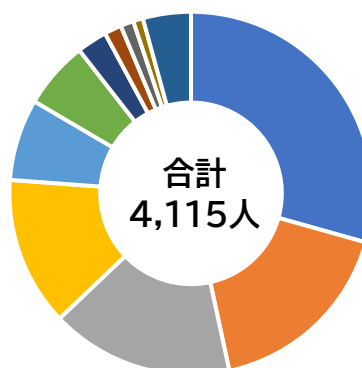
昼夜間人口の地域別内訳(2020年)

築上町の通勤や通学による昼夜間人口の地域別内訳を見ると、昼間人口※¹では行橋市から築上町に訪れている人が1,111人と最も多く、その他にも豊前市、みやこ町、苅田町から訪れている人は200人を超えている。夜間人口※²については、築上町に常住している人のうち、行橋市を訪れている人が1,208人と最も多く、北九州市、豊前市、苅田町を訪れている人も500人を超えている。

昼間人口



夜間人口



- 1位 福岡県行橋市 1,111人(43.36%)
- 2位 福岡県豊前市 421人(16.43%)
- 3位 福岡県みやこ町 232人(9.06%)
- 4位 福岡県苅田町 212人(8.27%)
- 5位 大分県中津市 147人(5.74%)
- 6位 福岡県北九州市 143人(5.58%)
- 7位 福岡県上毛町 80人(3.12%)
- 8位 福岡県吉富町 70人(2.73%)
- 9位 福岡県田川市 18人(0.70%)
- 10位 大分県宇佐市 14人(0.55%)
- その他 114人(4.45%)

- 1位 福岡県行橋市 1,208人(29.36%)
- 2位 福岡県北九州市 710人(17.25%)
- 3位 福岡県豊前市 670人(16.28%)
- 4位 福岡県苅田町 547人(13.29%)
- 5位 福岡県みやこ町 299人(7.27%)
- 6位 大分県中津市 247人(6.00%)
- 7位 福岡県築上町 111人(2.70%)
- 8位 福岡県上毛町 63人(1.53%)
- 9位 福岡県福岡市 48人(1.17%)
- 10位 福岡県田川市 36人(0.87%)
- その他 176人(4.28%)

※1:昼間人口は、従業地・通学地が築上町で、常住地が築上町外である人の人数を指す。築上町以外の常住地別に人数を調査している。

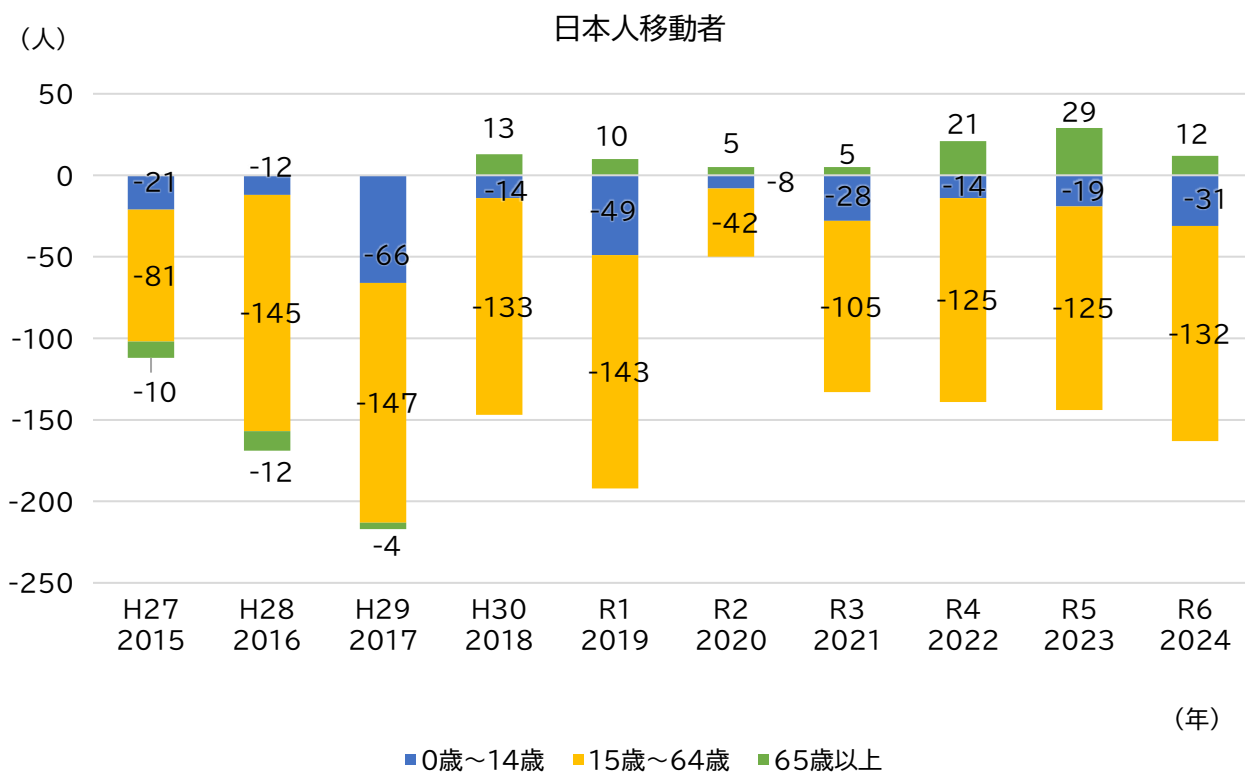
※2:夜間人口は、常住地が築上町である人の人数を指す。築上町も含めた通勤・通学地別に人数を調査しているため、夜間人口の内訳には築上町も含まれている。

出典:総務省「国勢調査」

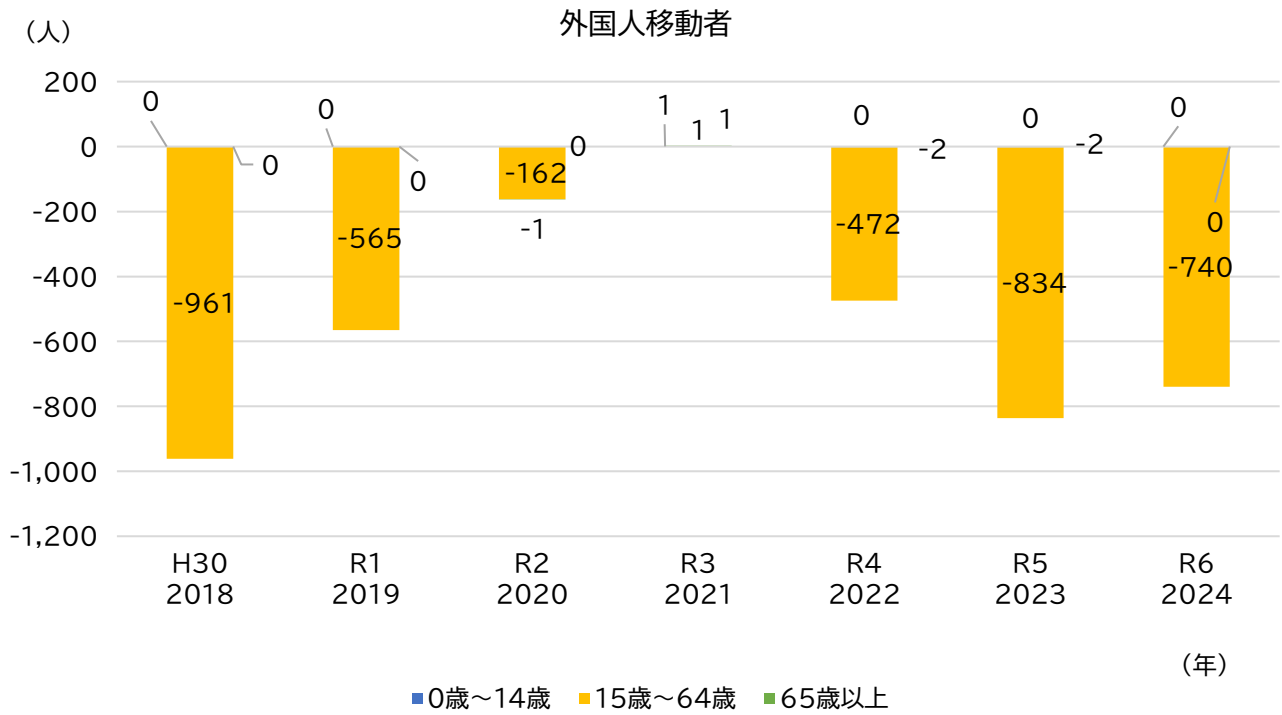
年齢階級別人口移動の推移(日本人移動者/外国人移動者)

築上町の年齢階級別人口移動を見ると、本グラフから読み取れる内容として、日本人移動者においては少なくとも 2018(平成 30)年から 2024(令和 6)年の7年間で人口移動がプラスとなっているのは主に 65 歳以上人口であり、その数もわずかであることがわかる。特に 15 歳～64 歳人口は大きくマイナスとなっており、若者が進学や就職等により他自治体へ移動している可能性が考えられる。

外国人移動者においては、0～14 歳や 65 歳以上の移動はほとんどなく、大部分は 15～64 歳の外国人移動者が占めていることが分かる。また、新型コロナウイルスによる規制があった 2020(令和 2)年から 2021(令和3)年にかけては転出者数が少なくなっているが、これらを除くと、15～64 歳の外国人転出者数が 400 人を上回っていることが分かる。



出典:総務省「住民基本台帳人口移動報告」

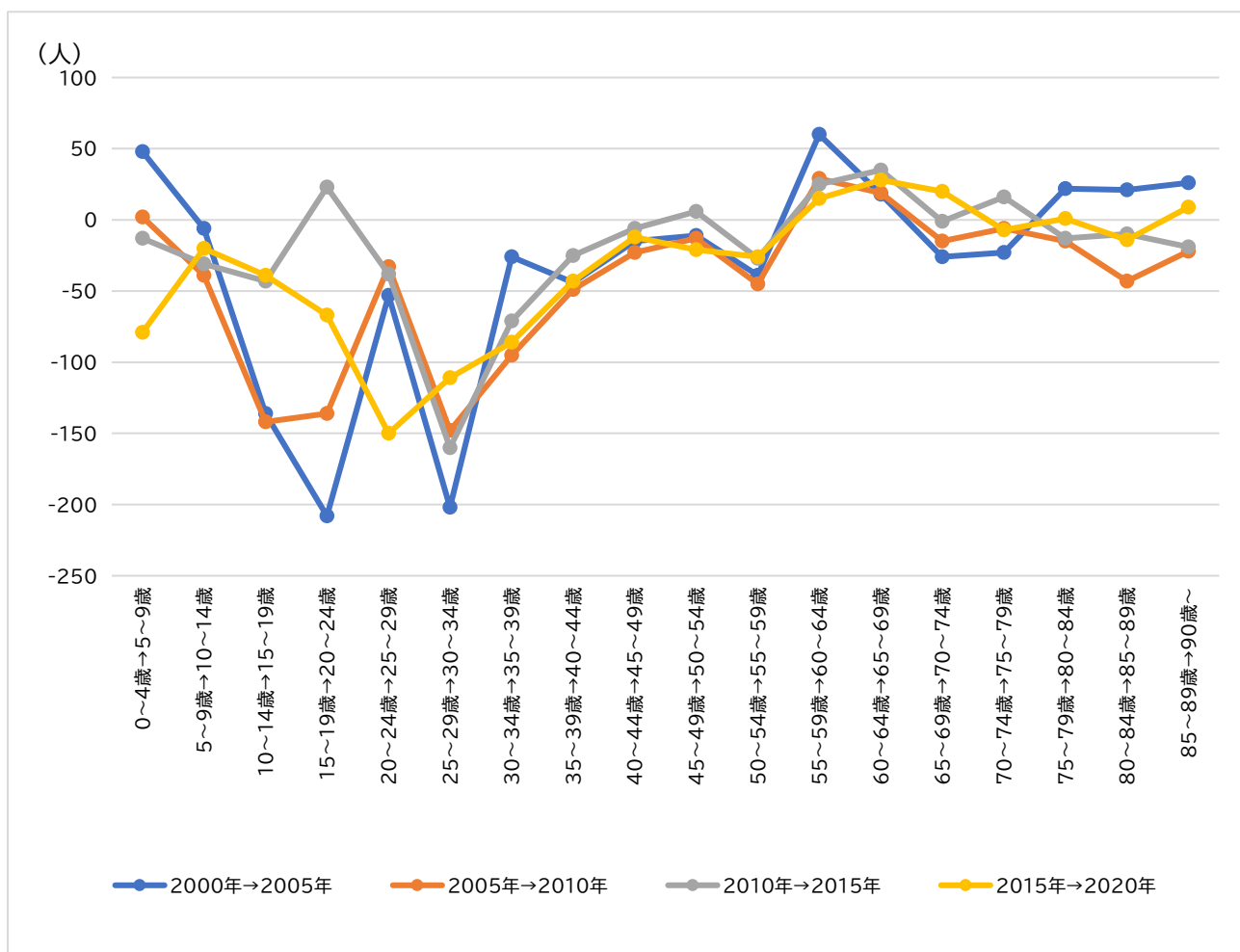


出典:総務省「住民基本台帳人口移動報告」

年齢階級別人口移動の長期的推移

築上町の年齢階級別人口移動の長期的推移を見ると、10歳～14歳→30歳～34歳で大きくマイナスとなっている傾向があり、高校卒業後の進学や就職、転職等のタイミングで他自治体へ移動していると推察される。その中で、2010年→2015年においては、15歳～19歳→20歳～24歳人口が増加に転じている。

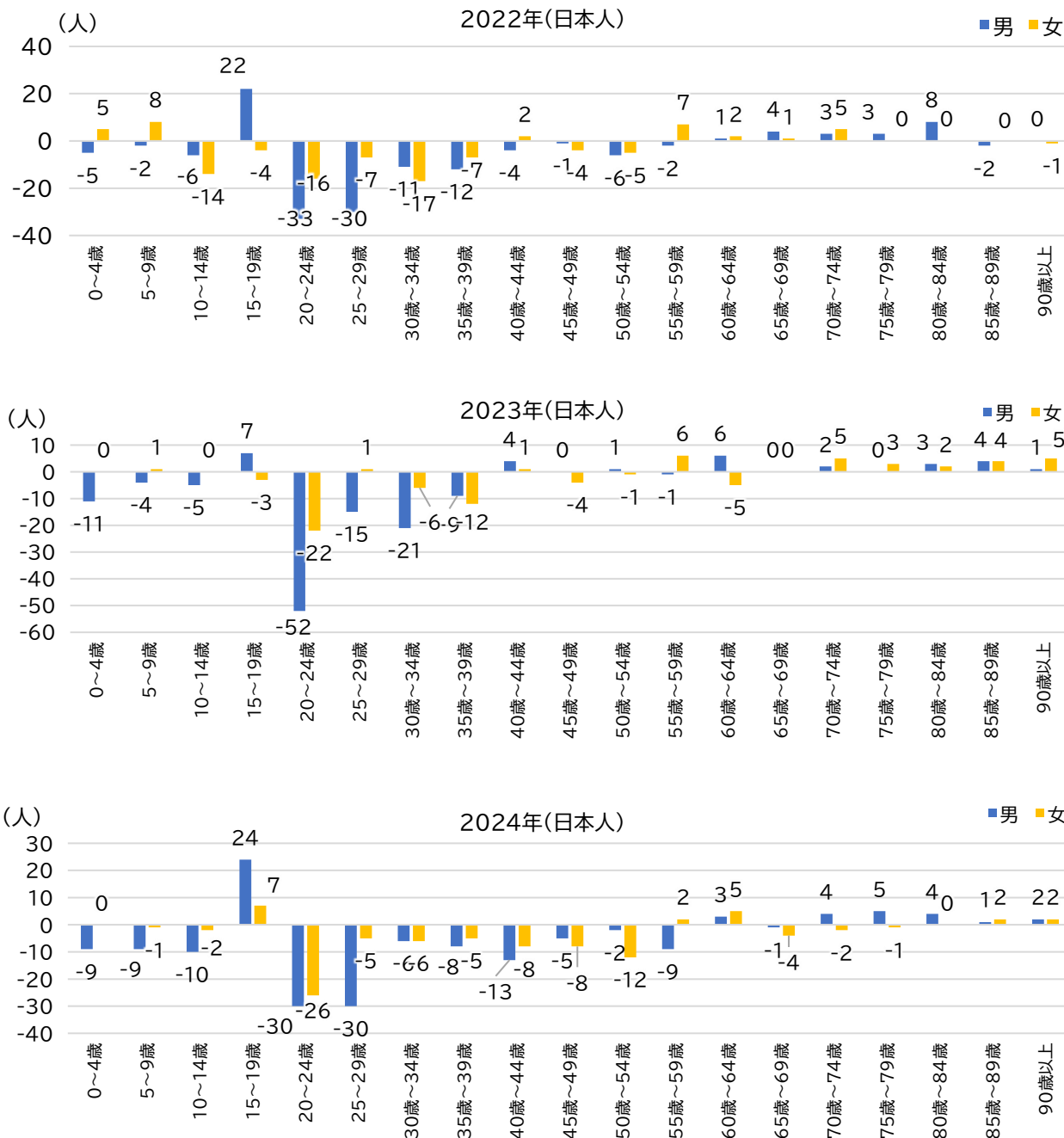
築上町内には大学がないため大学進学時の転出数増加は避けられない状況にあり、一度転出した若者が大学卒業等のタイミングで築上町に戻って来たいと思える環境を整備することが重要な課題であると考えられる。



出典：総務省「国勢調査」、厚生労働省「都道府県別生命表」に基づきデジタル田園都市国家構想実現会議事務局作成

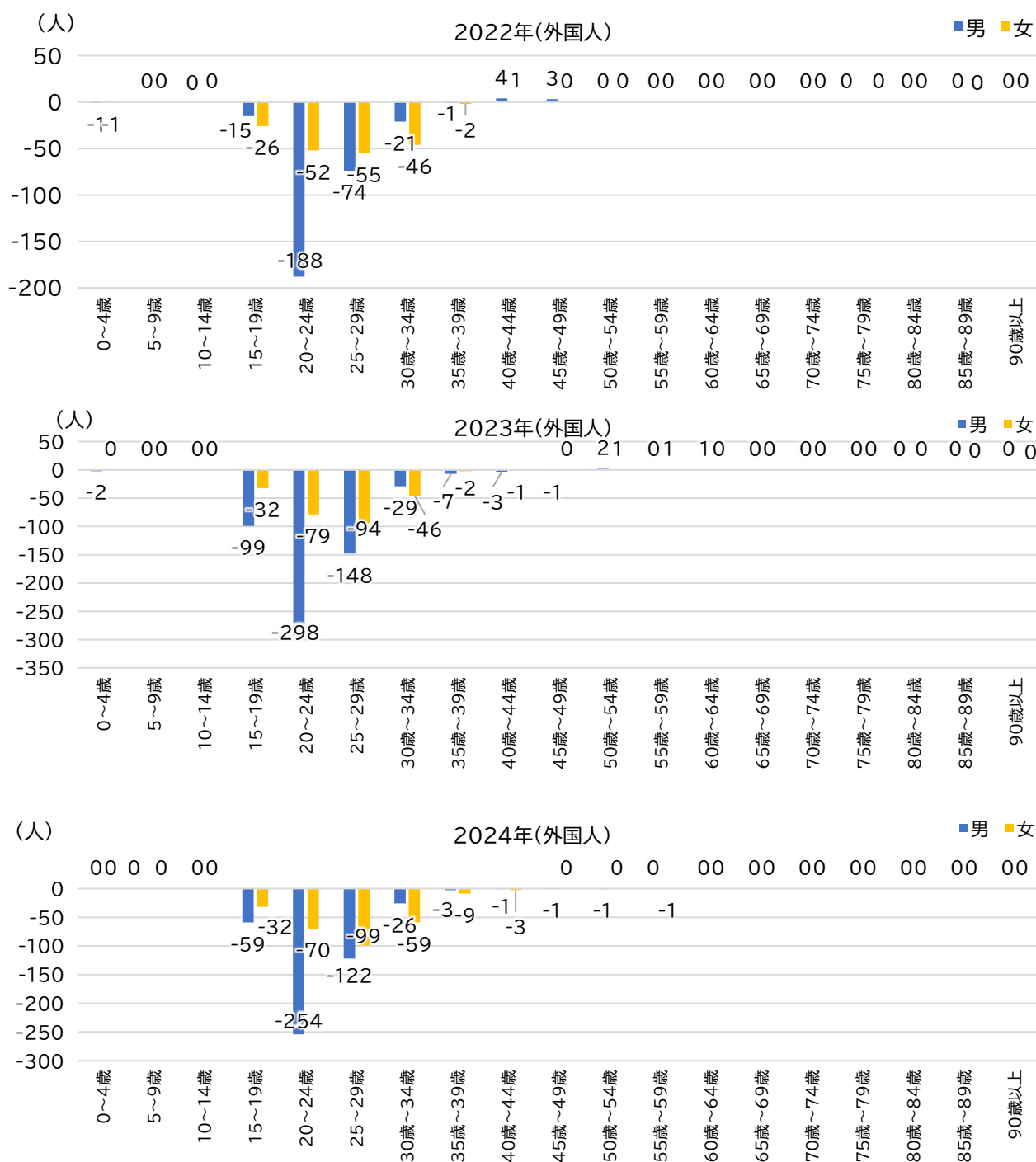
性別・年齢階級別人口移動の短期的推移(日本人移動者/外国人移動者)

築上町の性別・年齢階級別人口移動の短期的推移を見ると、日本人移動者においては、男女ともに20歳～34歳の若年層で人口移動が大きくマイナスとなっており、中でも20～24歳の人口減少が著しいことが分かる。これらの若年層の大幅な人口移動は、進学や就職など、住民票を移すタイミングとなる機会が多いことにも一定影響を受けていると考えられる。



出典:総務省「住民基本台帳人口移動報告」

外国人移動者においても、15～34歳の人口減少が多く見られ、中でも20～24歳の男性における人口減少が著しいことが分かる。これらのことから、特に技能実習などの若年層外国人による大幅な人口移動が生じている可能性が考えられる。

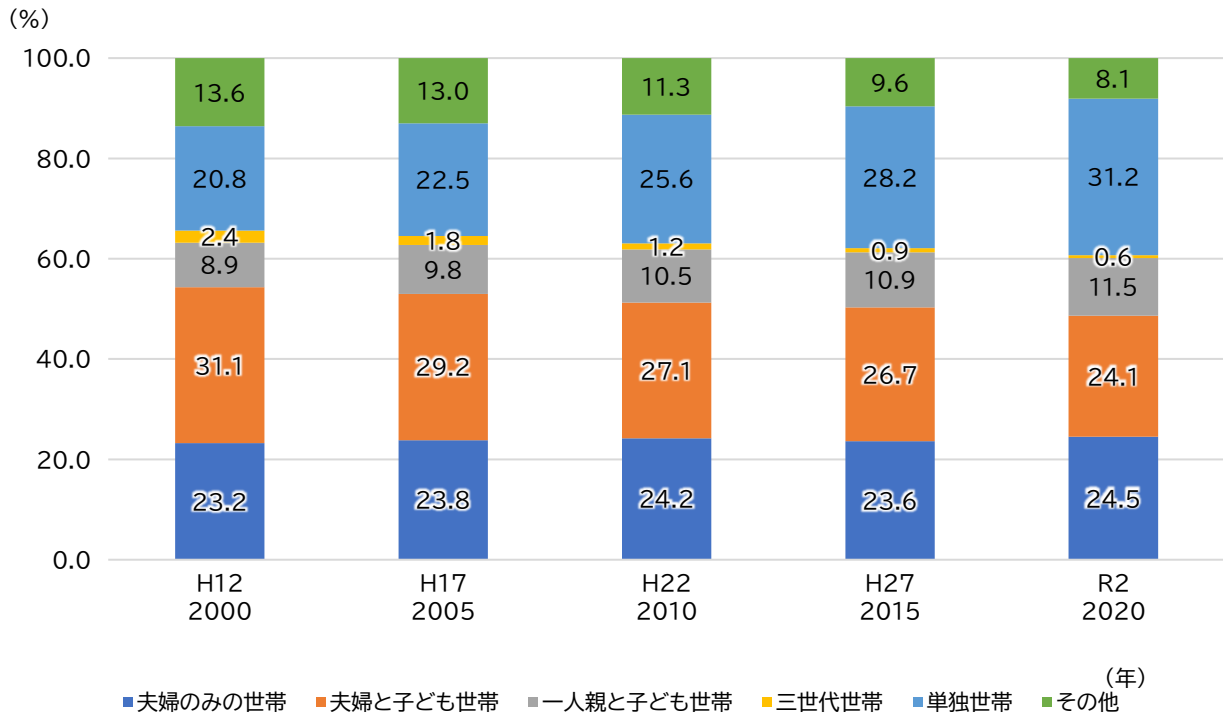


出典:総務省「住民基本台帳人口移動報告」

6. 世帯

世帯構成別一般世帯数の推移

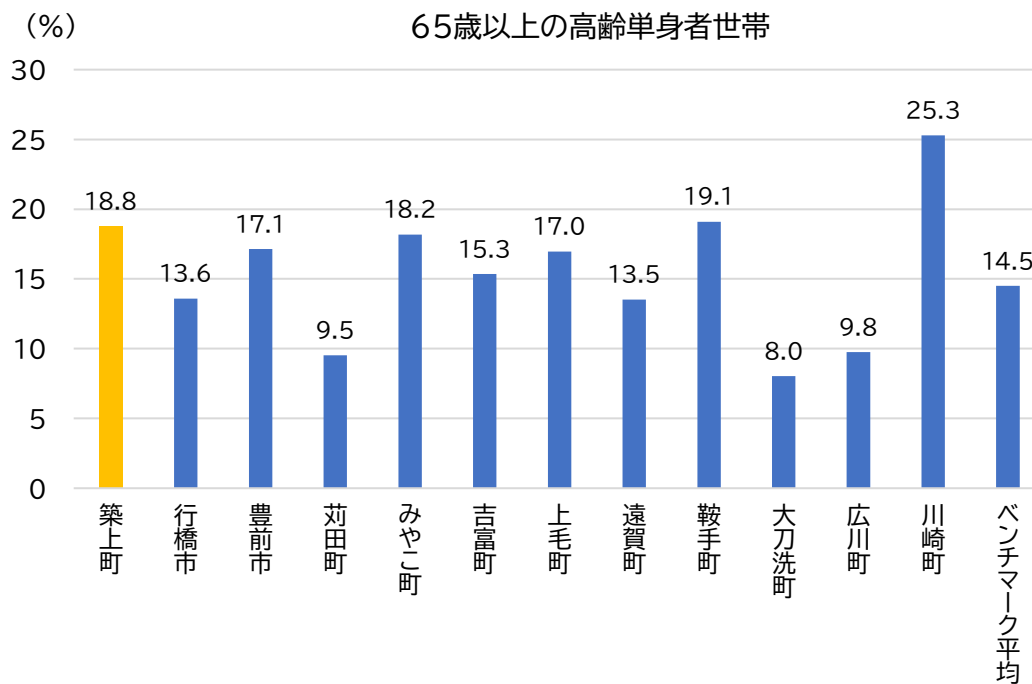
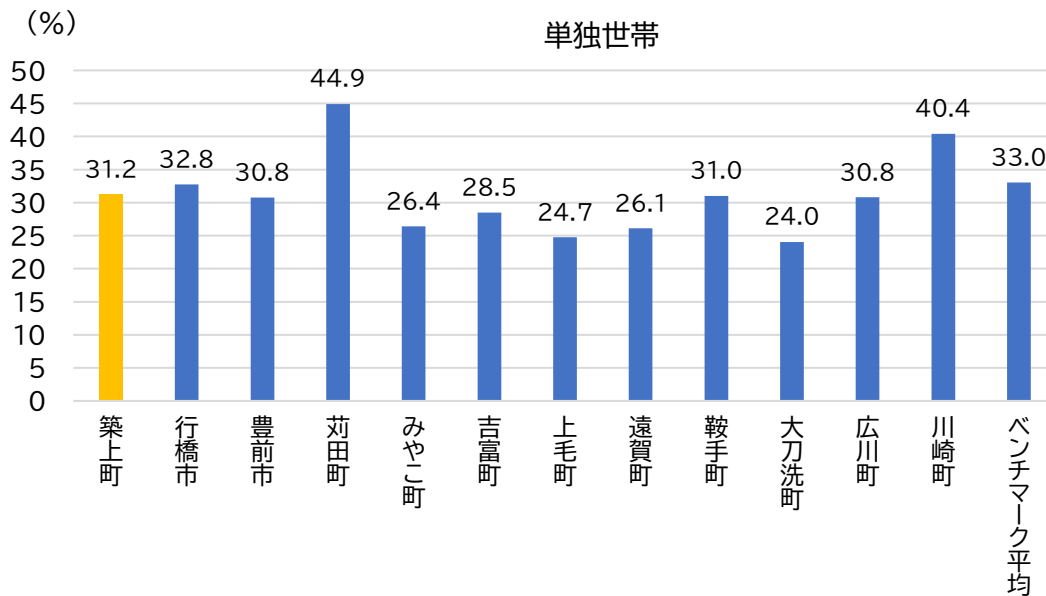
築上町の世帯構成別一般世帯数の推移を見ると、単独世帯の割合と夫婦のみの世帯、一人親と子ども世帯が増加傾向にあり、特に単独世帯は2020(令和2)年では30%を超える割合を占めている状況である。



出典:総務省「国勢調査」

一般世帯に占める単独世帯、65歳以上の高齢単身者世帯割合の比較(2020年)

一般世帯に占める単独世帯、65歳以上の高齢単身者世帯の割合を比較すると、築上町における単独世帯の割合は31.2%であり、築上町を含めたベンチマーク自治体の平均が33.0%であることから、およそ平均的な水準であることがわかる。65歳以上の高齢単身者世帯の割合については、川崎町、鞍手町に次いで3番目に高い水準となっている。

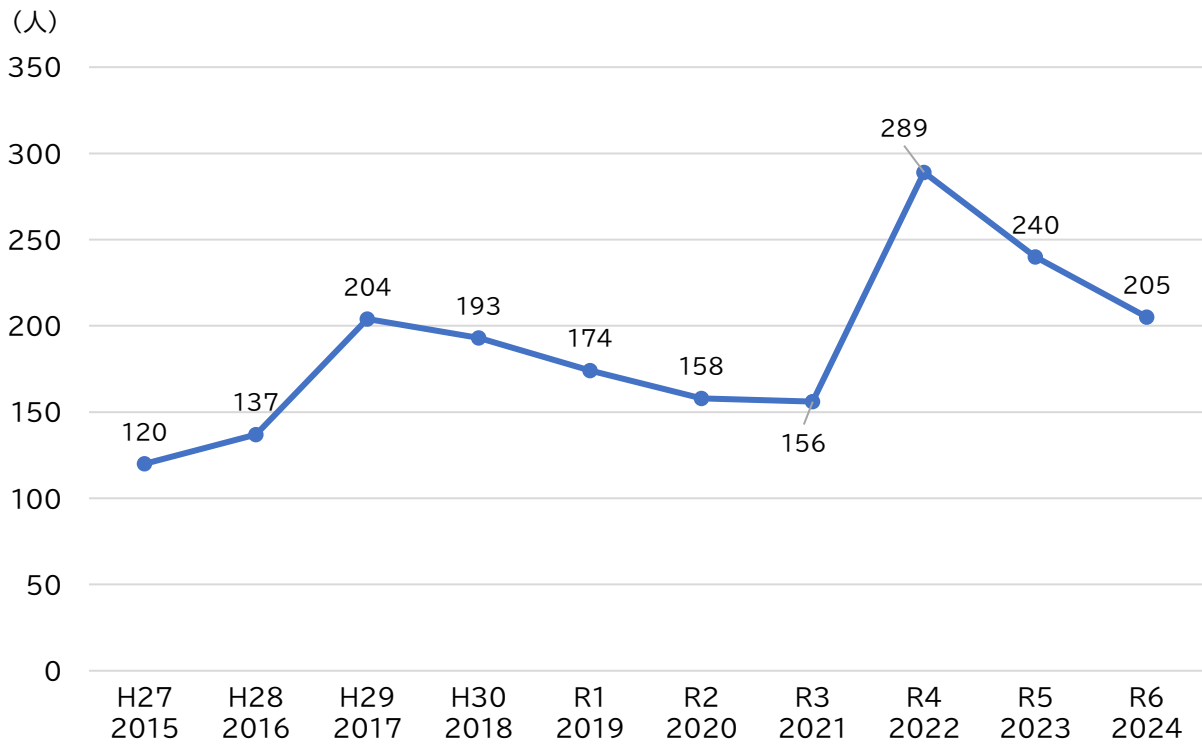


出典:総務省「国勢調査」

7. 外国人人口

外国人人口の推移

築上町の外国人人口の推移を見ると、グラフから読み取れる内容として、少なくとも2015年から2017年にかけては増加していたが、2017年から2021年までは減少している。他方で、新型コロナウイルスによる規制が緩和された2022年には大幅に外国人人口が増加しており、2023年、2024年と減少しているものの、築上町には外国人人口を呼び込む余地があるといえる。

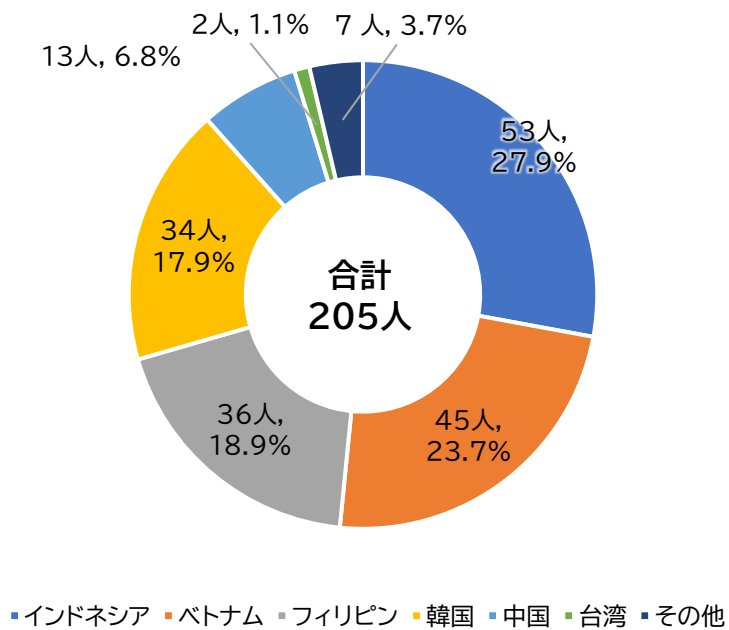


出典:法務省「在留外国人統計」

外国人人口の国籍別内訳(2024年)

築上町の外国人人口の国籍別内訳を見ると、インドネシアが最も多く28%を占めている。次いでベトナムが多く、インドネシアとベトナムで約5割を占めている状況である。

近年では農業分野にも多くの外国人労働者が参画しており、外国人労働者が多様な分野で活躍し、市内産業において重要な役割を担う人材となっていることがわかる。

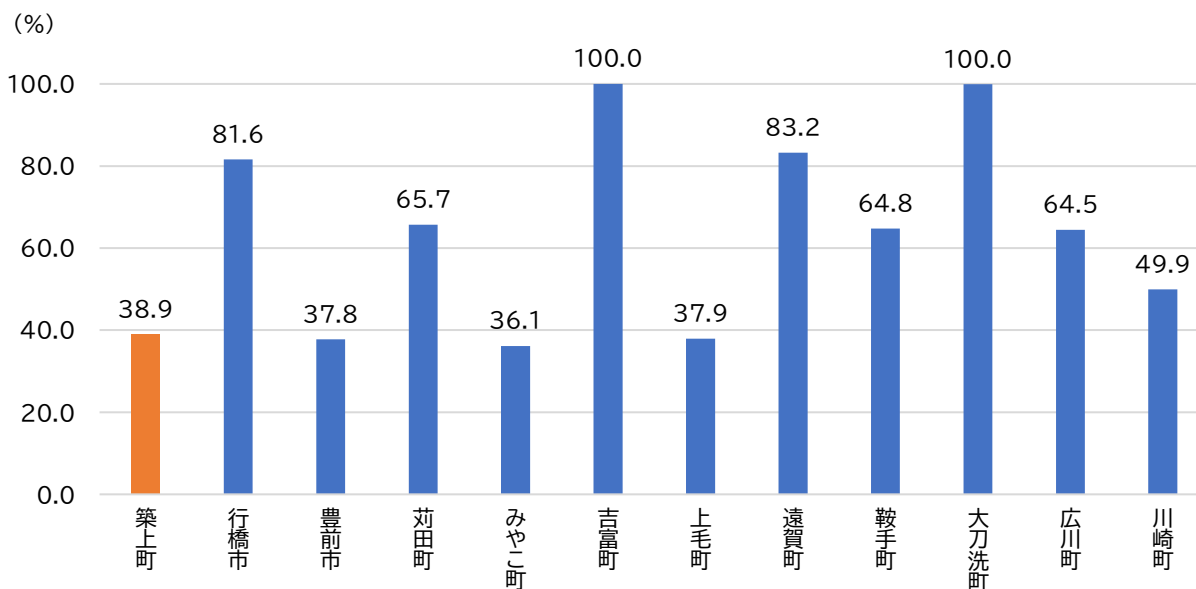


出典:法務省「在留外国人統計」

8. 面積

可住地面積の比較(2023年)

築上町の可住地面積は39%と、ベンチマーク自治体の中でも特に低い数値になっている。築上町は、総面積の6割以上を山林等が占める自然豊かな地理的特徴を持つことが分かる。



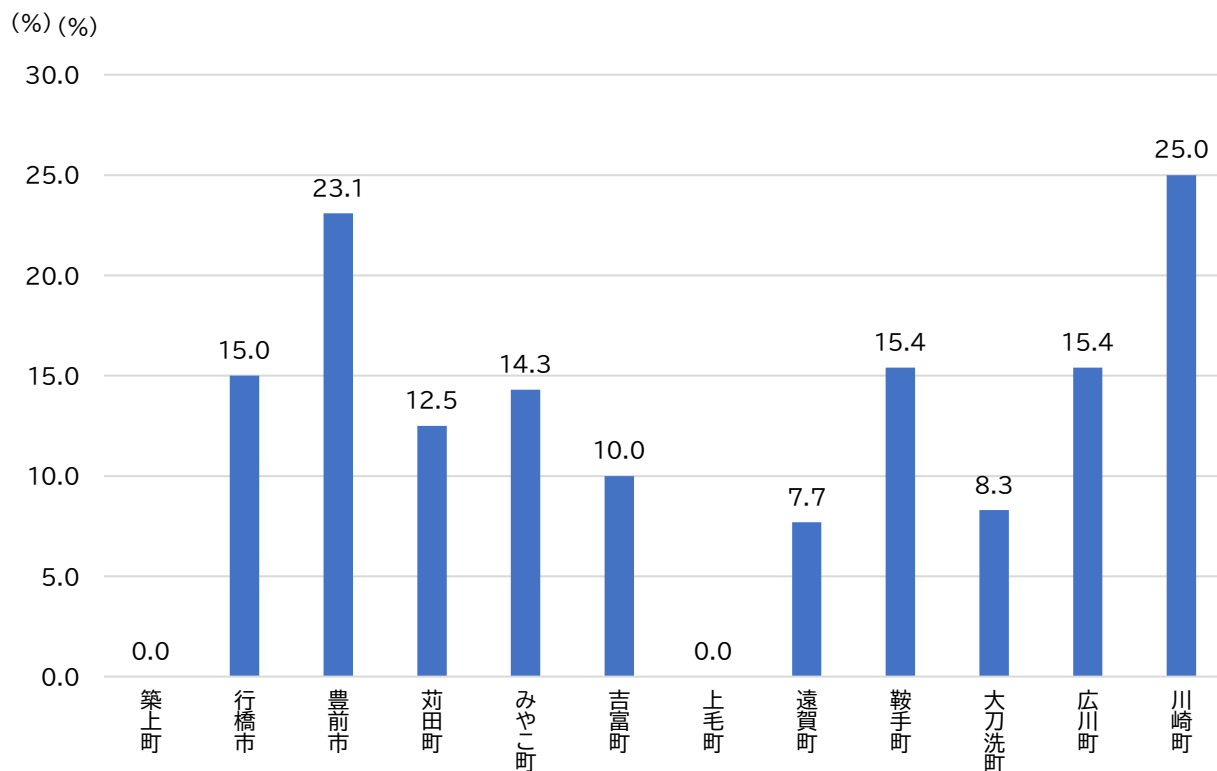
出典:e-stat 政府統計の窓口「社会・人口統計体系」

Ⅱ.笑顔あふれるふれあいのまちづくり

1. 男女共同参画

市区町村議会議員占める女性の割合(2024年)

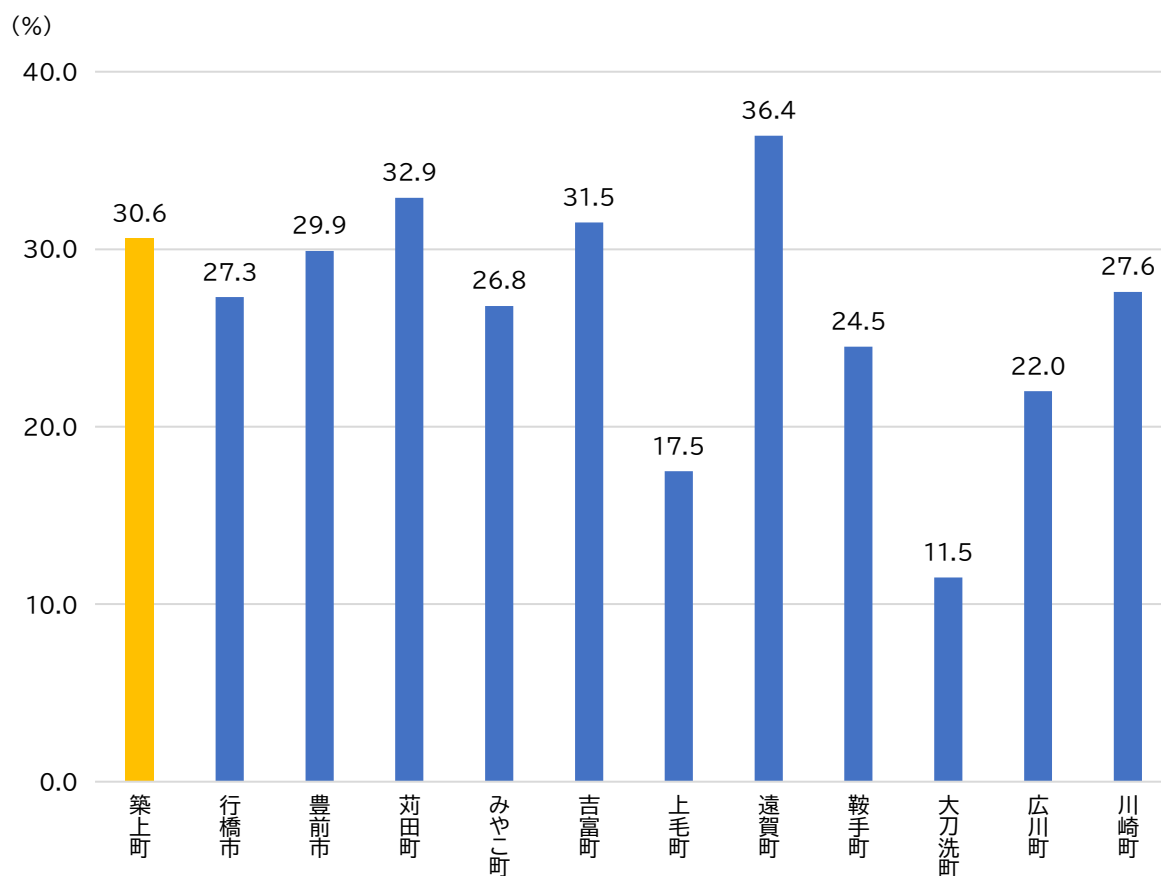
築上町の議会議員占める女性の割合は0%となっており、ベンチマーク自治体の中で最下位となっている。令和8年1月25日執行築上町議会議員補欠選挙において、2名の女性議員が誕生し、築上町の議会議員に占める女性の割合は14.3%となっている。



出典:内閣府「市区町村女性参画状況見える化マップ」

審議会委員に占める女性の割合(2024年)

築上町の審議会委員に占める女性の割合は30.6%となっており、ベンチマーク自治体の平均(26.5%)と比較すると、高い水準にある。一方で築上町が掲げる目標値(40%)に近づく為、引き続き女性委員の割合向上に努める必要がある。



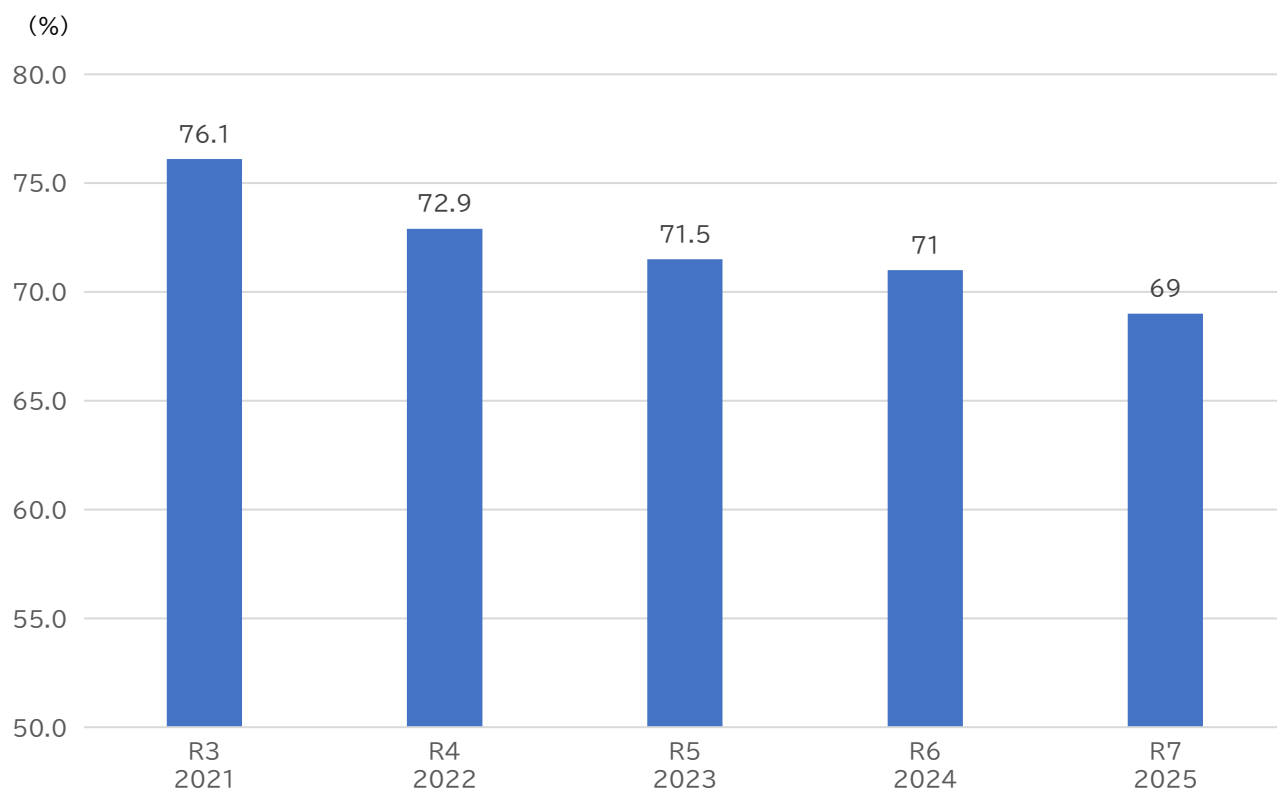
出典:内閣府「市区町村女性参画状況見える化マップ」

※審議会等の委員における女性の割合の目標値(40%)は、第3次男女共同参画推進基本計画の目標値を参考

2. 住民の行政参画

自治会加入率の推移

築上町の自治会加入率は、2021(令和3)年から2025(令和7)年にかけて、一貫して低下しており、2021(令和3)年の76.1%に比べて、2025(令和7)年には69%と7.1%の減少となっている。



出典:福岡県「地域コミュニティ活性化に向けた取組状況」

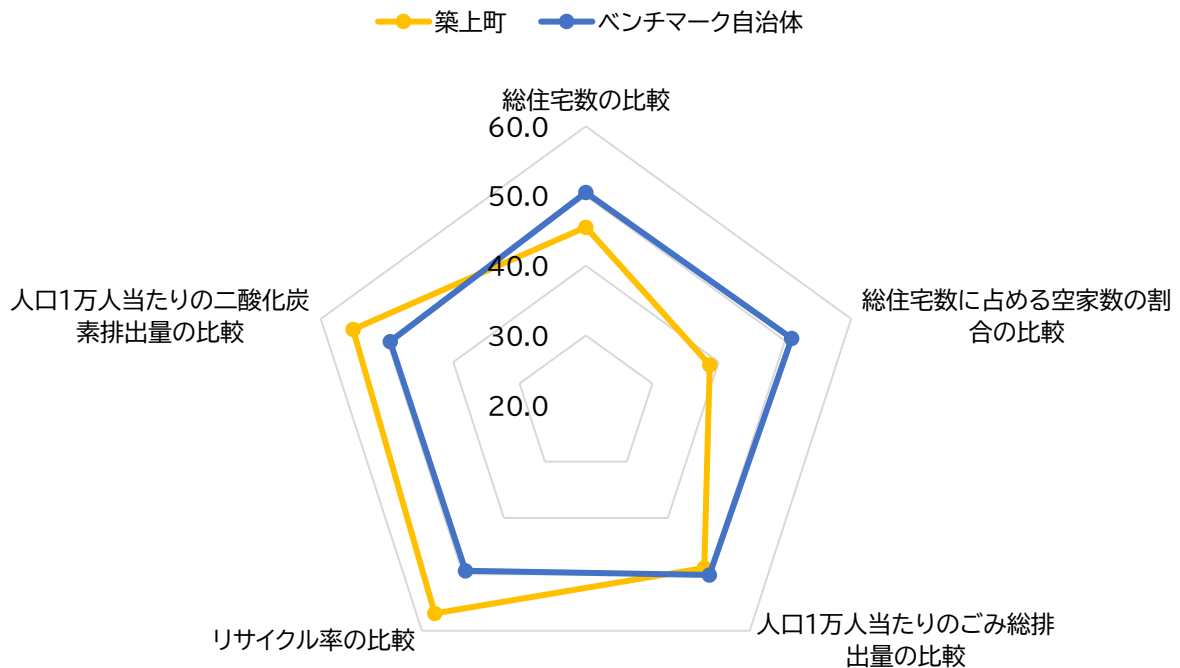
Ⅲ. やすらぎと安全・安心のまちづくり

主な指標の比較

住宅・環境分野の主要指標を見ると、総住宅数は偏差値 45.5 で概ね平均並みである。空家率は 37.8 と相対的に低く、適正管理や活用の取組を継続することが重要である。人口 1 万人当たりのごみ総排出量は 48.8 で平均的である一方、リサイクル率は 56.9 と高くなっている。人口 1 万人当たりの CO2 排出量は 55.1 とやや高めであり、削減の取組を一層進める余地がある。総じて、CO2 排出抑制と空き家対策を進めることが望ましいと考えられる。

指標名	年度	平均値	築上町		ベンチマーク自治体
			順位	偏差値	偏差値
総住宅数の比較	2023 年	12,808 戸	6	45.5	50.7
総住宅数に占める空家数の割合の比較	2023 年	15.6%	2	37.8	50.9
人口 1 万人当たりのごみ総排出量の比較	2023 年度	3,122.6t	3	48.8	51.0
リサイクル率の比較	2023 年度	26.3%	3	56.9	49.9
人口 1 万人当たりの二酸化炭素排出量の比較	2022 年度	161.2t	9	55.1	49.5

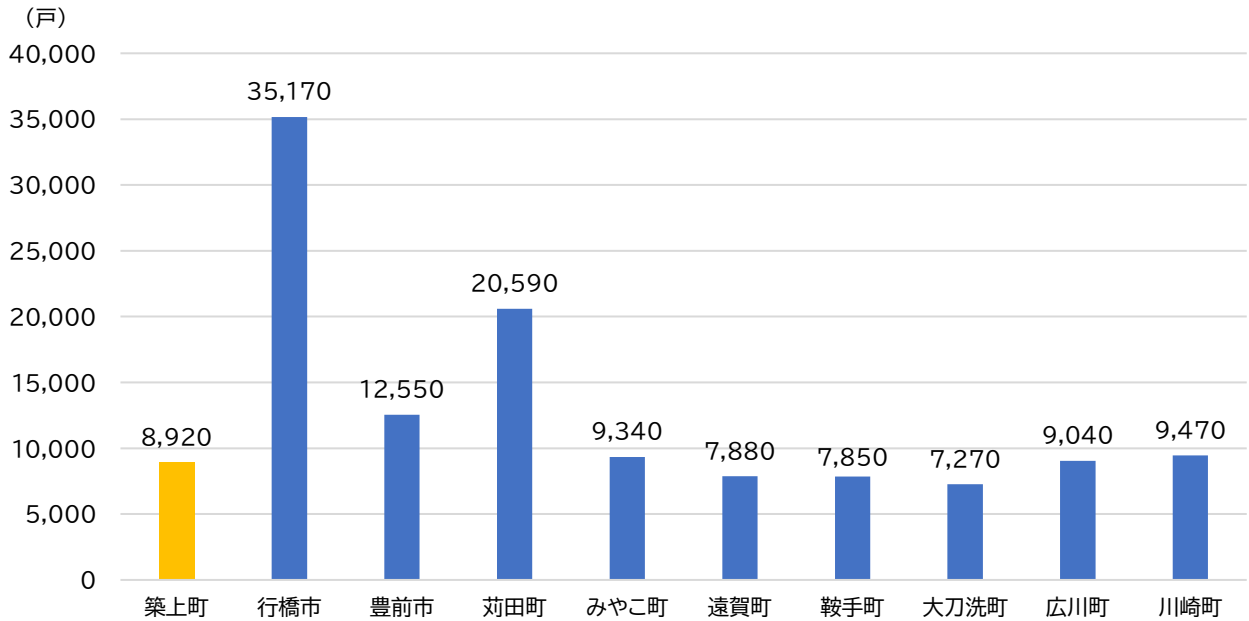
※※空家数の割合・ごみ排出量・二酸化炭素排出量については、偏差値を逆転させるため、元データを-1 倍にして算出しています。



1. 住宅

総住宅数の比較(2023年)

築上町の2023(令和5)年の総住宅数は8,920戸であり、ベンチマーク自治体の中で5番目に少ない。築上町と同程度の水準にあるのはみやこ町と広川町となっており、築上町と人口規模が同程度のベンチマーク自治体と同程度の水準となっている。



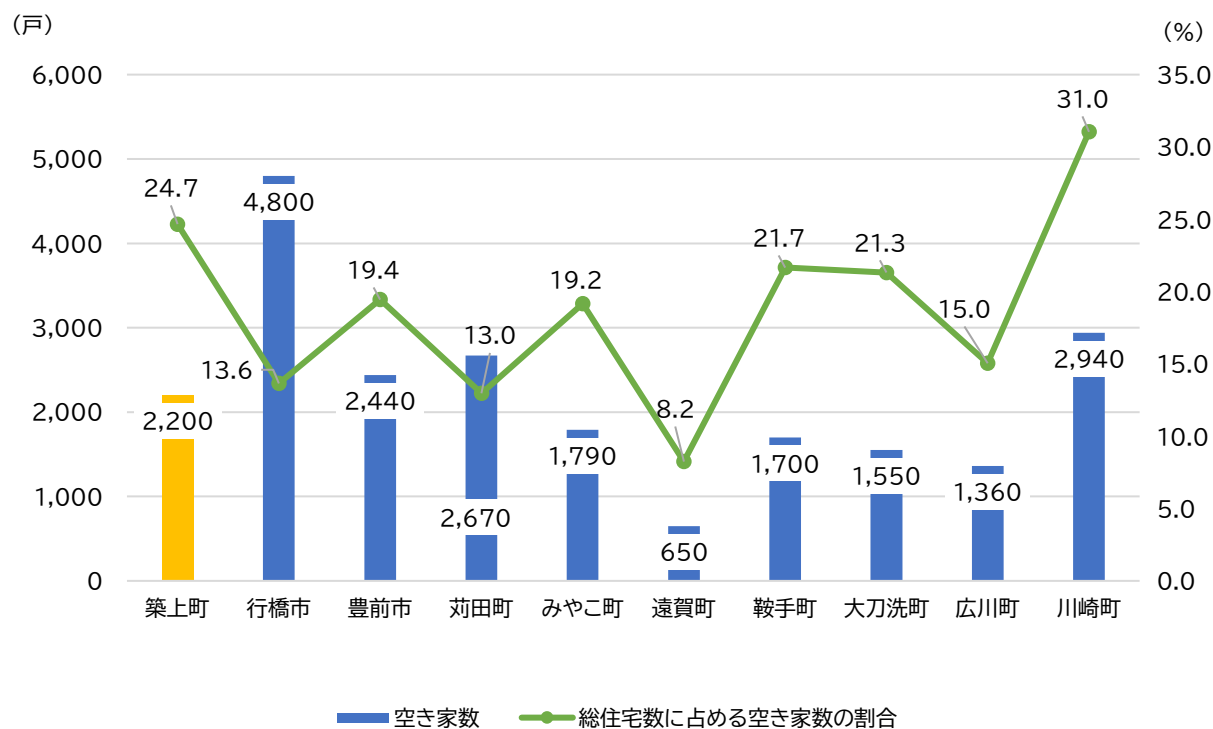
※住宅とは一戸建の住宅やアパートのように完全に区画された建物の一部で、一つの世帯が独立して家庭生活を営むことができるように建築又は改造されたものを指し、総住宅数には高齢者居住施設、会社の寮・寄宿舎、学校等の寮・寄宿舎、旅館・宿泊所は含まれない

※吉富町と上毛町については住宅数が公表されていない

出典:総務省「住宅・土地統計調査」

空き家数・総住宅数に占める空き家数の割合の比較(2023年)

築上町の総住宅数に占める空き家数の割合は 24.7%で、ベンチマーク自治体の中では川崎町に次いで 2 番目に高い。ベンチマーク自治体の平均(18.7%)を大きく上回る水準となっている。

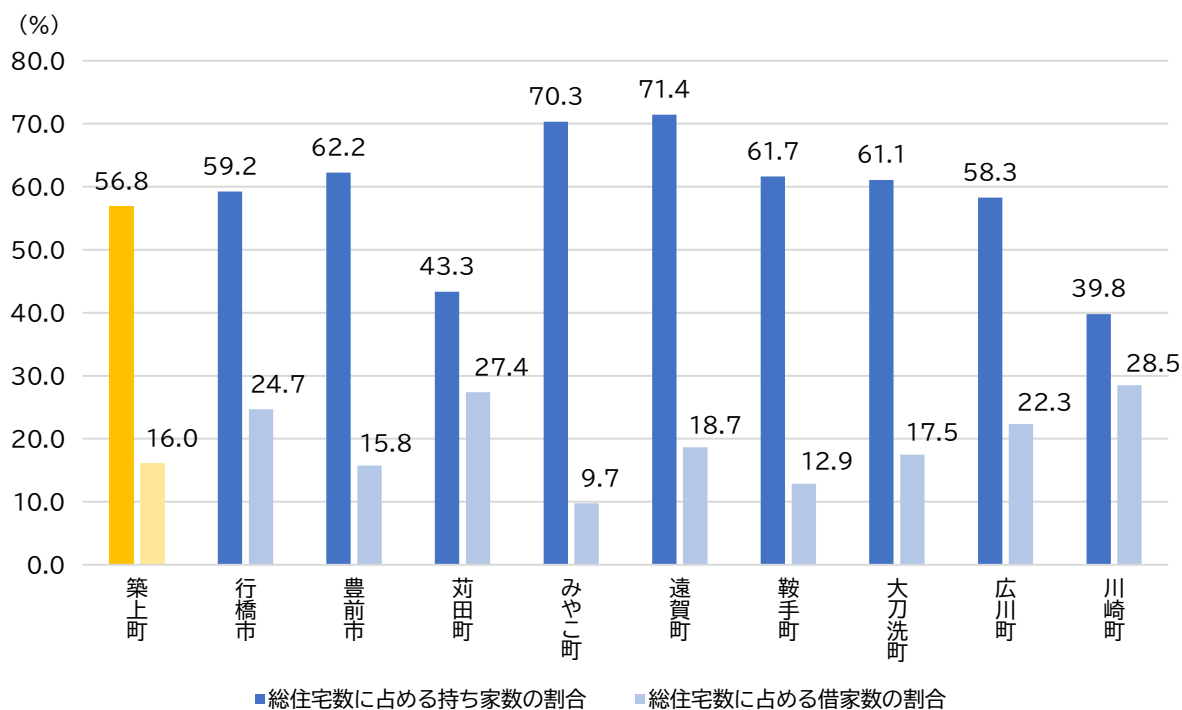


出典:総務省「住宅・土地統計調査」

※吉富町と上毛町については空き家数・住宅数が公表されていない

総住宅数に占める持ち家数・借家数の割合の比較(2023年)

築上町の総住宅数に占める持ち家数の割合は56.8%で、ベンチマーク自治体の平均(58.4%)と同程度の水準となっており、平均的な水準となっている。借家の割合は16.0%となっており、ベンチマーク自治体の平均(19.3%)よりも低い水準となっている。

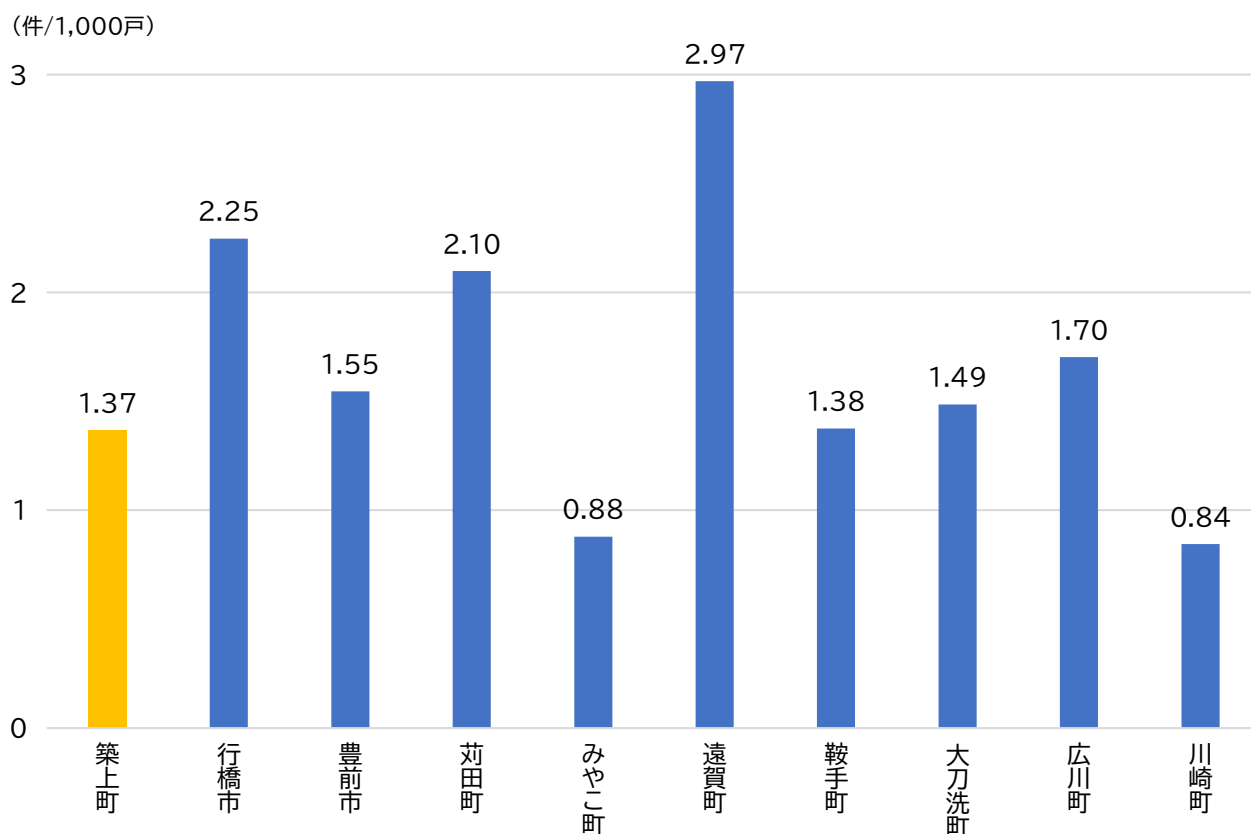


出典:総務省「住宅・土地統計調査」

※吉富町と上毛町について住宅数・借家数が公表されていない

総住宅数当たりの建物と土地取引率の比較(年平均(2019年～2023年)／2023年総住宅数)

築上町の総住宅数当たりの土地と建物取引率は1.37(件/1,000戸・年)で、ベンチマーク自治体の平均(約1.68)を下回るやや低い水準となっている。築上町はベンチマーク自治体の中で、3番目に低い水準となっている。築上町は持ち家比率が平均並みで借家比率が低めであり、投資・賃貸系の取引が相対的に少ないことが取引率を抑える一因となっている可能性がある。

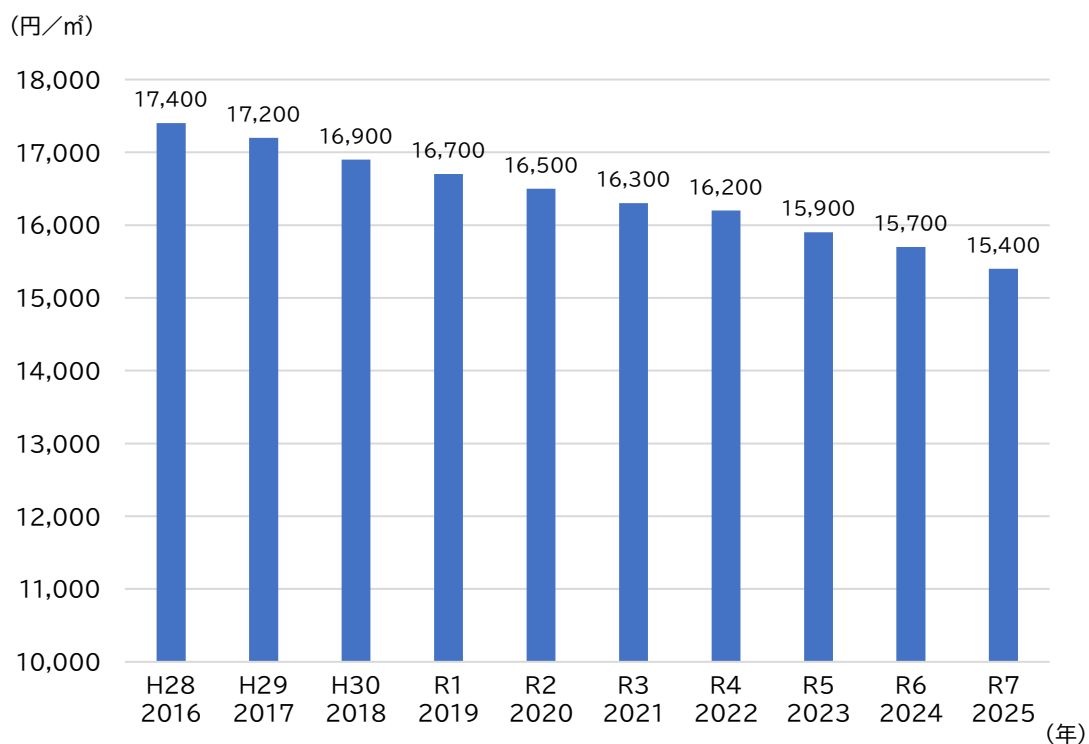


出典:国土交通省「不動産情報ライブラリ」

※吉富町と上毛町については、公開データが入手できなかったため掲載を省略

住宅土地平均価格の推移

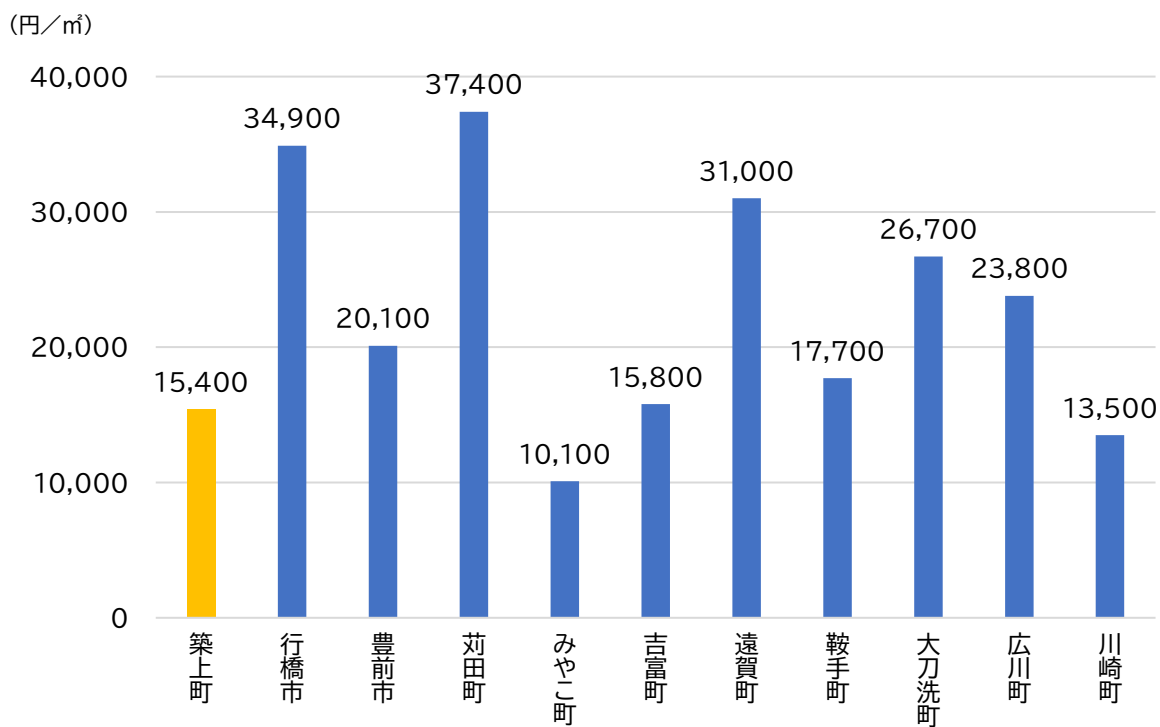
築上町の住宅土地の平均価格は、減少傾向で推移している。1平方メートル当たりの価格は、2016（平成28）年の17,400円から、2025（令和7）年には15,400円まで下落し、この間の減少額は2,000円となっている。



出典:国土交通省「地価公示」

住宅土地平均価格の比較(2025年)

築上町の住宅平均価格は15,400円で、ベンチマーク自治体11団体中9位(下位から3番目)の水準となっている。最も高い苅田町(37,400円)に比べて22,000円低く、近隣の豊前市(20,100円)よりも4,700円低い一方、川崎町(13,500円)やみやこ町(10,100円)よりは高く、周辺比較では相対的に抑えられた価格帯に位置している。



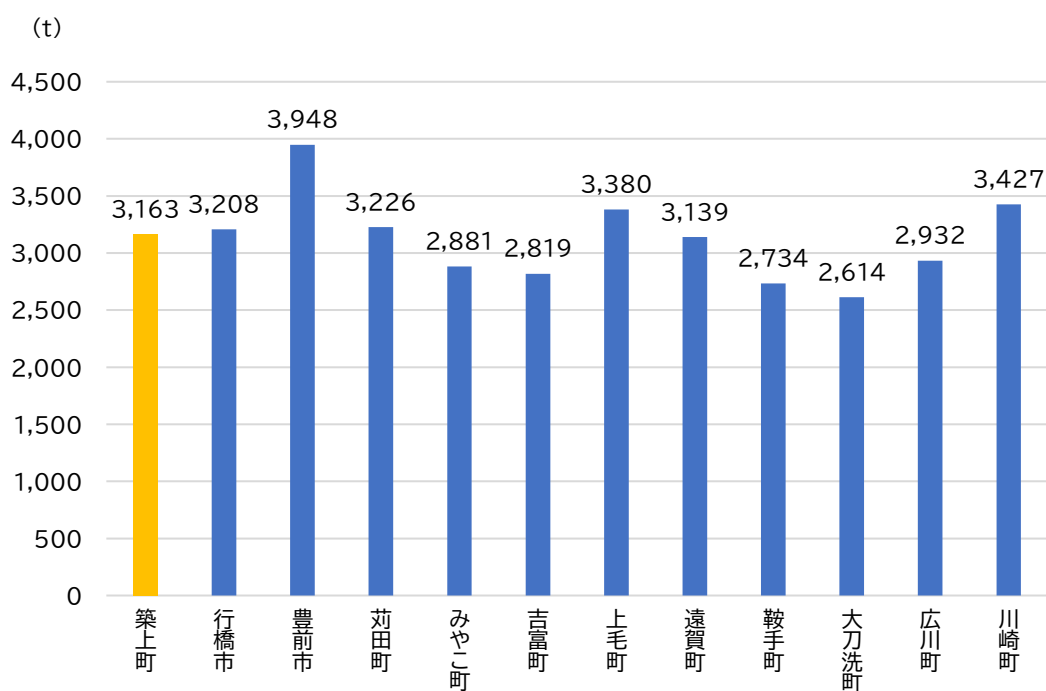
出典:国土交通省「地価公示」

※上毛町については、公開データが入手できなかったため掲載を省略

2. 環境

人口一人当たりのごみ総排出量の比較(2023 年度)

築上町のごみ総排出量は 3,163t で、ベンチマーク自治体の平均(3,123t)をやや上回っている。ベンチマーク自治体の中で 6 番目に高い水準となっている。

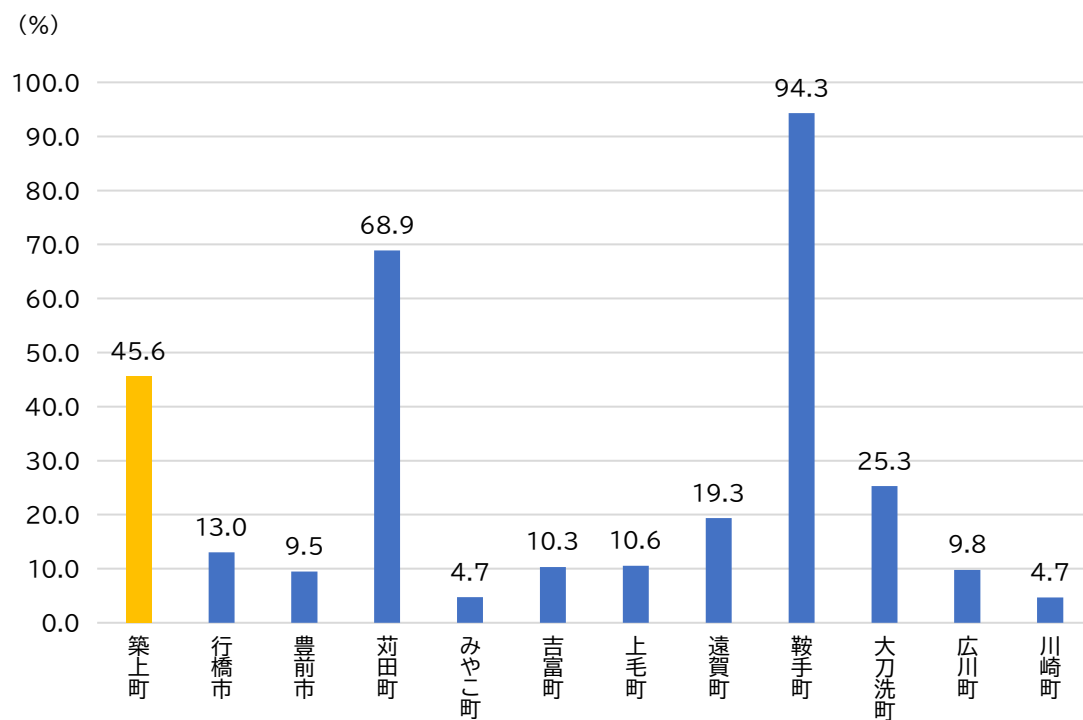


※ごみ総排出量とは、計画収集量、直接搬入量、集団回収量を合計したごみの総量を指す

出典:環境省「一般廃棄物処理実態調査」

リサイクル率の比較(2023 年度)

築上町のリサイクル率は45.6%と、ベンチマーク自治体の中で3番目に高い水準となっている。ベンチマーク自治体12自治体のうち、6自治体が20%以下となっており、築上町のリサイクル率は非常に高い水準となっている。

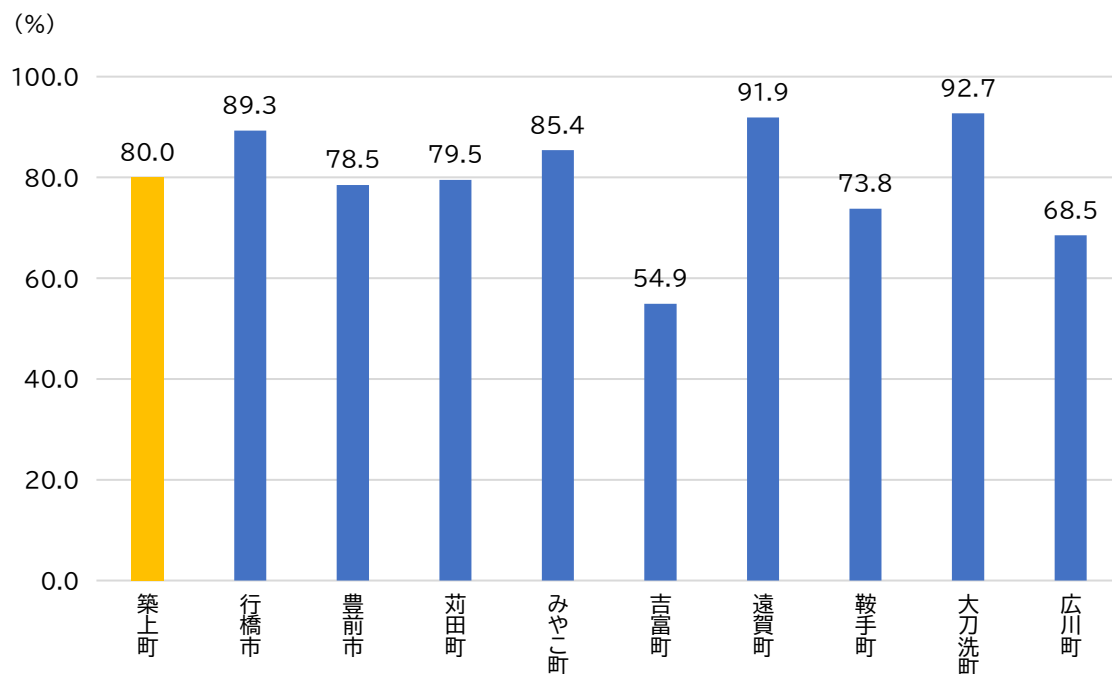


出典:環境省「一般廃棄物処理実態調査」

※リサイクル率=(直接資源化量+中間処理後再生利用量+集団回収量)/(ごみ処理量+集団回収量)*100

水洗化率の比較(2022年)

築上町の水洗化率は80.0%となっており、ベンチマーク自治体の中で5番目に高くなっている。最も高い大刀洗町(92.7%)とは12.7%の差があり、生活インフラの整備が一定の水準にあるものの、更なる普及に向けた取り組みの余地がある。



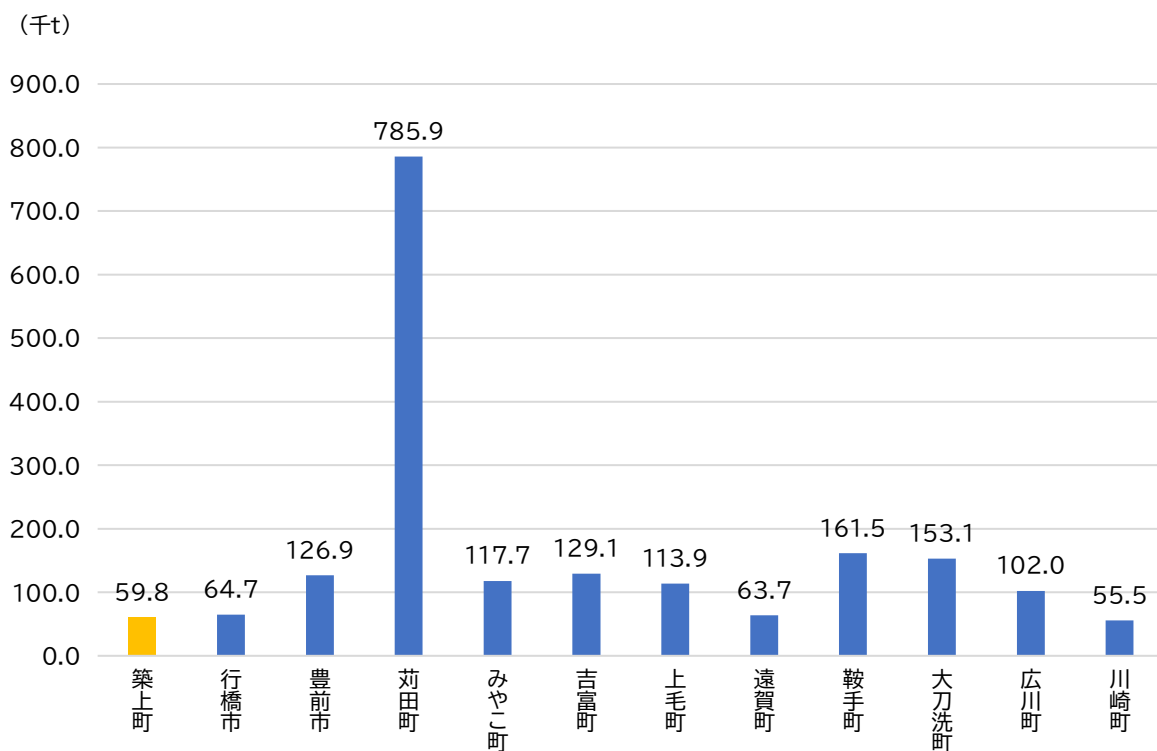
出典:福岡県庁 HP「下水道整備状況」

※川崎町と上毛町については水洗化率が公表されていない

※本報告の水洗化率は、公共下水道の供用開始区域に所在する接続義務対象建築物のうち、水洗便所を設置し、当該処理施設に接続済みの建築物の割合(2022年時点)を指す。下水道等未整備区域は分母に含めない。

人口一人当たりの二酸化炭素排出量の比較(2022年度)

築上町の人口一人当たりの二酸化炭素排出量は、5万9,800t と、ベンチマーク自治体の中では2番目に少ない。

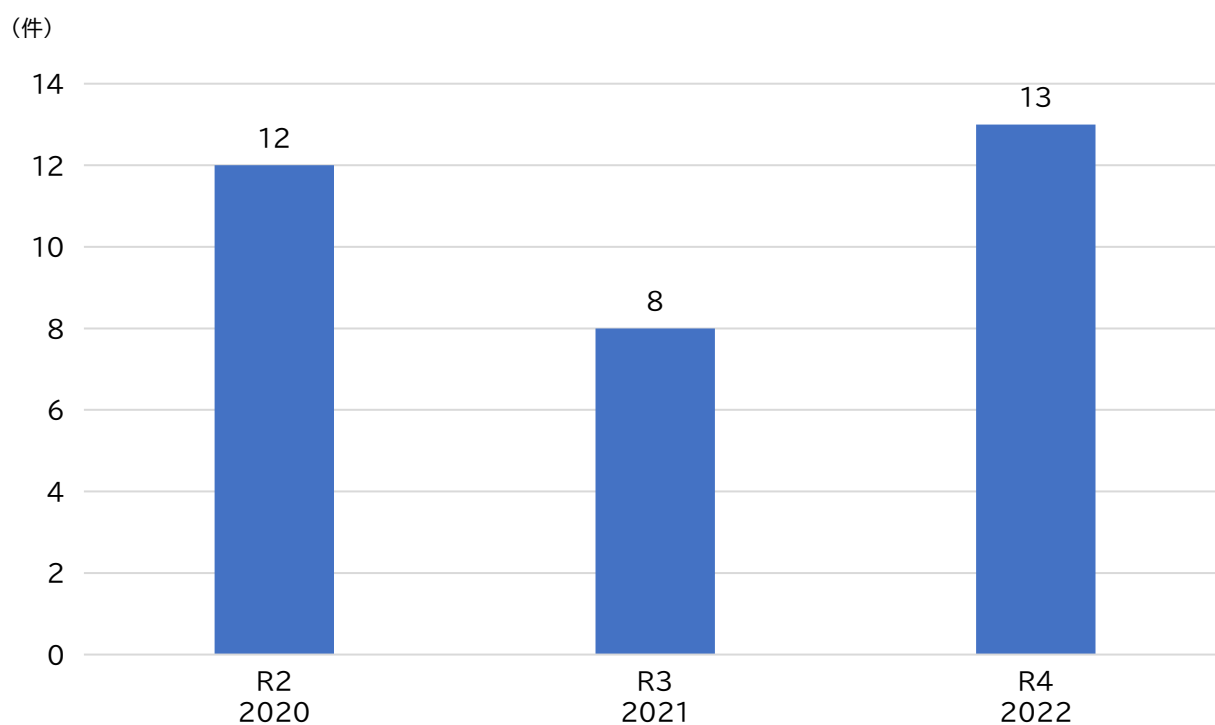


出典:環境省「部門別 CO2排出量の現況推計」

3. 安全

火災発生件数の推移(2022年)

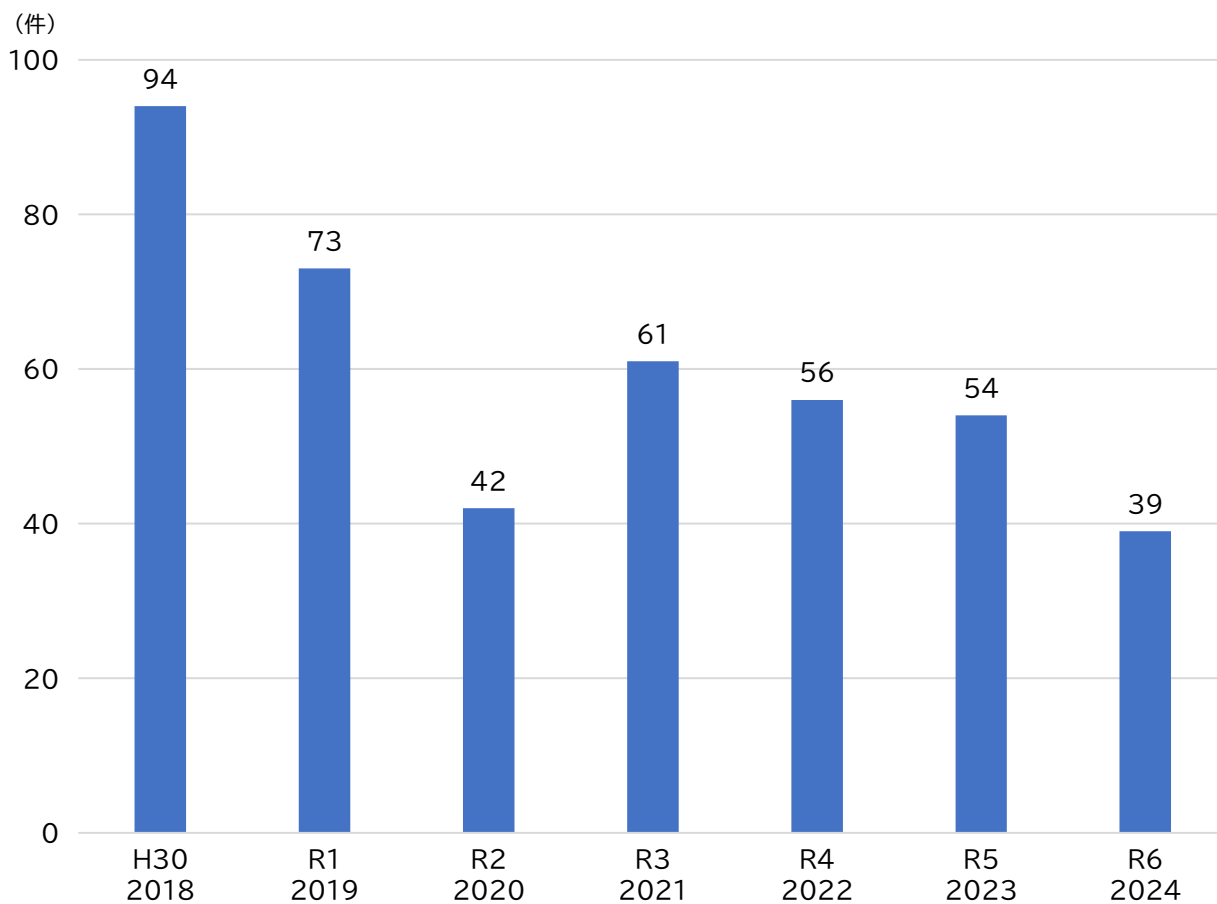
築上町の火災発生件数は、2020(令和2)年から2022(令和4)年の3年間で増減が見られた。2020(令和2)年の12件から2021(令和3)年には8件へといったん減少したものの、2022(令和4)年には13件へと増加している。



出典:福岡県庁「令和5年消防年報」

本町の交通事故発生件数推移

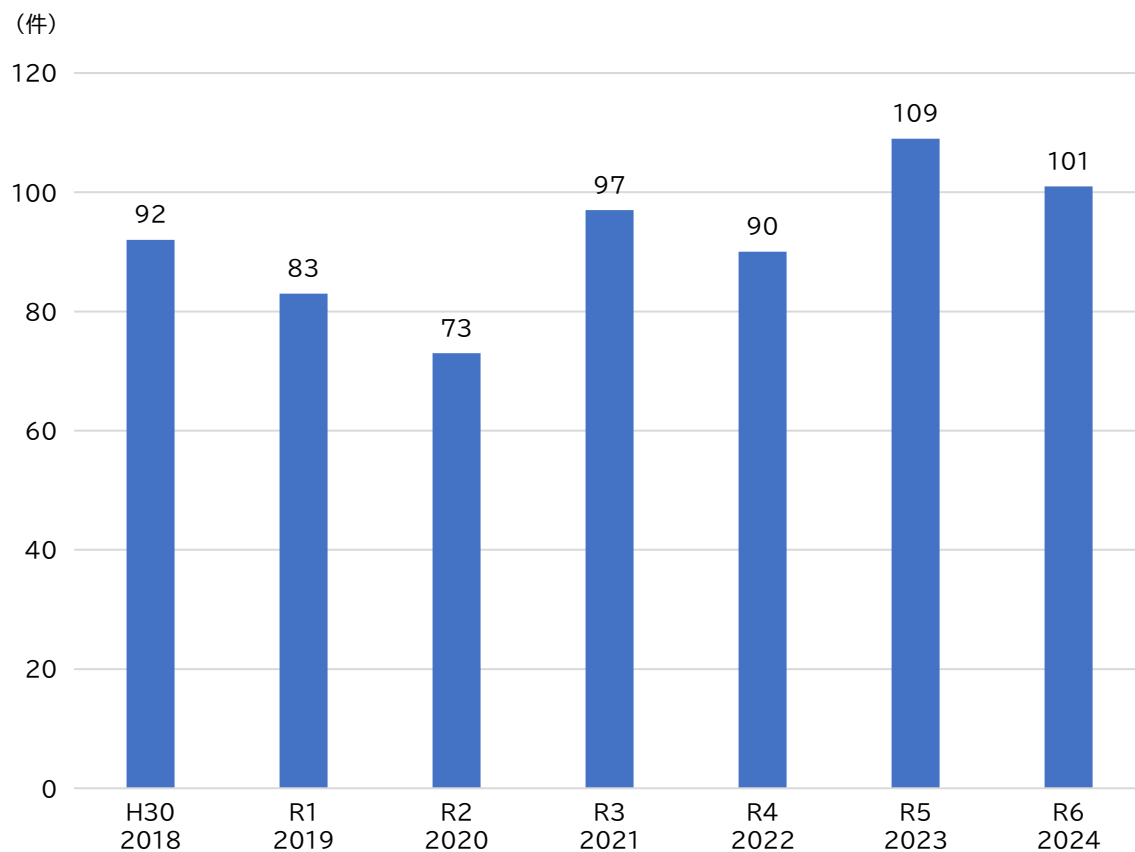
築上町の交通事故発生件数は、2018(平成 30)年以降、減少傾向にある。グラフから読み取れる内容として、一時的な増減はあったものの、2018(平成 30)年の 94 件から大きく減少し、2024(令和 6)年には 39 件と、直近7年間で最も少ない件数となっている。



出典:福岡県警察「交通事故統計資料」

本町の刑法犯認知件数の推移

築上町の刑法犯認知件数は、2018(平成 30)年以降、増減を繰り返しながら推移している。件数は2020(令和 2)年に 73 件まで減少したものの、その後は増加に転じ、2023(令和 5)年には 109 件を記録し、2024(令和 6)年は 101 件となっている。件数は増減を繰り返しているものの、2018(平成 30)年の 92 件と比較すると、2024(令和 6)年は 101 件に増加している。



出典:福岡県警察「福岡県刑法犯市町村別認知件数」

IV.みんながいきいきと暮らせるまちづくり

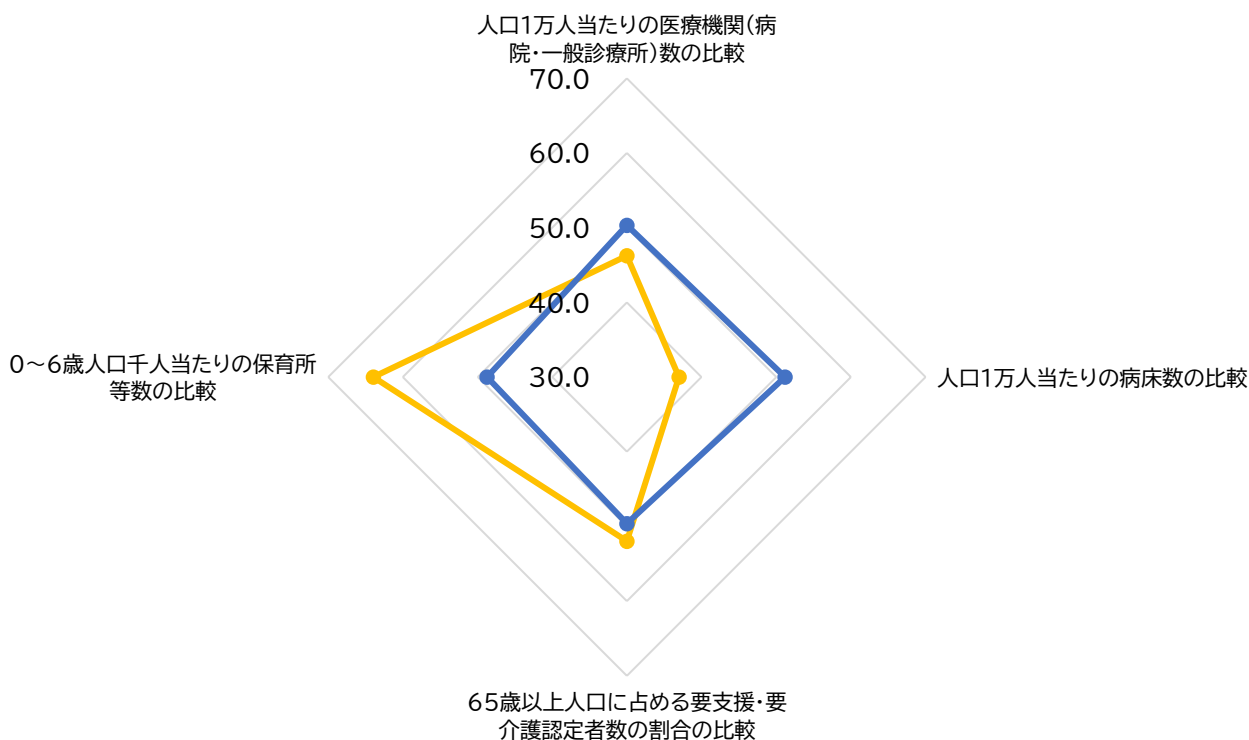
主な指標の比較

医療・福祉分野では、人口 1 万人当たりの病床数が偏差値 37.0 と最も控えめで、医療機関数も 46.2 と落ち着いた水準となっている。一方、65 歳以上の要支援・要介護認定者の割合は(低いほど良好の指標)偏差値 52.0 となっており、予防の取組を一段と進める余地がある。0～6 歳人口千人当たりの保育所等数は 64.0 で 1 位となっている。総じて、病床・医療資源の充実や介護予防の推進を行う余地がある。

指標名	年度	平均値	築上町		ベンチマーク自治体
			順位	偏差値	偏差値
人口 1 万人当たりの医療機関(病院・一般診療所)数の比較	2024 年	8.5	7	46.2	50.3
人口 1 万人当たりの病床数の比較	2024 年	131.8	10	37.0	51.2
65 歳以上人口に占める要支援・要介護認定者数の割合の比較	2025 年度	18.4	5	52.0	49.6
0～6 歳人口千人当たりの保育所等数の比較	2023 年	6.6	1	64.0	48.7

※65 歳以上人口に占める要支援・要介護認定者数の割合は、偏差値が低いほど指標が良好な状態を示す

● 築上町 ● ベンチマーク自治体

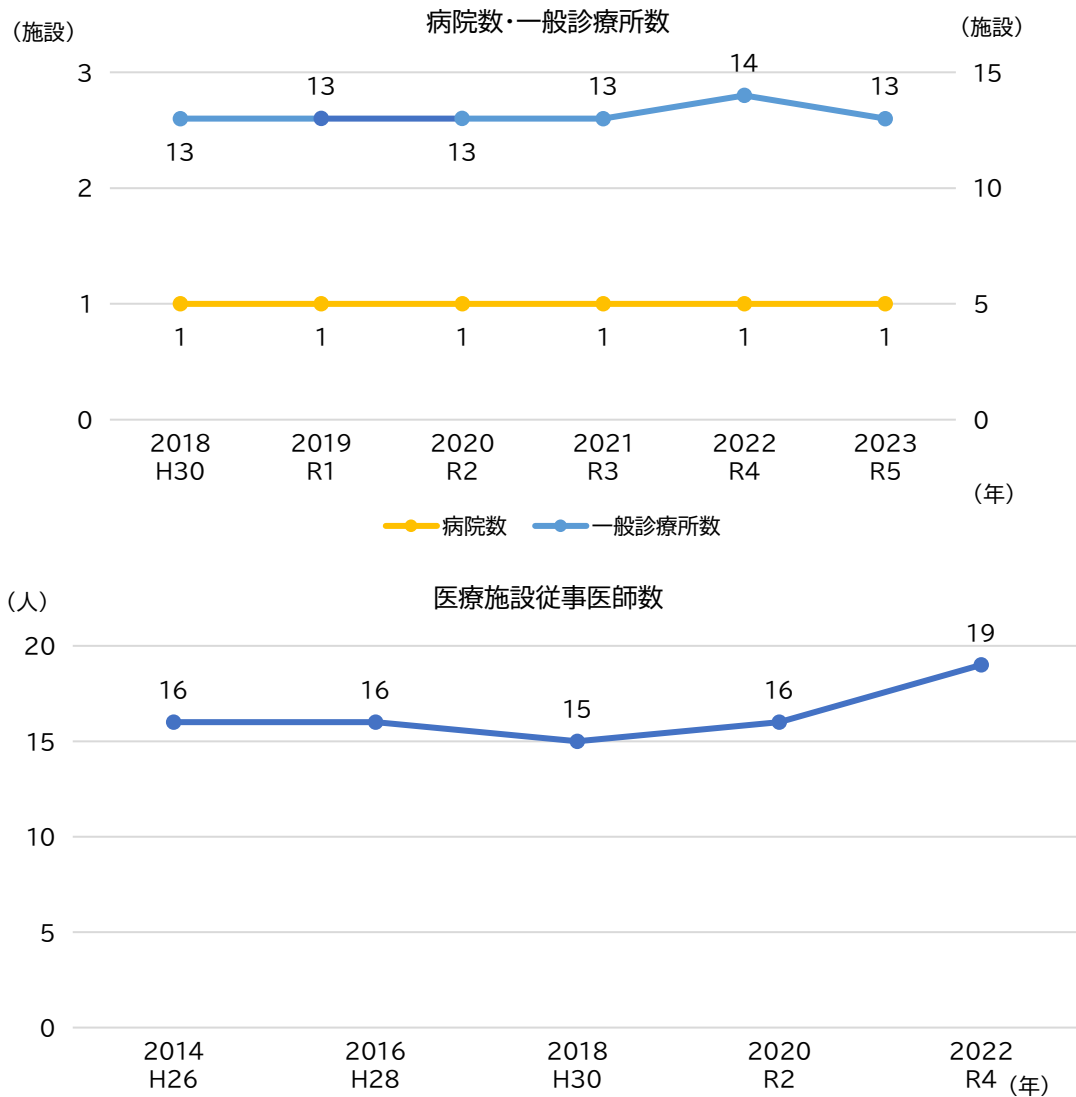


1. 医療

医療機関(病院・一般診療所)数・医療施設従事医師数の推移

築上町の病院数は、2018(平成30)年から2023(令和5)年にかけて横ばいで1施設となっている。一般診療所数は、2018(平成30)年から2021(令和3)年にかけて横ばいで13施設となっており、2022(令和4)年に1施設増加し14施設となったが、2023(令和5)年に1施設減少し、13施設となっている。

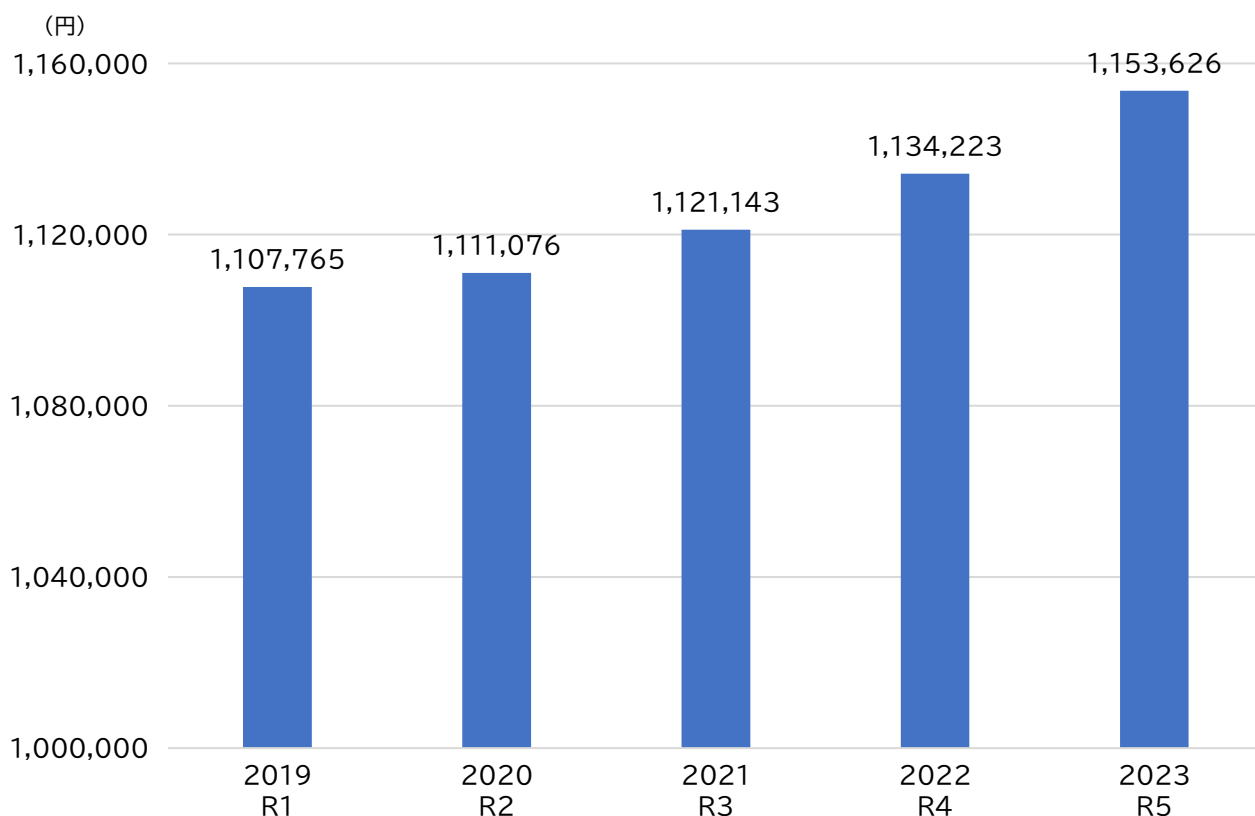
医療施設従事医師数について見ると、2014(平成26)年が16人であったのに対して、2022(令和4)年は19人となっており、3人の増加となっている。



出典:厚生労働省「医療施設調査」、「医師・歯科医師・薬剤師統計」

一人当たり後期高齢者医療費の推移

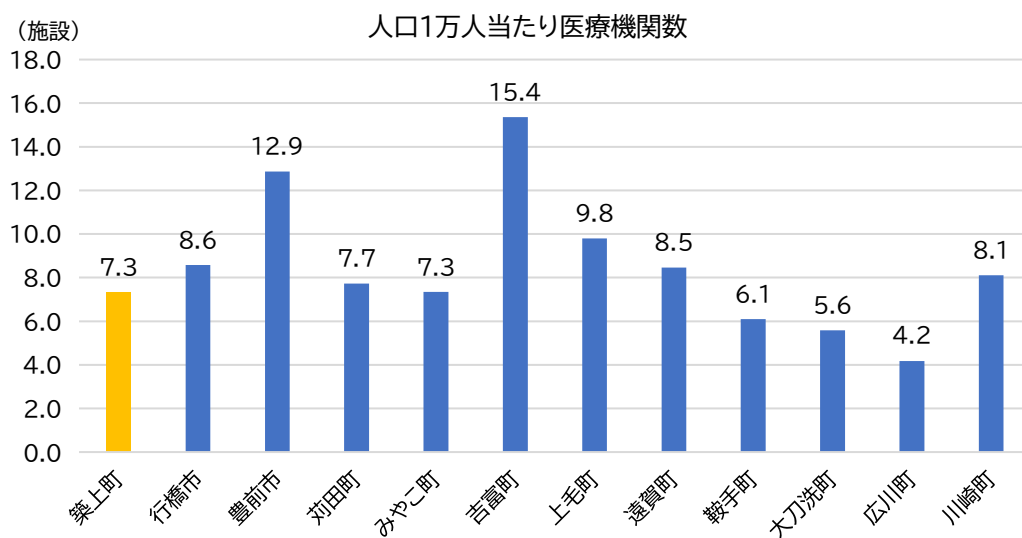
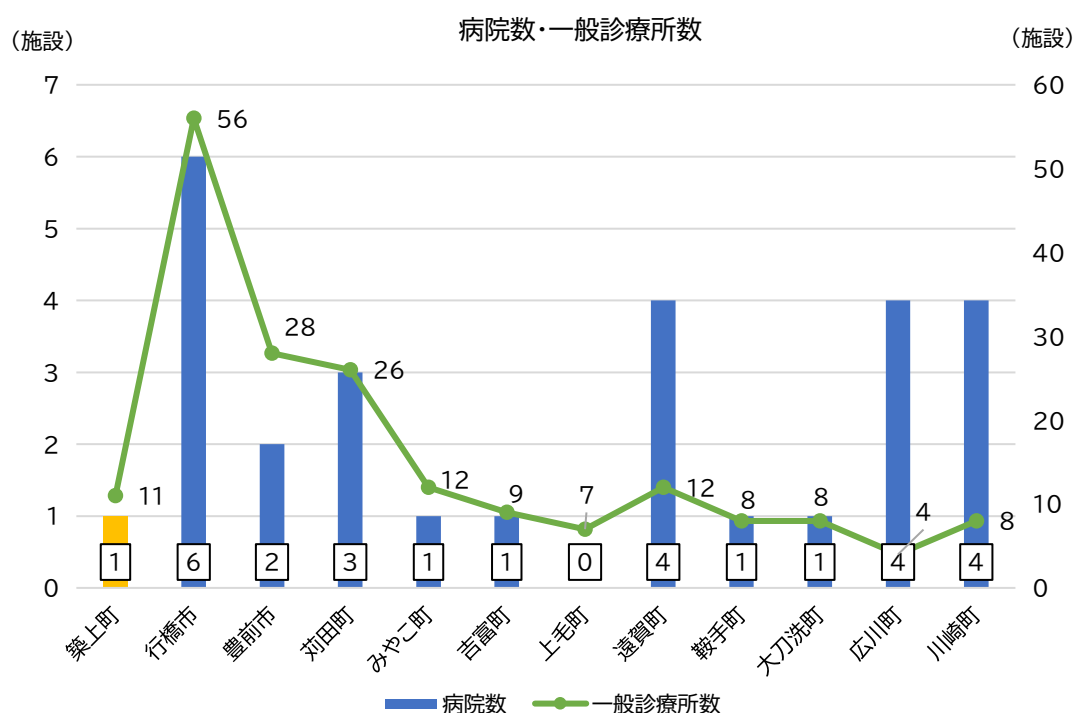
築上町の一人当たり後期高齢者医療費は、2019(令和元)年の1,107,765円から緩やかな上昇傾向が続いており、2020(令和2)年1,111,076円、2021(令和3)年1,121,143円、2022(令和4)年1,134,223円と増加し、2023(令和5)年には1,153,626円となっている。2019年から2023年まで増加額は45,861円となっており、特に2022(令和4)年から2023(令和5)年にかけては19,403円増加しており、比較的增加幅が大きい。全体として、年々少しずつ医療費水準が上がっている状況といえる。



出典:福岡県後期高齢者医療広域連合「市町村別後期高齢者被保険者1人当たりの医療費の推移(平成31年～令和5年度)」

医療機関(病院・一般診療所)数・人口一人当たりの医療機関(病院・一般診療所)数の比較(2024年)

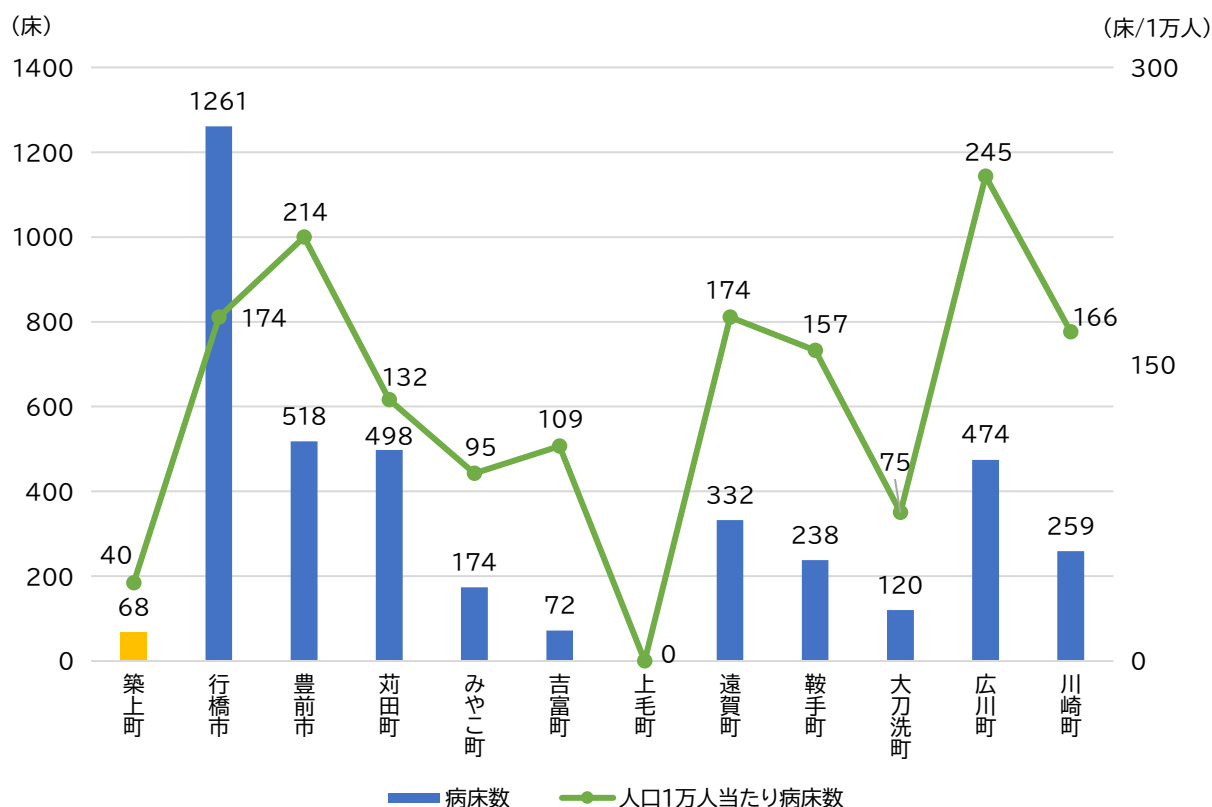
築上町の病院数は1施設であり、ベンチマーク自治体の中では、上毛町に次いで、鞍手町、大刀洗町、みやこ町、吉富町とともに最も少ない。一般診療所数は、病院数が同数であった自治体と比べて多いが、最も多い行橋市とは45施設の差がある。人口一人当たりの医療機関数でみると、築上町は7.3施設とベンチマーク自治体の8.4施設よりやや少ない水準である。築上町は医療機関数がベンチマーク自治体より少ない傾向にあり、医療体制の充実が課題となっている。



出典:厚生労働省「医療施設調査」

医療機関(病院・一般診療所)病床数・人口1万人当たりの病床数の比較(2024年)

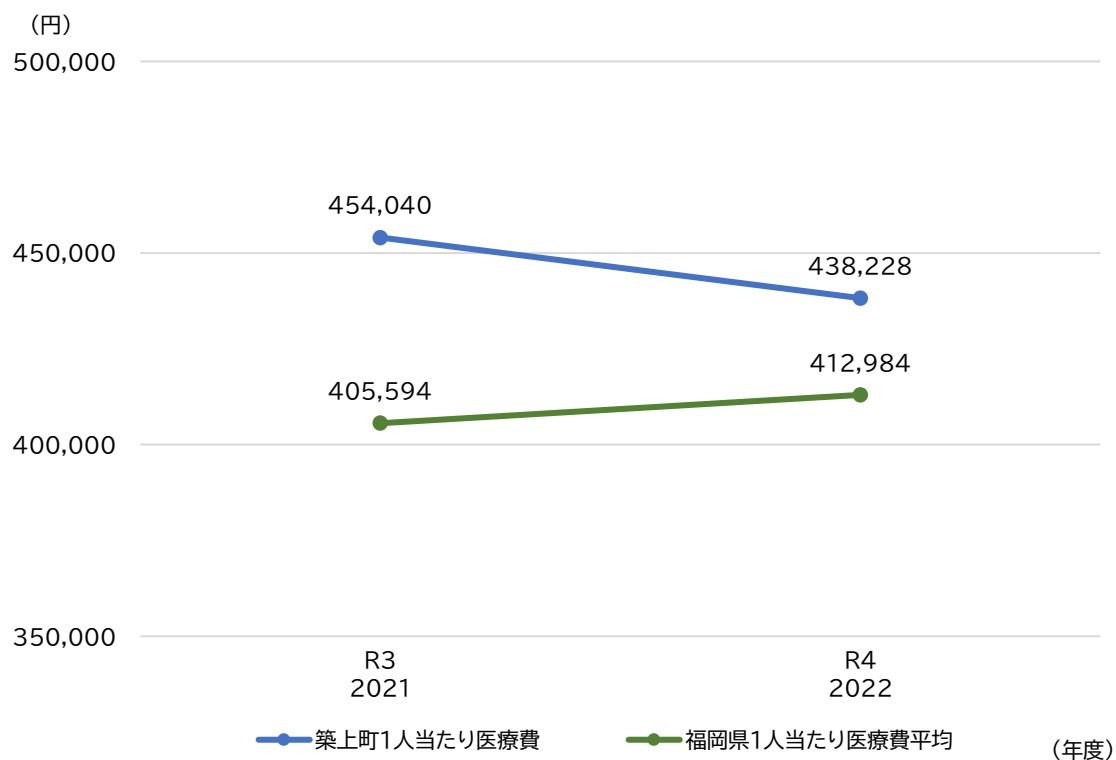
築上町の病床数は68床となっており、ベンチマーク自治体の中で上毛町に次いで2番目に少ない。人口1万人あたり病床数についても、40床となっており、ベンチマーク自治体の中で上毛町に次いで2番目に少ない。



出典:厚生労働省「医療施設調査」

人口一人当たり国民健康保険医療費の推移

築上町の人口一人当たり国民健康保険医療費は、2021(令和3)年度の471,995円に比べ、2022(令和4)年度には451,886円と20,109円の減少となっている。築上町と福岡県の比較では、両年度とも築上町が県平均を上回っているが、差は2021(令和3)年度の62,560円から2022(令和4)年度には31,598円へと縮小している

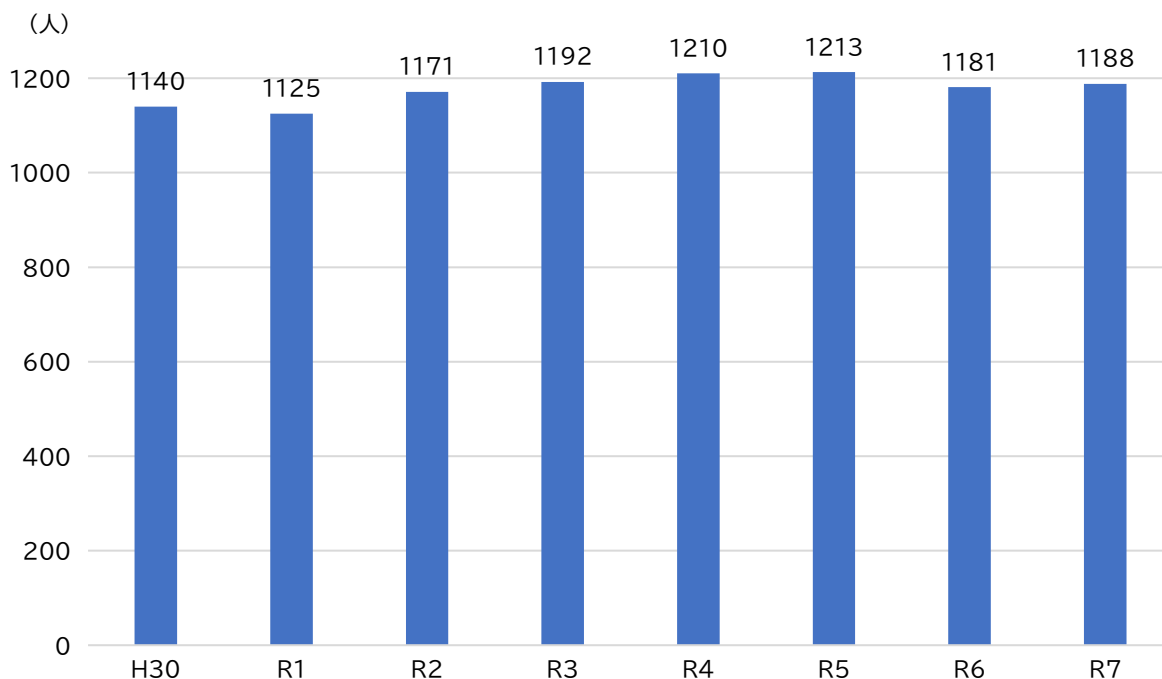


出典:厚生労働省「国民健康保険事業年報」

2. 老人福祉

要支援・要介護認定者数の推移

築上町の要支援・要介護認定者数は、平成 30 年度(2018 年度)から令和 7 年度(2025 年度)にかけて、1,140 人から 1,188 人へと、概ね増加傾向で推移している。令和元年度にはやや減少したが、令和 2 年度以降は増加傾向が続き、令和 5 年度に 1,213 人でピークとなった後、令和 6 年度には 1,181 人とやや減少、令和 7 年度には 1,188 人と微増している。

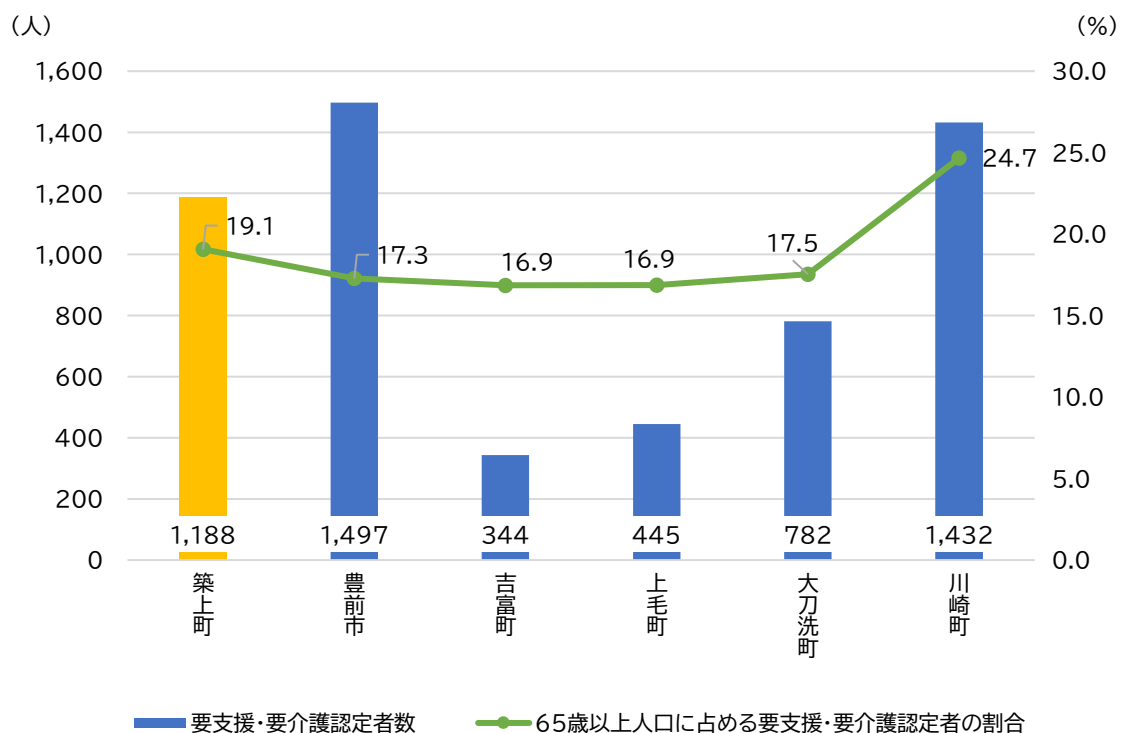


出典:担当課内部資料

要支援・要介護認定者数・65歳以上人口に占める要支援・要介護認定者数の割合の比較 (2025年度)

築上町の要支援・要介護認定者数は1,188人で、近隣自治体と比較すると豊前市、川崎町に次いで多い数となっている。一方、65歳以上人口(1号被保険者数)に占める要支援・要介護認定者の割合を見ると、築上町は19.1%と、他の多くの自治体よりやや高い水準となっている。

このことから、築上町は要支援・要介護認定者数自体が多だけでなく、高齢者人口に占める認定者の割合も比較的高いことが分かる。

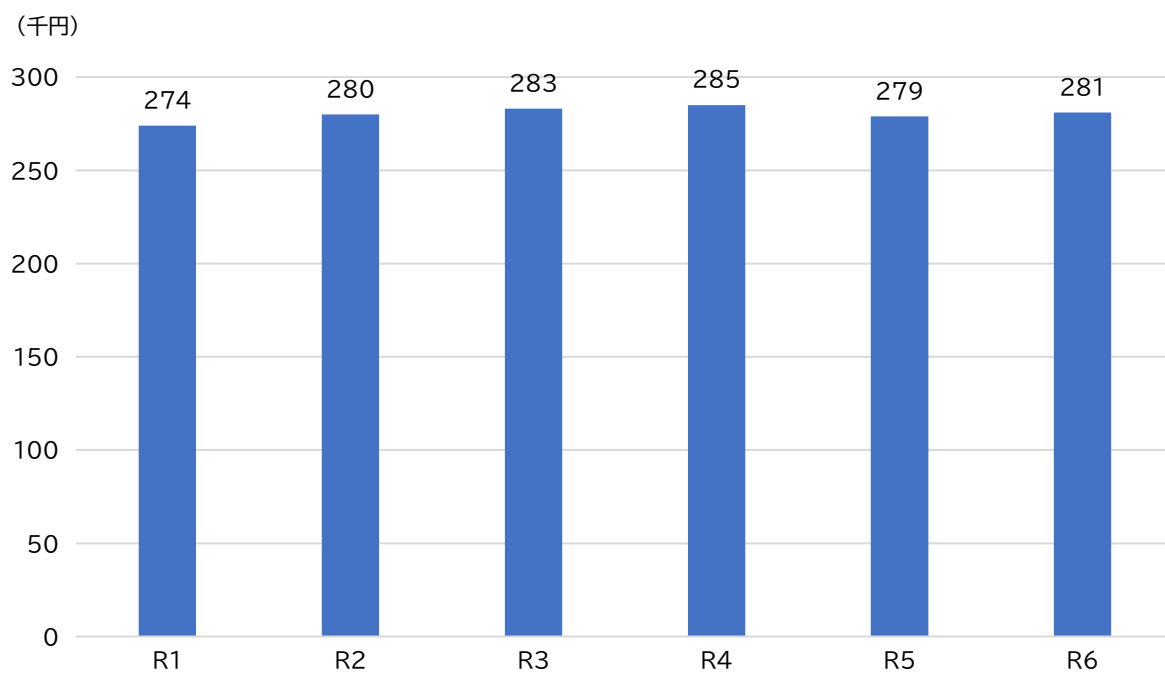


出典:担当課内部資料

※公開データが入手可能な近隣自治体のみ掲載

65 歳以上人口一人当たりの介護費用の推移

築上町の 65 歳以上一人当たりの介護費用は、令和元年度(2019 年度)から令和 6 年度(2024 年度)にかけて、おおむね増加傾向で推移している。令和元年度の 274 千円から令和 4 年度には 285 千円まで増加した後、令和 5 年度にはやや減少し 279 千円となったが、令和 6 年度には再び 281 千円と微増している。全体としては、年度ごとの若干の増減はあるものの、長期的には緩やかな増加傾向が続いている。

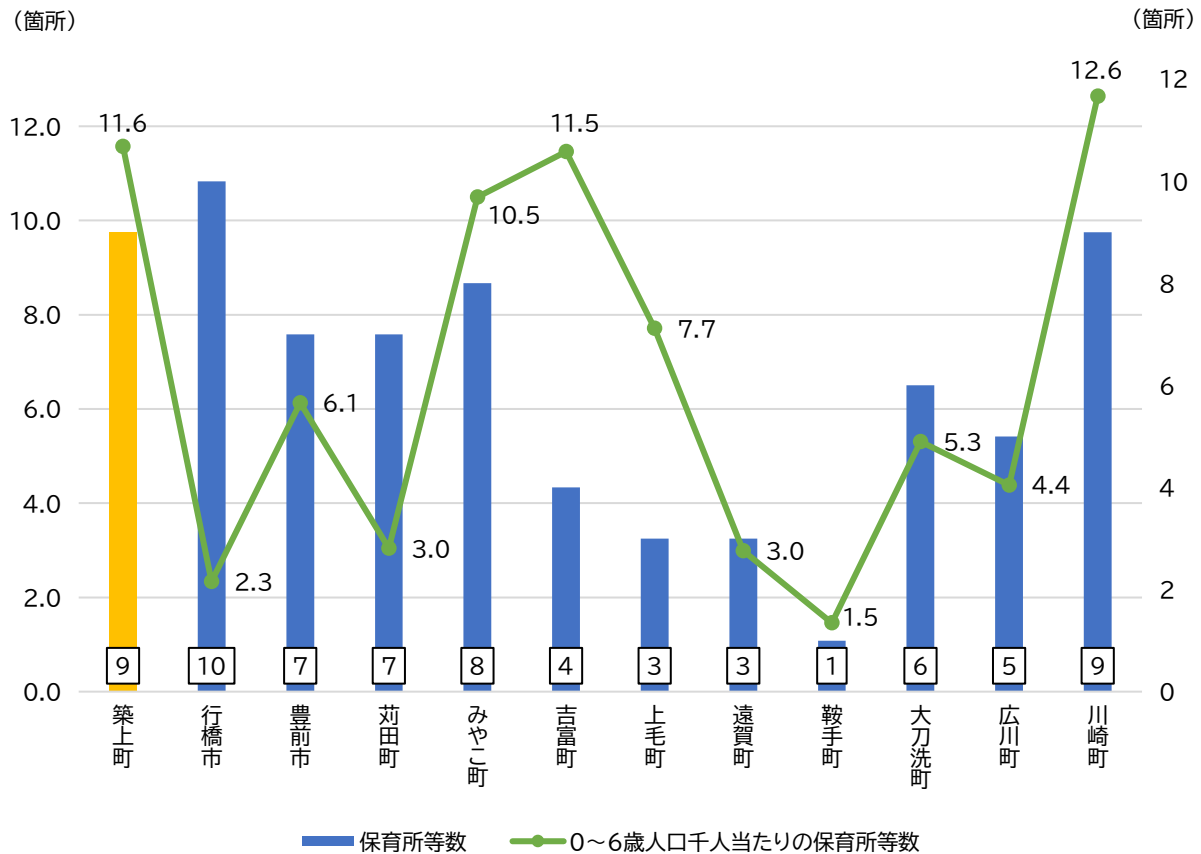


出典:担当課内部資料

3. 子ども福祉

保育所等数・0～6歳人口千人当たりの保育所等数の比較(2023年)

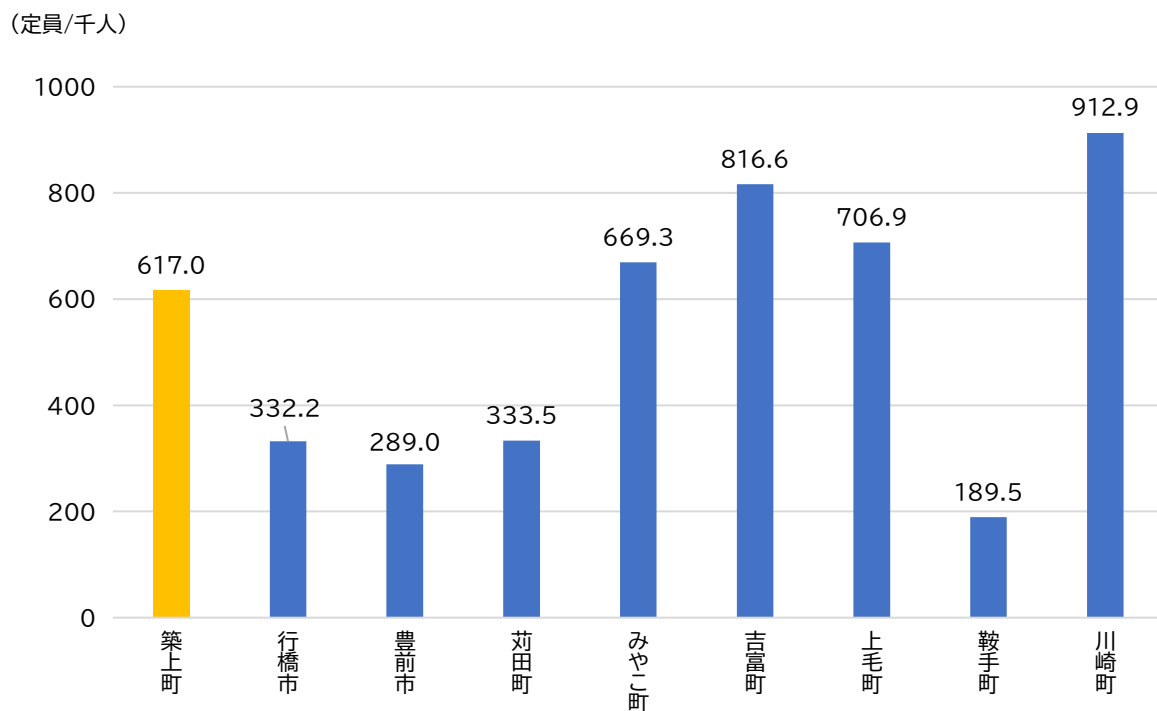
築上町の保育所等は9施設あり、ベンチマーク自治体の中では2番目に高い水準となっている。0～6歳人口千人当たりの保育所等数で見ると11.6施設で、川崎町に次いで2番目に高い水準となっている。



出典:厚生労働省「社会福祉施設等調査」

0～6歳人口千人当たりの保育所定員数の比較(2024年)

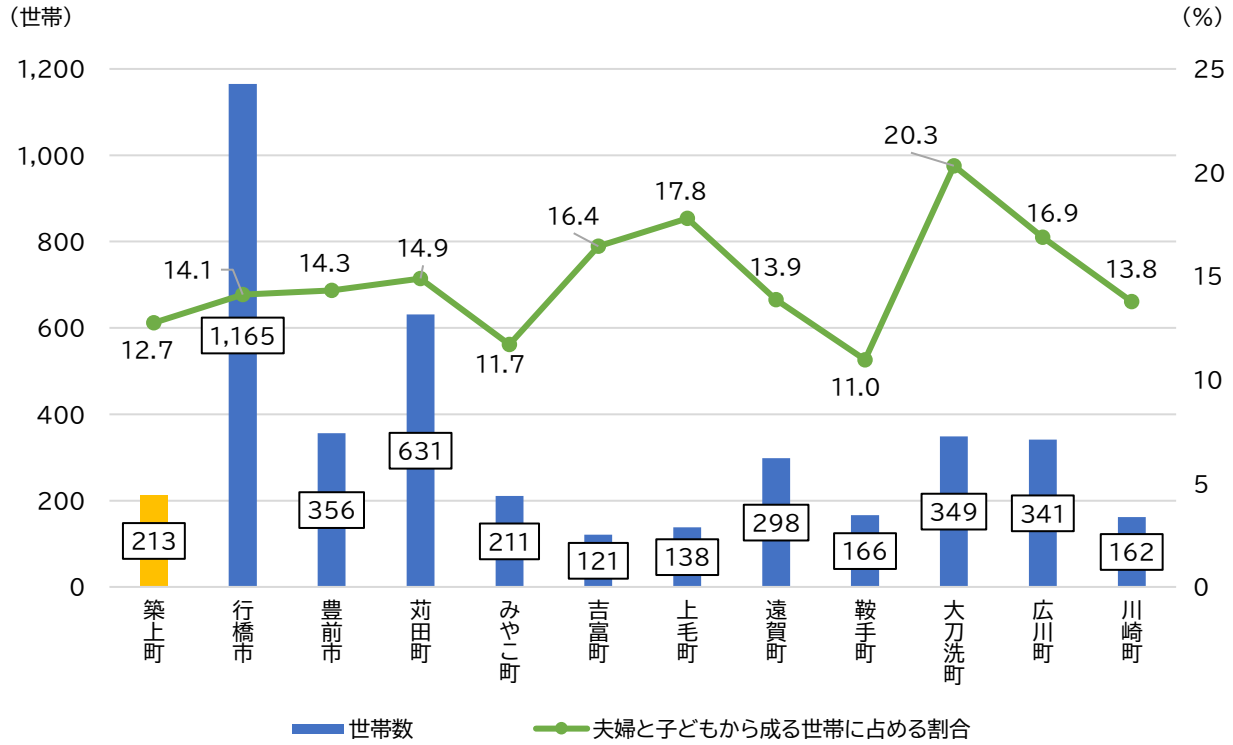
築上町の0～6歳人口千人当たりの保育所定員数は617.0人となっており、ベンチマーク自治体の平均(540.8人)を大きく上回っている。ベンチマーク自治体の中では、5番目に高い水準となっている。



出典:福岡県福祉労働部子育て支援課「令和6年度保育年報」

核家族世帯のうち、共働きかつ6歳未満の子どもがいる世帯割合の比較(2020年)

築上町の核家族世帯のうち、共働きかつ6歳未満の子どもがいる世帯割合は、12.7%となっており、ベンチマーク自治体の中で3番目に低い水準となっている。

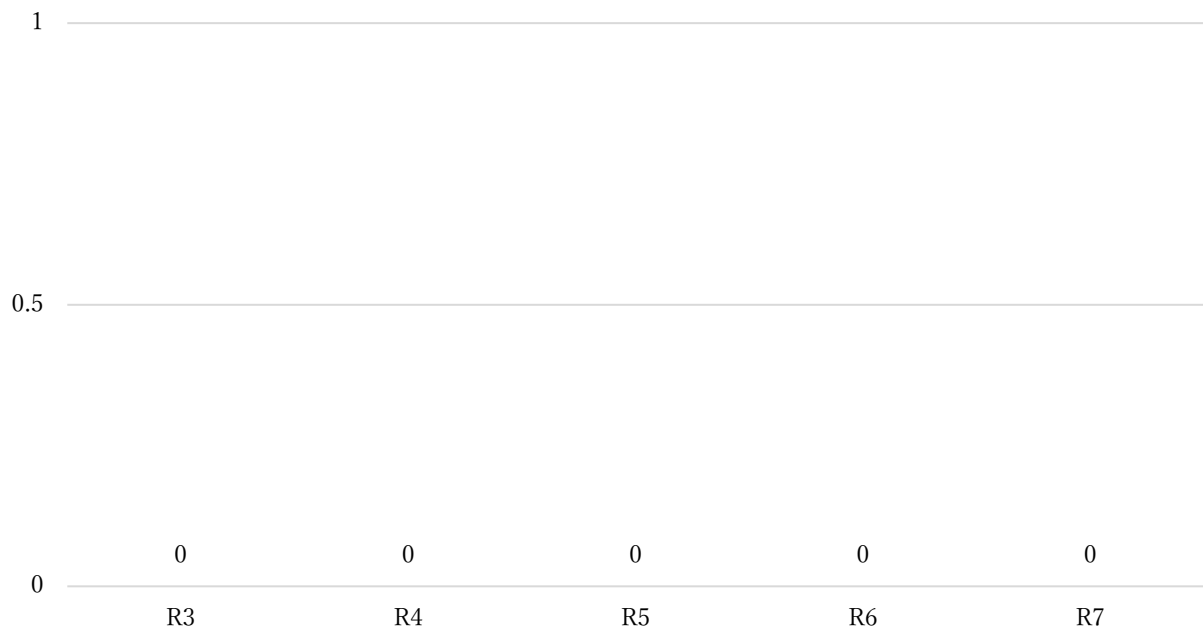


出典:総務省「国勢調査」

待機児童数の推移

築上町の待機児童数は 2021(令和3)年から現在まで0人となっている。

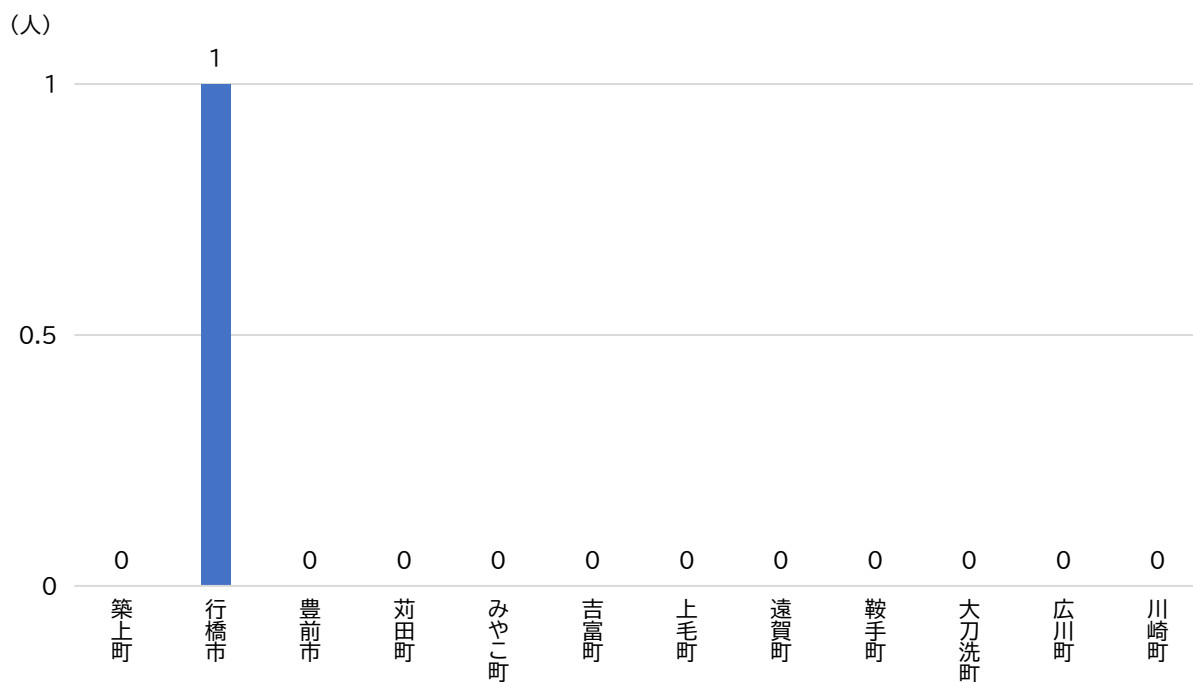
(人)



出典:福岡県庁 HP「福岡県 市町村別待機児童数等一覧」

待機児童数の比較(2024年)

築上町及び、行橋市を除いたベンチマーク自治体いずれも保育所待機児童数は0である。児童数が減少していることも要因として挙げられると思われるが、現時点で、明確に保育サービスが不足しているという状況ではない。



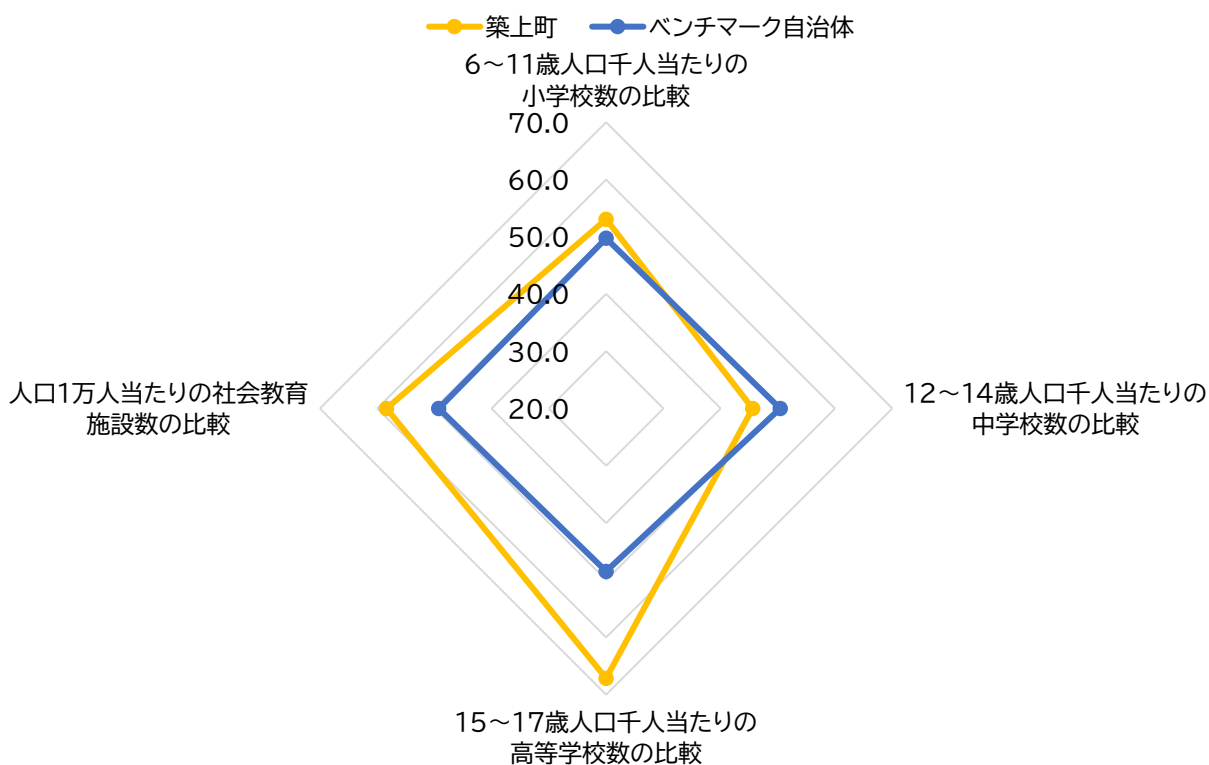
出典:福岡県庁 HP「福岡県 市町村別待機児童数等一覧」

V. ころ豊かに一人ひとりの誇りを育むまちづくり

主な指標の比較

子育て・教育分野の主要指標を見ると、6～11歳人口千人当たりの小学校数は偏差値 53.0 でベンチマーク(49.7)を上回り 4 位、一方で 12～14歳人口千人当たりの中学校数は偏差値 45.6 でベンチマーク(50.4)を下回り 7 位と低めである。15～17歳人口千人当たりの高等学校数は偏差値 67.1 で 1 位と強みがあり、人口 1 万人当たりの社会教育施設数も偏差値 58.4 で 3 位と高水準である。中学校は他指標に比べ控えめな結果で、通学利便性や学びの機会の向上に取り組める余地がある。

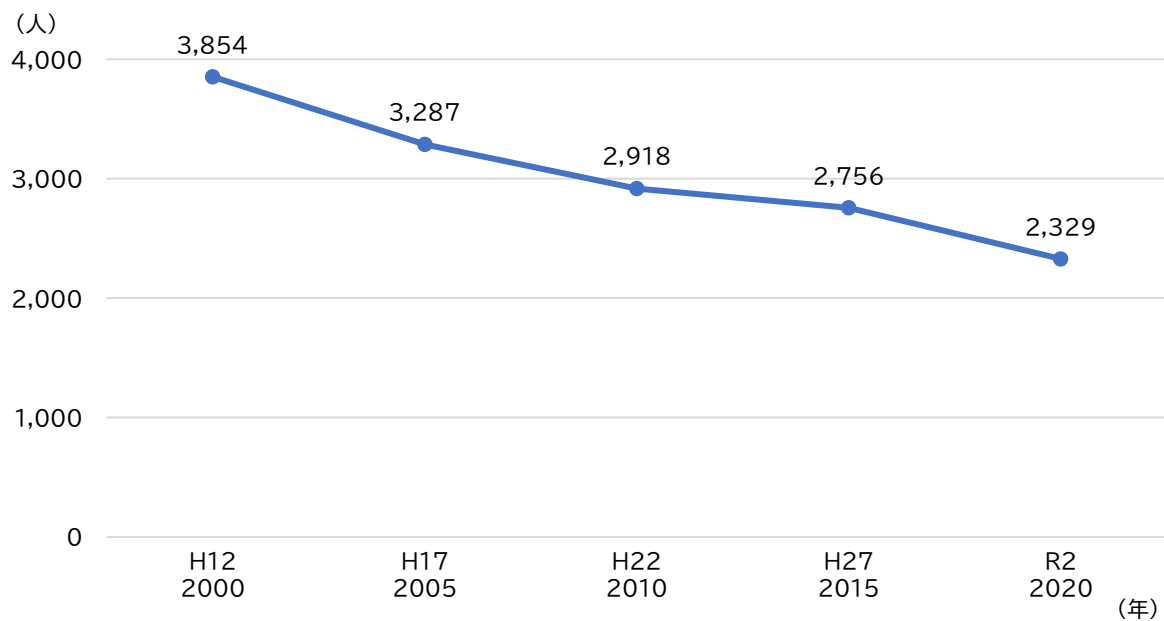
指標名	年度	平均値	築上町		ベンチマーク自治体
			順位	偏差値	偏差値
6～11歳人口千人当たりの小学校数の比較	2025年度	8.3	4	53.0	49.7
12～14歳人口千人当たりの中学校数の比較	2025年度	7.2	7	45.6	50.4
15～17歳人口千人当たりの高等学校数の比較	2025年度	0.8	1	67.1	48.4
人口1万人当たりの社会教育施設数の比較	2021年度	9.7	3	58.4	49.2



1. 子どもの人口

18 歳未満人口の推移

2000(平成 12)年以降、築上町の 18 歳未満人口は一貫して減少傾向にあり、2020(令和 2)年に 2,329 人と、2000(平成 12)年より、約 1,525 人の減少となった。



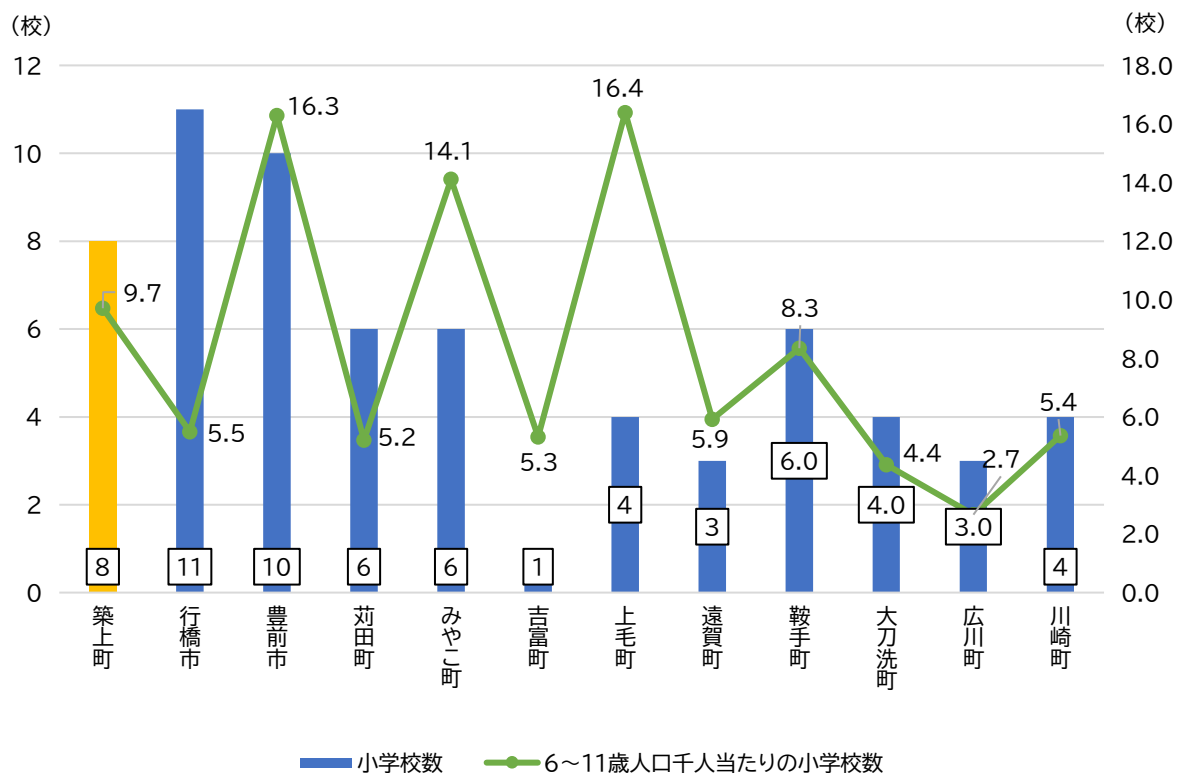
出典:総務省「国勢調査」

※合併前の 2000(平成 12)年と 2005(平成 17)年の 18 歳未満人口は、椎田町と築城町を合算した数値になります。

3. 小学校

小学校数・6～11歳人口千人当たりの小学校数の比較(2025年度)

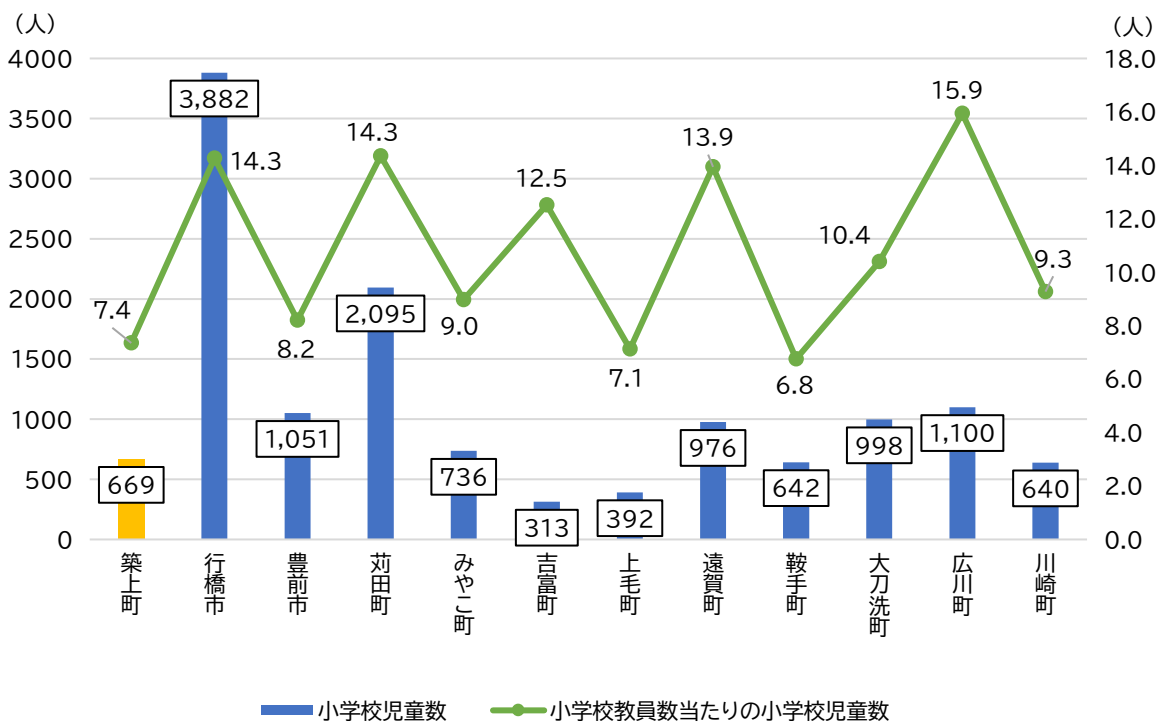
築上町の小学校数は8校で、ベンチマーク自治体の中で3番目に高い水準となっている。6～11歳人口千人当たりの小学校数は9.7校で、ベンチマーク自治体の中では平均(8.3校)と比較して、高い水準となっている。



出典:文部科学省「学校基本調査」

小学校児童数・小学校教員数当たりの小学校児童数の比較(2025年度)

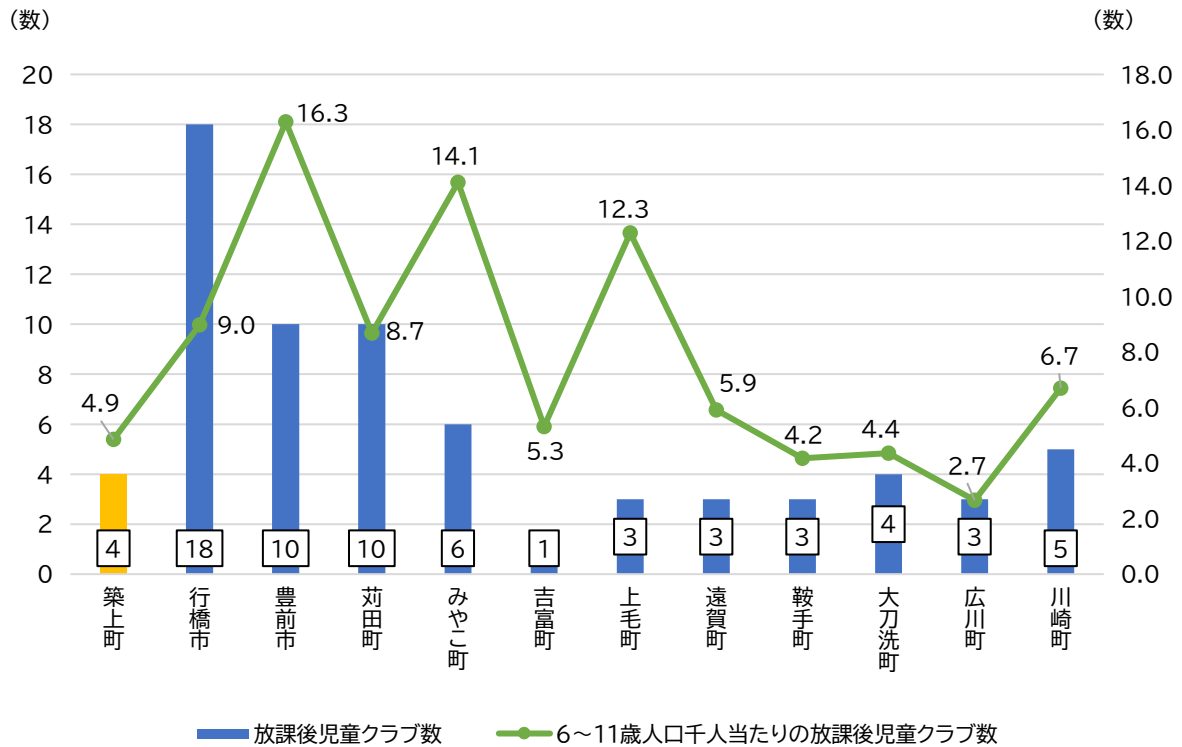
築上町の小学校児童数は 669 人で、ベンチマーク自治体の中では 5 番目に低くなっている。また、小学校教員数当たりの小学校児童数は 7.4 人で、築上町を含めたベンチマーク自治体の平均 10.8 人を下回っている。



出典:文部科学省「学校基本調査」

放課後児童クラブ数・6～11歳人口千人当たりの放課後児童クラブ数の比較

築上町の放課後児童クラブ数は4クラブとなっており、6～11歳人口規模が同程度の鞍手町、大刀洗町、川崎町と同程度の水準となっている。6～11歳人口千人当たりの放課後児童クラブ数は4.9クラブとなっており、ベンチマーク自治体の平均(7.9クラブ)より低い水準となっている。

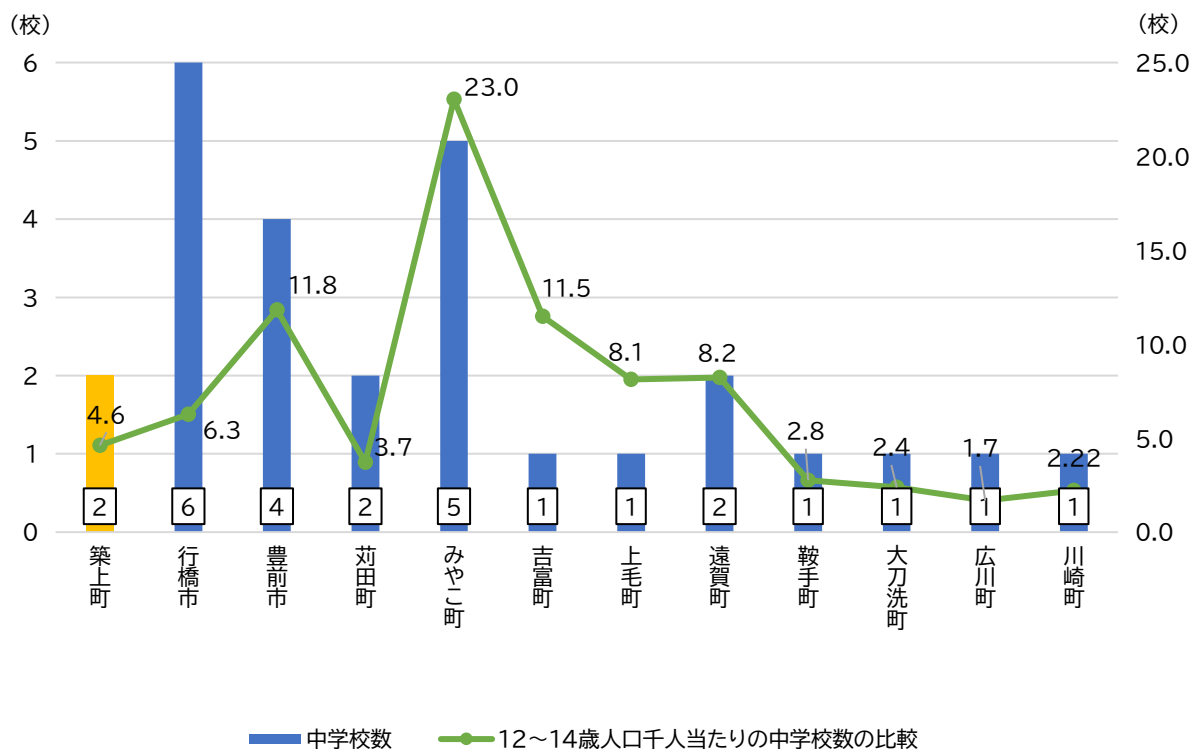


出典:福岡県庁「福岡県放課後児童健全育成事業(放課後児童クラブ)の実施状況」

4. 中学校

中学校数・12～14歳人口千人当たりの中学校数の比較(2025年度)

築上町の12～14歳人口千人当たりの中学校数を比較すると、築上町は4.6校となっており、ベンチマーク自治体の平均(7.2校)よりも低い水準となっている。



出典:文部科学省「学校基本調査」

中学校生徒数・中学校教員数当たりの中学校生徒数の比較(2025年度)

築上町の中学校生徒数はベンチマーク自治体の中で、2番目に少ない。一方、中学校教員数当たりの生徒数は9.3人となっており、ベンチマーク自治体の平均(11.3人)より低い水準となっている。

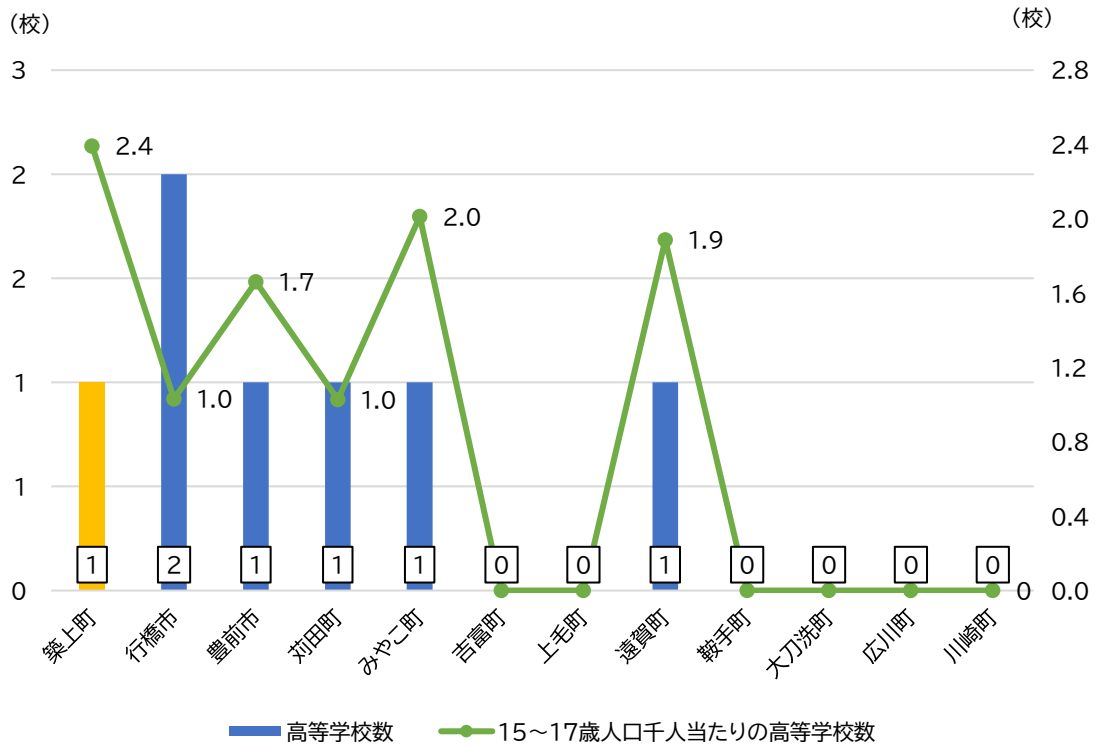


出典:文部科学省「学校基本調査」

5. 高等学校

高等学校数・15～17歳人口千人当たりの高等学校数の比較(2025年度)

築上町は県立の高等学校が1校あり、豊前市、苅田町、みやこ町、遠賀町と同数である。15～17歳人口千人当たりの高等学校数を比較すると、築上町は2.4校であり、ベンチマーク自治体の中で最も多い。

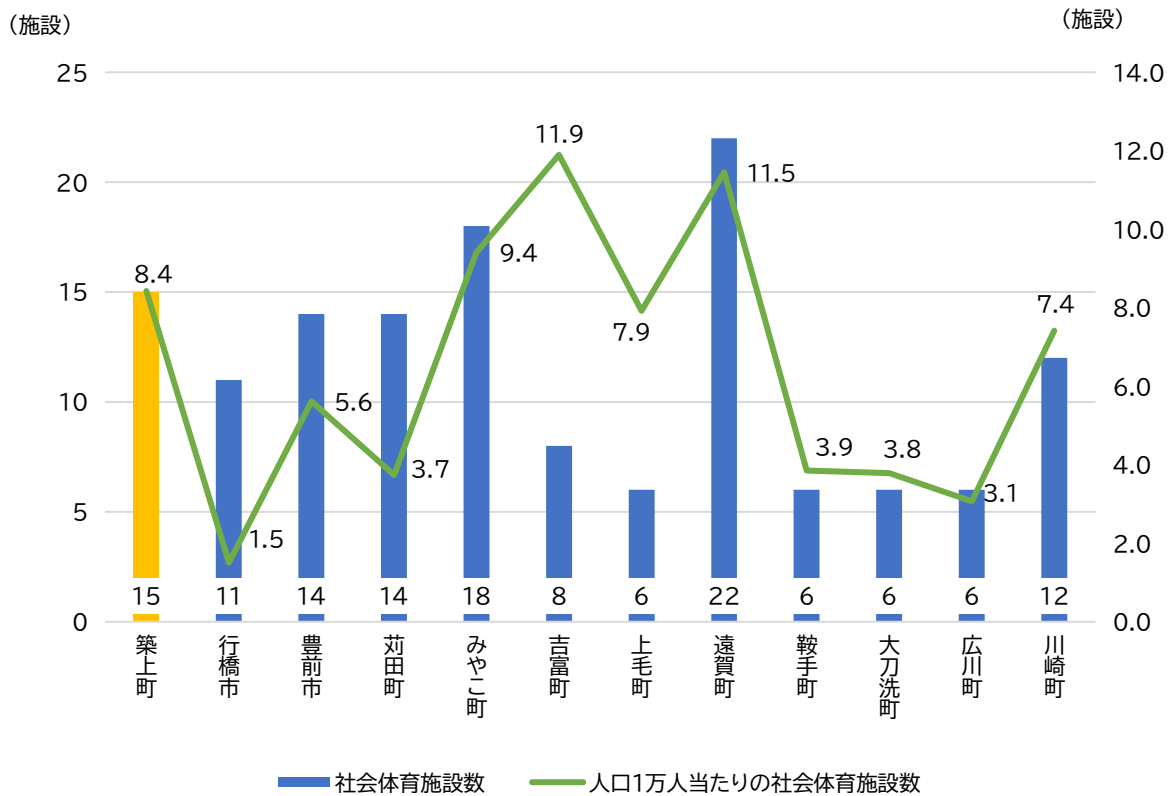


出典:文部科学省「学校基本調査」

6. 教育施設

社会体育施設数・人口一人当たりの社会体育施設数の比較(2021 年度)

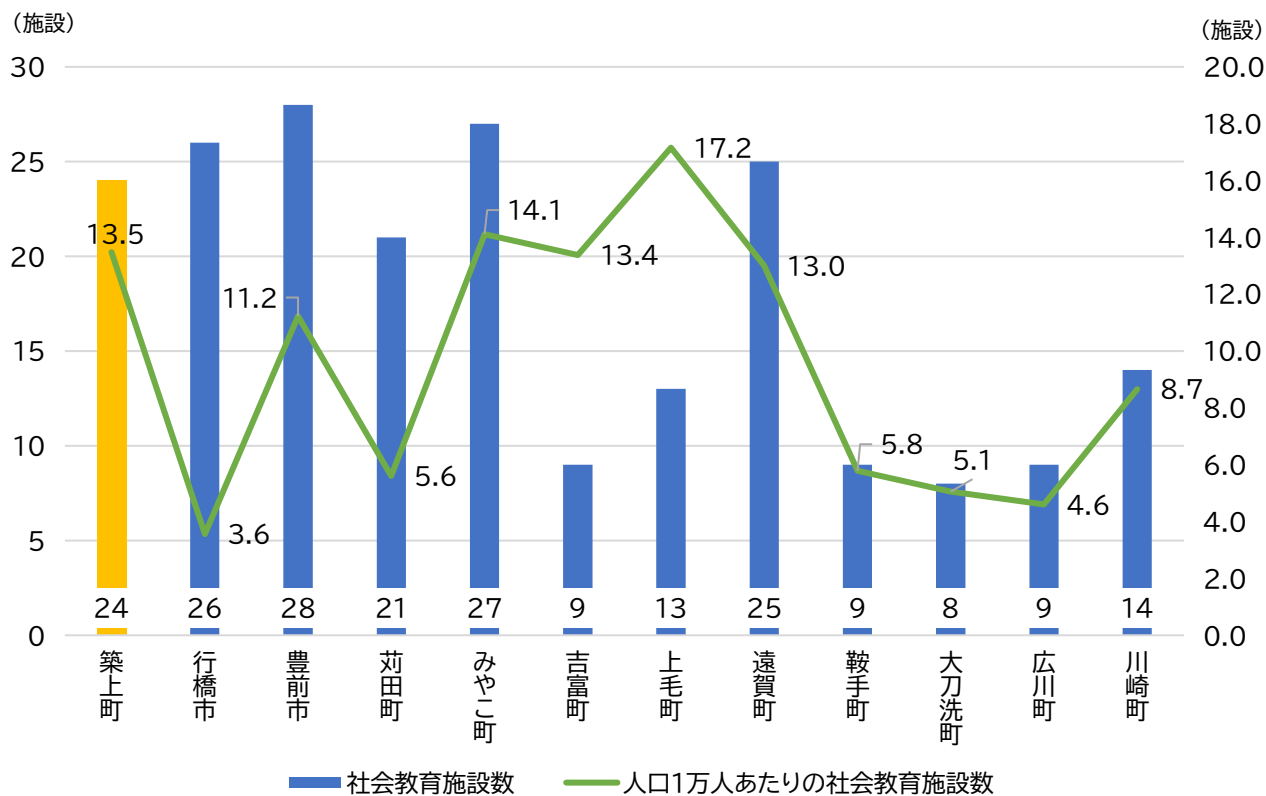
築上町の社会体育施設は 15 施設であり、ベンチマーク自治体の中では3番目に高い。人口1万人当たりの社会体育施設数は 8.4 施設であり、ベンチマーク自治体の中では4番目に高くなっている。



出典:文部科学省「社会教育調査」

社会教育施設数・人口一人当たりの社会教育施設数の比較(2021年度)

築上町の社会教育施設は 24 施設で、ベンチマーク自治体の平均(約 17.8 施設)を上回り、ベンチマーク自治体の中で5番目に高い。人口 1 万人当たりの社会教育施設数は 13.5 施設で、平均(約 9.7 施設)を上回っており、ベンチマーク自治体の中で 3 番目に高い水準となっている。



出典:文部科学省「社会教育調査」

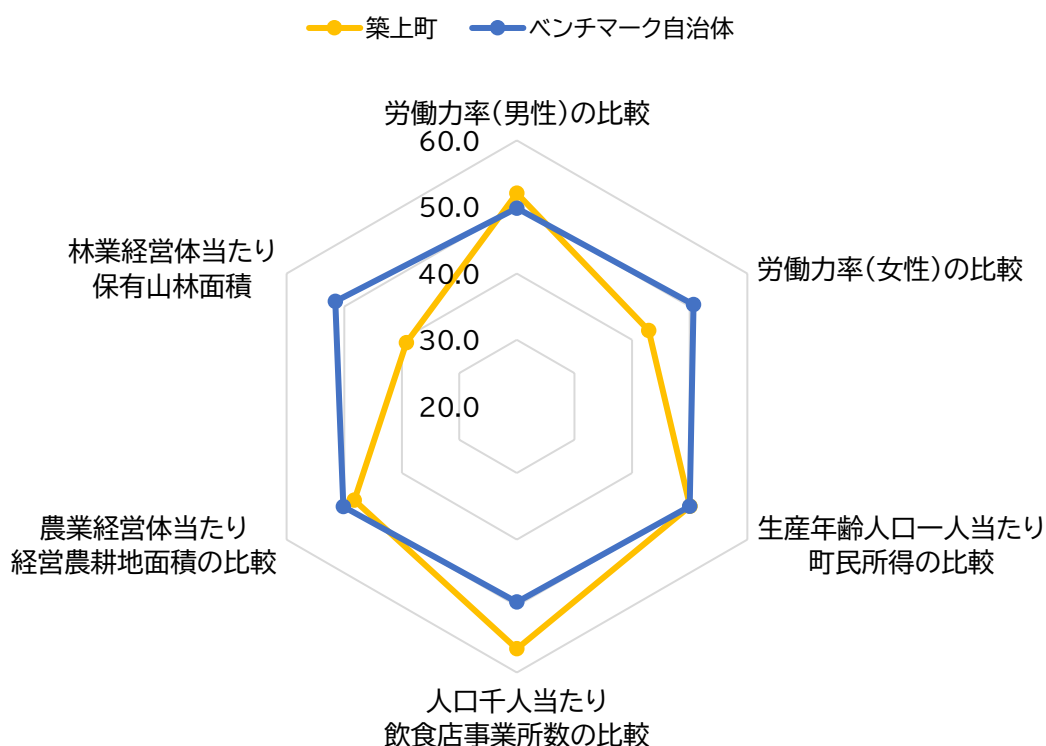
VI.活力とにぎわいのあるまちづくり

主な指標の比較

産業・経済分野の主要な指標を見ると、男性の労働力率はベンチマーク自治体平均よりやや上回っている水準にある一方で、女性の労働力率はベンチマーク自治体 12 団体の中で順位が9位と非常に低い水準にある。生産年齢人口当たり町民所得については、ほとんどベンチマーク自治体平均と変わらないが、人口千人当たり飲食店事業所数はベンチマーク自治体を上回る水準にある。

農業経営体当たり経営農耕地面積や林業経営体当たり保有山林面積については、ベンチマーク自治体平均を下回っており、特に林業経営体当たり保有山林面積においては、大幅に低い水準にある。

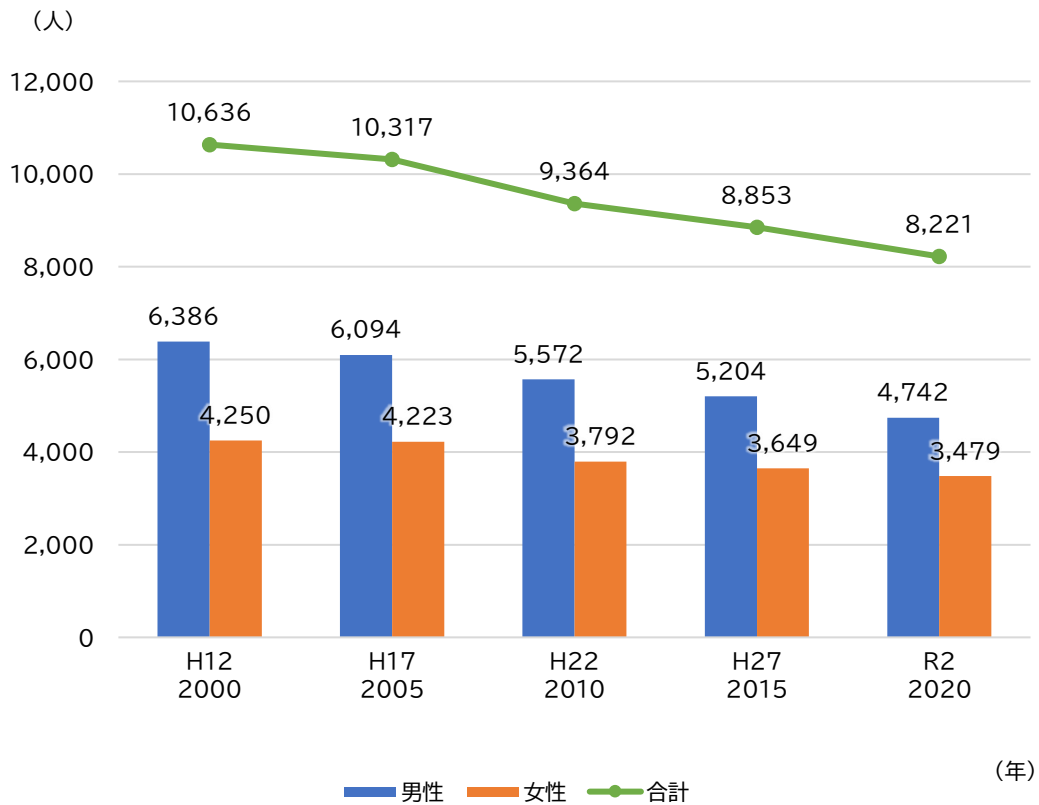
指標名	年度	平均値	築上町			ベンチマーク自治体	単位
			順位	数値	偏差値	偏差値	
労働力率(男性)の比較	2020年	67.5	5	68.5	52.0	49.8	%
労働力率(女性)の比較	2020年	48.9	9	45.8	42.8	50.7	%
生産年齢人口一人当たり町民所得の比較	2022年	4530	6	4,532	50.0	50.0	千円
人口千人当たり飲食店事業所数の比較	2021年	2.28	3	2.53	56.4	49.4	事業所
農業経営体当たり経営農耕地面積の比較	2020年	2.3	5	2.1	48.2	50.2	ha
林業経営体当たり保有山林面積	2020年	136.5	7	47.6	39.2	51.5	ha



1. 雇用

労働力人口の推移(男女別)

築上町の労働力人口は2000(平成12)年から2020(令和2)年にかけて男女ともに減少傾向である。少子高齢化の影響を受けていると考えられ、今後も減少していくことが推察される。

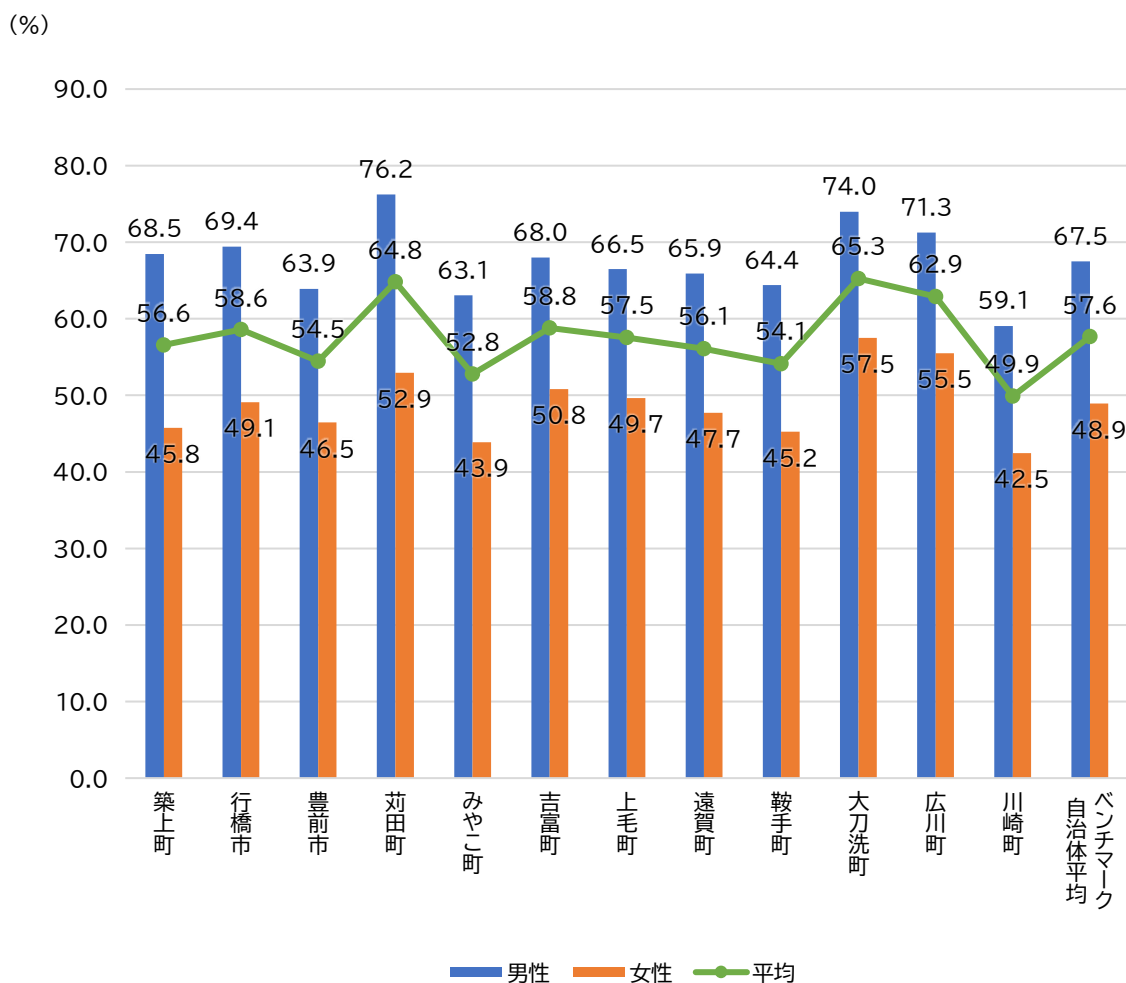


出典:総務省「国勢調査」

労働力率の比較(2020年)

築上町の労働力率はベンチマーク自治体の中では、築上町が56.6%、ベンチマーク自治体の平均が57.6%となっており、平均よりやや低いくらいの水準となっている。ベンチマーク自治体の中で最も低い川崎町と比較すると約7ポイントの差がある。

男女別でみると、男性は築上町で68.5%、ベンチマーク自治体の平均が67.5%となっており、平均よりやや高いくらいの水準となっている。他方で、女性は築上町で45.8%、ベンチマーク自治体の平均が48.9%となっており、平均より低い水準であるといえる。

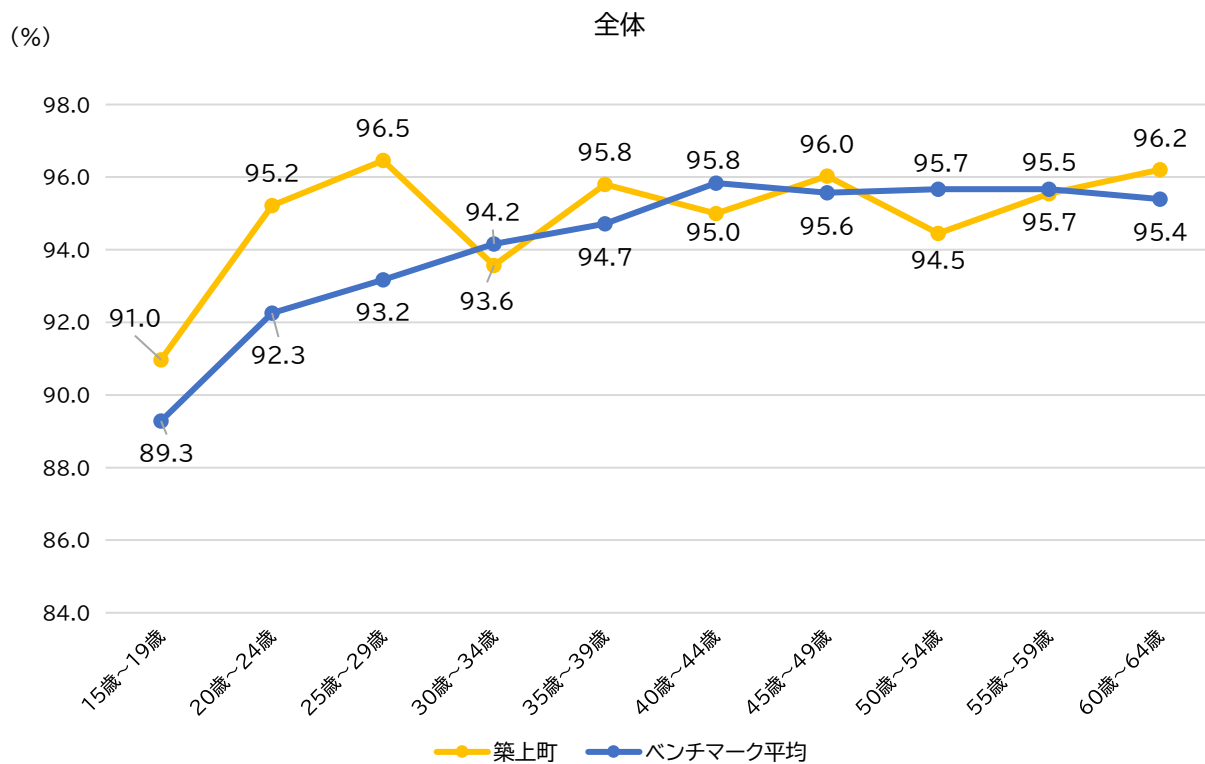


※労働力率とは、15歳以上人口(労働力状態「不詳」を除く)に占める労働力人口(就業者と完全失業者を合わせた人)の割合を指す。完全失業者とは、収入を伴う仕事を少しもしなかった人のうち、仕事に就くことが可能であって、かつ、ハローワーク(公共職業安定所)に申し込むなどして積極的に仕事を探していた人のことを指し、普段主に家事や通学をしている人は労働力人口には含まれない

出典:総務省「国勢調査」

年齢階級別就業率の比較(2020年)

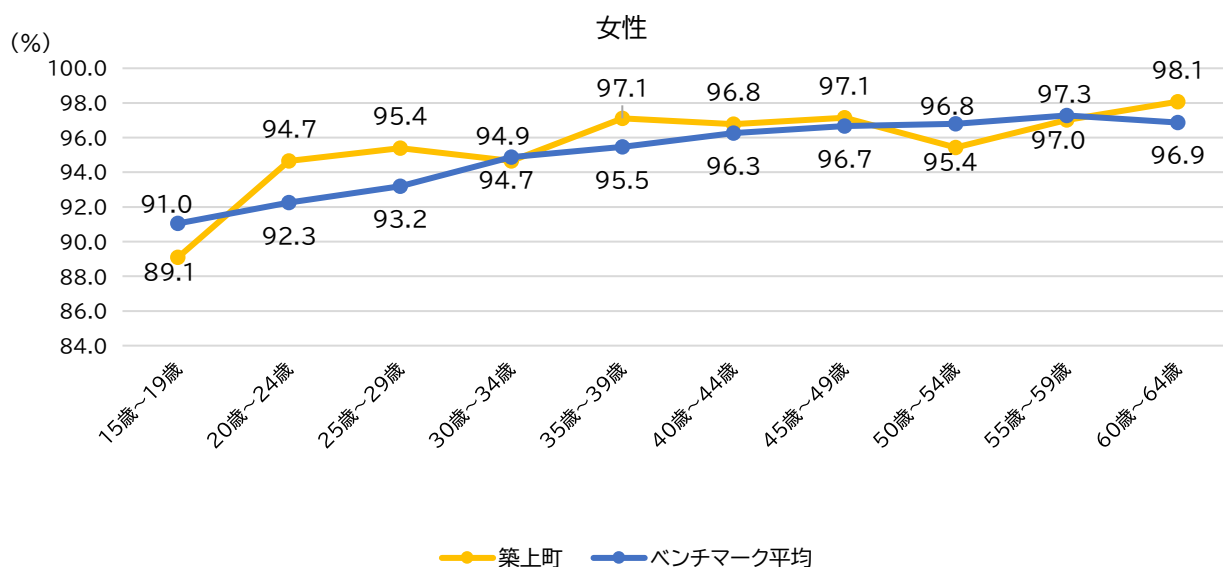
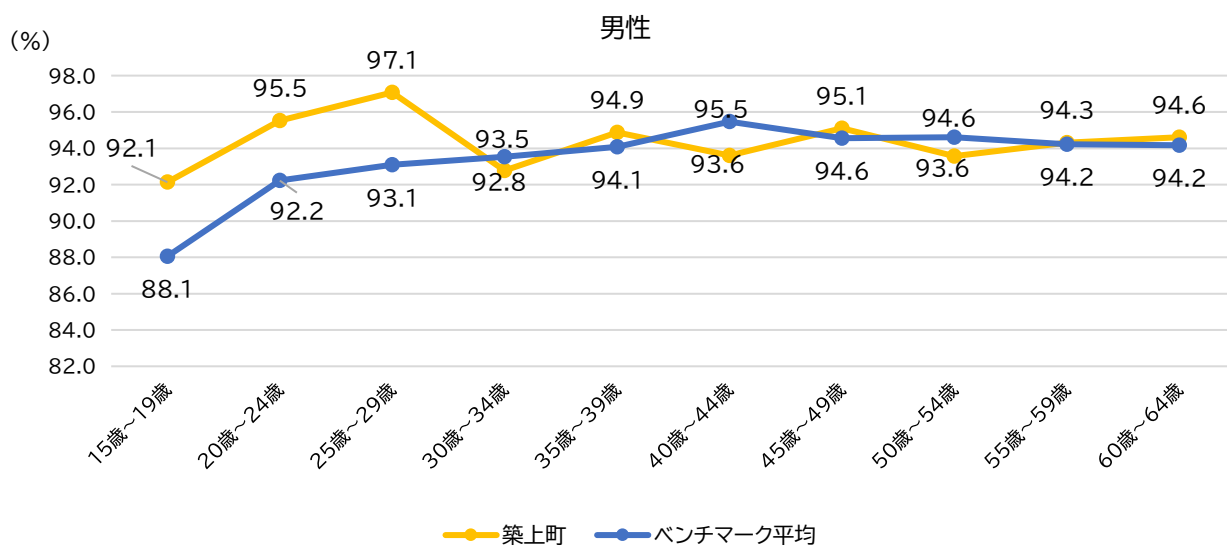
築上町の年齢階級別就業率を見ると、ベンチマーク自治体の平均と比較して、15歳～29歳の就業率が高いことがわかる。



出典:総務省「国勢調査」

年齢階級別・男女別就業率の比較(2020年)

築上町の男性の年齢階級別就業率は、15歳～29歳の就業率が高く、築上町は若年層の働き手が多いことが読み取れる。背景としては、働く環境が整っていること、収入の面で就業が必要な世帯が多いことなどが考えられる。女性の年齢階級別就業率は、20歳～29歳、35歳～49歳の年齢層でベンチマーク平均よりやや高い傾向がみられ、築上町の労働力率が高い要因の一つと考えられる。他方で、結婚・出産期に該当する30歳～34歳で大幅に就業率が低くなっていることから、結婚・出産期における女性の働きやすい職場環境の実現が求められているといえる。

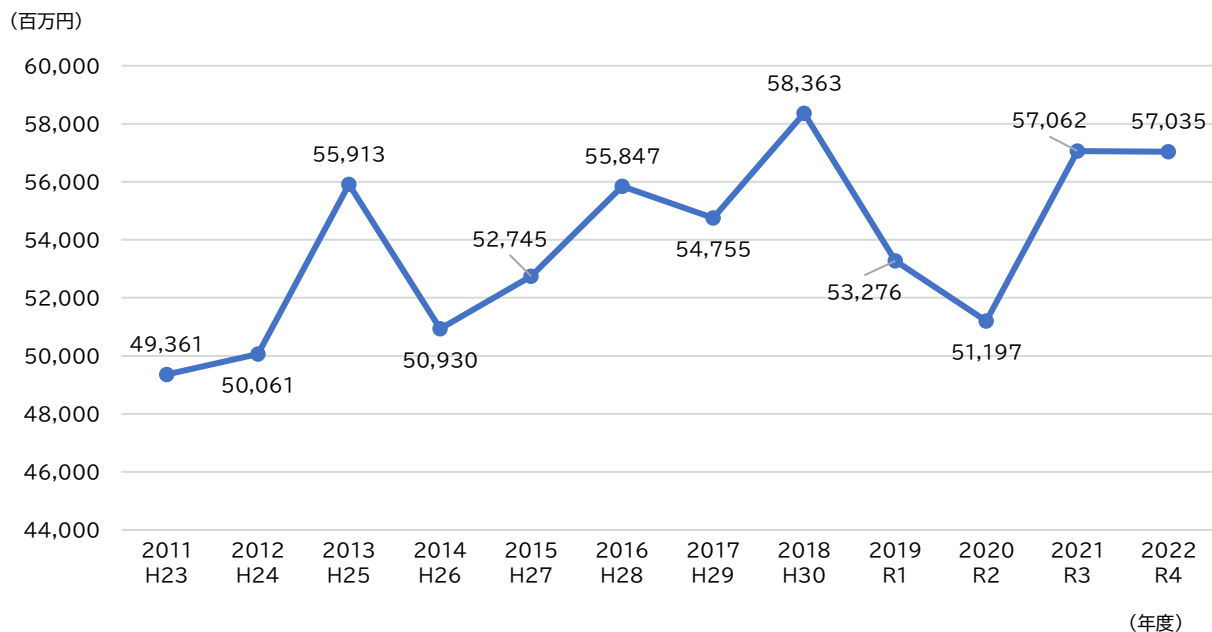


出典:総務省「国勢調査」

2. 生産額・所得

町内総生産額の推移

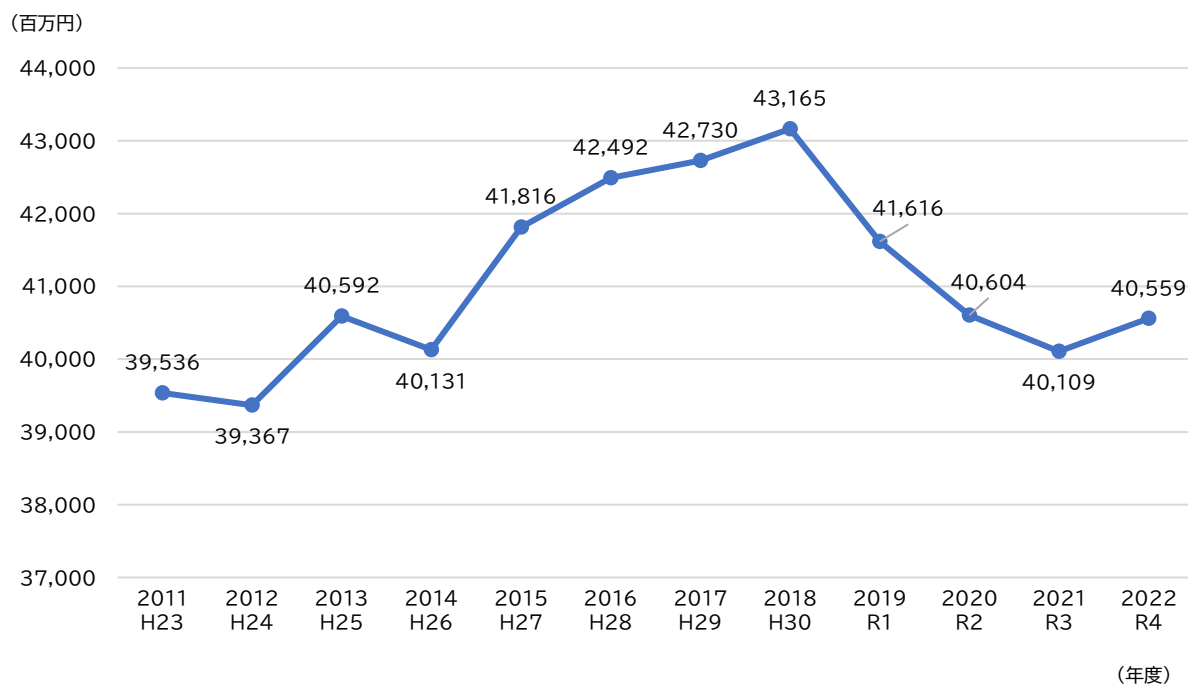
築上町の総生産額は 2011(平成 23)年度から 2017(平成 29)年度までを 500 億円から 550 億円付近を増減し、2018(平成 30)年度にはピークの約 584 億円に達している。その後 2020(令和 2)年度までは減少傾向にあったものの、2021(令和 3)年度からは約 570 億円まで回復し、横ばいの推移となっている。



出典:県民経済・市町村民経済計算報告書

町民所得の推移

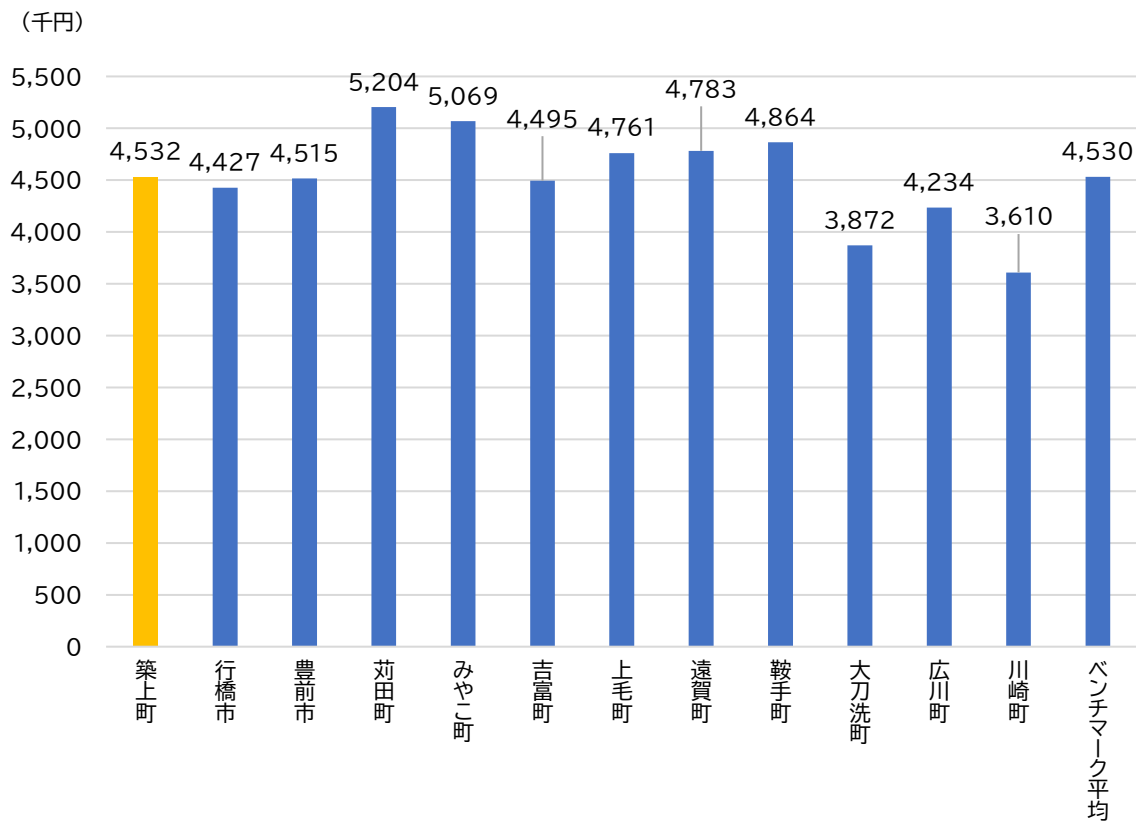
築上町の町民所得は2011(平成23)年度から2018(平成30)年度までは増加傾向にあったが、2021(令和3)年度にかけて減少している。他方で2021(令和3)年度から2022(令和4)年度にかけては、わずかに増加している。



出典:県民経済・市町村民経済計算報告書

生産年齢人口一人当たり町民所得の比較(2022 年度)

築上町の生産年齢人口一人当たり町民所得は約 453.2 万円で、築上町を含めたベンチマーク自治体平均の約453万円とほぼ同水準となっている。ベンチマーク自治体の中では、苅田町が最も高く約 520.4 万円となっており、築上町とは約 67 万円の差がある。



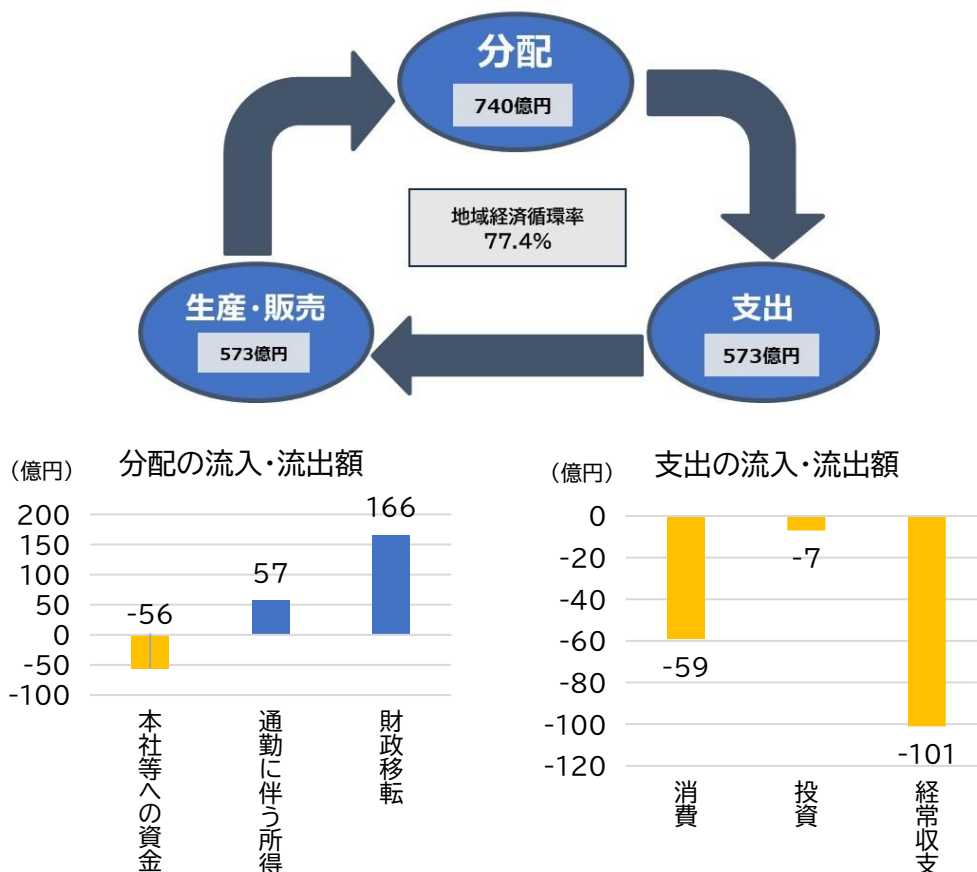
出典: 県内経済・市町村民経済計算報告書、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

※町民所得は県内経済・市町村民経済計算報告書から 2022(令和4)年度の数値を、生産年齢人口は住民基本台帳から 2023(令和5)年 1 月 1 日時点の数値を使用している。

地域経済循環図・循環率(2020年)

築上町の地域経済循環を生産・販売(付加価値額)、分配(所得)、支出の流れで見ると、地域経済循環率は77.4%で100%を大幅に下回っており、経済構造が地域内で完結していないといえる。

一方、分配は財政移転(補助金、交付税などの国・都道府県からの所得移転)や流出通勤者が多いことによる通勤に伴う所得で大幅に流入していることから、所得を他自治体の企業や政府消費、公共投資に依存している状況が読み取れる。また、消費の流出額が大きいことから、観光や買い物における町民の消費活動が町外で多く行われていることが考えられ、所得を町内で消費できるよう商業や観光業の活性化を目指すことも重要となる。



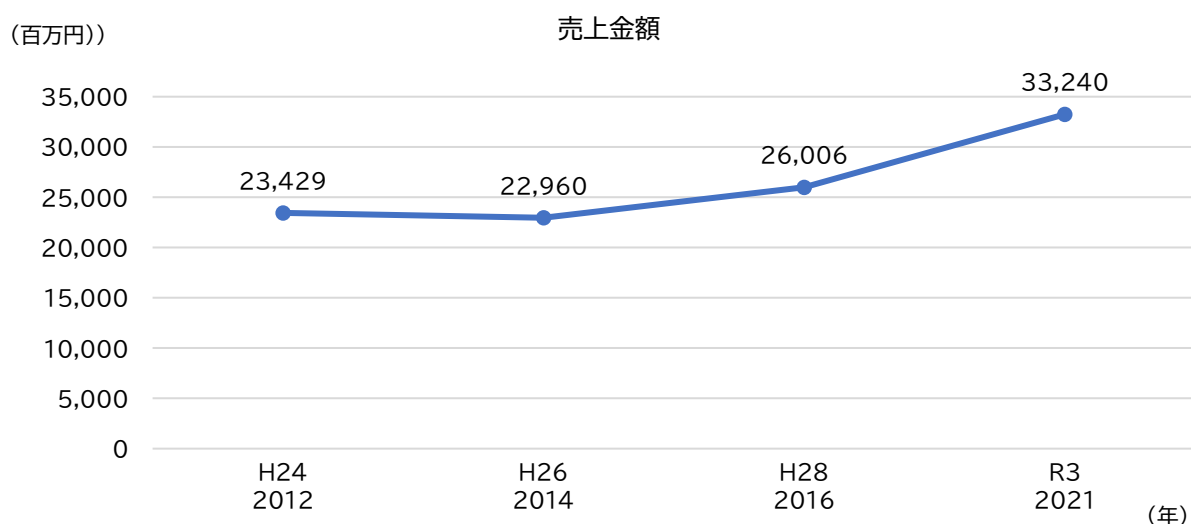
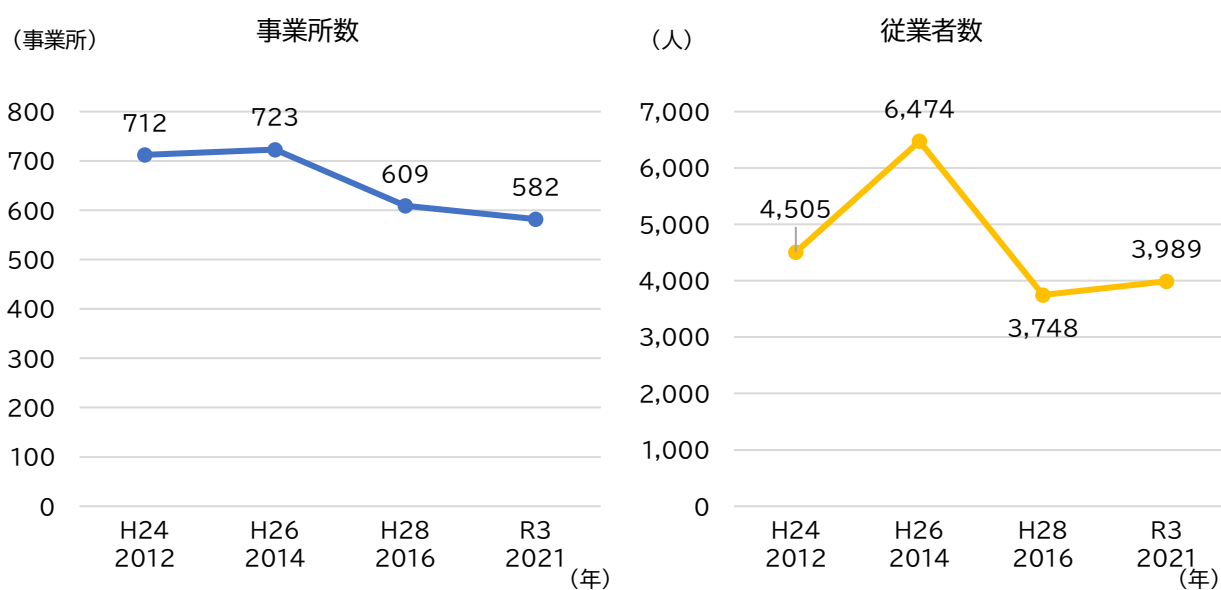
※地域経済循環とは、地域の稼ぐ力と所得の循環を示したもので、地域の企業・事業所によって生産・販売された所得が地域の住民・企業にどの程度分配されているか、また、その分配された所得が消費・投資などの支出によって地域にどの程度還元されているかを数値化している。地域経済循環率は域内総生産(生産・販売の付加価値)÷分配(地域住民が得た所得)で導き出され、これが100%を超えると域内で生産した所得で地域住民の所得をまかなうことができているため地域内経済の構造的な自立性を示すが、豊かさを意味するものではなく、地域住民の所得水準や産業構造と併せて総合的に判断することが重要となる

出典:環境省・株式会社価値総合研究所「地域経済循環分析」

3. 産業構造

事業所数・従業者数・売上金額の推移

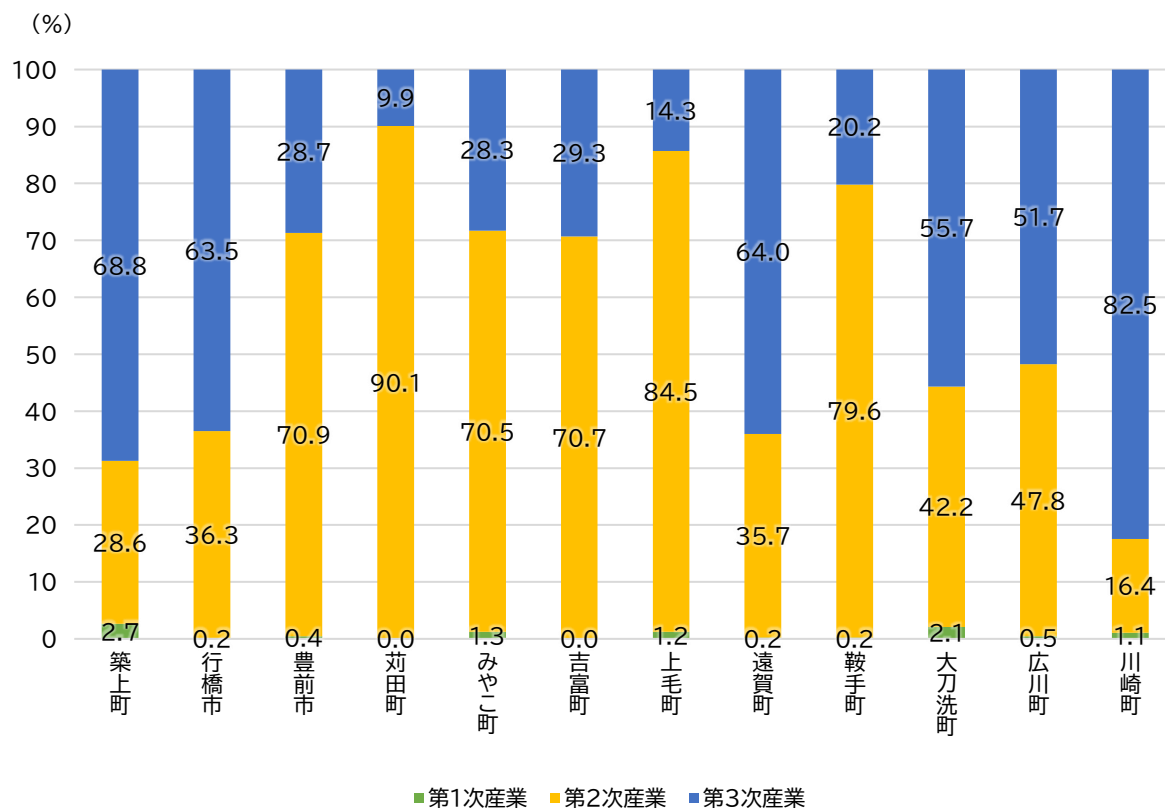
築上町の事業所数は、2012(平成 24)年から 2014(平成 26)年にかけて増加したものの、2021(令和 3)年時点では減少傾向にある。従業者数についても、2012(平成 24)年から 2014(平成 26)年にかけて 4,505 人から 6,474 人と約 2,000 人増加したものの、2021(令和 3)年時点では 4,000 人を下回り減少傾向にある。一方で、売上金額は、2012(平成 24)年から 2014(平成 26)年にかけて減少したものの、その後 2021(令和 3)年にかけて増加している。



出典:総務省・経済産業省「経済センサス-基礎調査・活動調査」

産業3区分別の売上割合の比較(2021年)

築上町の産業3区分別の売上割合は、第3次産業が68.8%と最も高く、次いで第2次産業が28.6%、第1次産業が2.7%となっている。第3次産業の割合は、ベンチマーク自治体の平均である43.1%と比べても高い割合となっている一方、第2次産業はベンチマーク自治体の中で2番目に低い割合となっている。



出典:総務省・経済産業省「経済センサスー活動調査」

産業大分類別の売上割合の比較(2021年)

築上町の産業大分類別の売上割合は、卸売業、小売業が44.2%と最も高く、次いで製造業が27.6%、医療、福祉が17.3%となっている。卸売業、小売業の割合はベンチマーク自治体と比べて2番目に高い割合となっている一方、2番目に高い割合である製造業はベンチマーク自治体の中で2番目に低い水準となっている。3番目に高い医療、福祉は、川崎町と並んで、ベンチマーク自治体の中で最も高い割合となっている。



出典:総務省・経済産業省「経済センサスー活動調査」

4. 製造業

製造業の事業所数・従業者数・製造品出荷額等の推移

築上町の製造業における事業所数は10-15箇所の間で増減している。従業者数についても、300人-340人付近で増減しているが、2018(平成30)年から2021(令和3)年にかけて増加傾向にある。また、製造品出荷額等については、2018(平成30)年の大幅な増加を除き、30-40億円の間で増減している。2018(平成30)年の大幅な増加は、製造業の事業所が少ない築上町では、1つの事業所の大口受注が町全体の製造品出荷額の大幅な増加に影響を与えている可能性も考えられる。

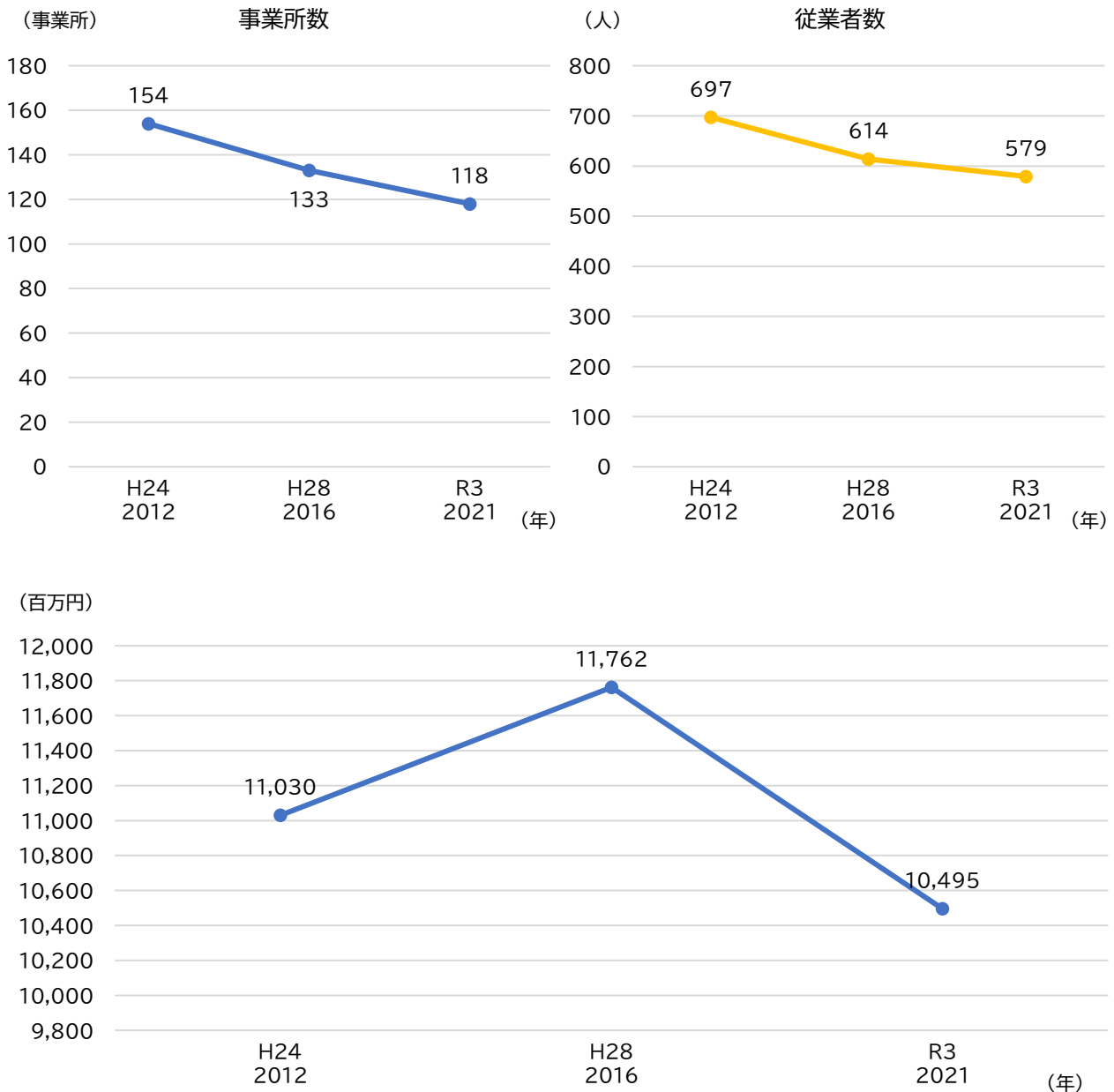


出典:経済産業省「工業統計調査」、総務省・経済産業省「経済センサスー活動調査」

5. 商業

卸売業、小売業の事業所数・従業者数・年間商品販売額の推移

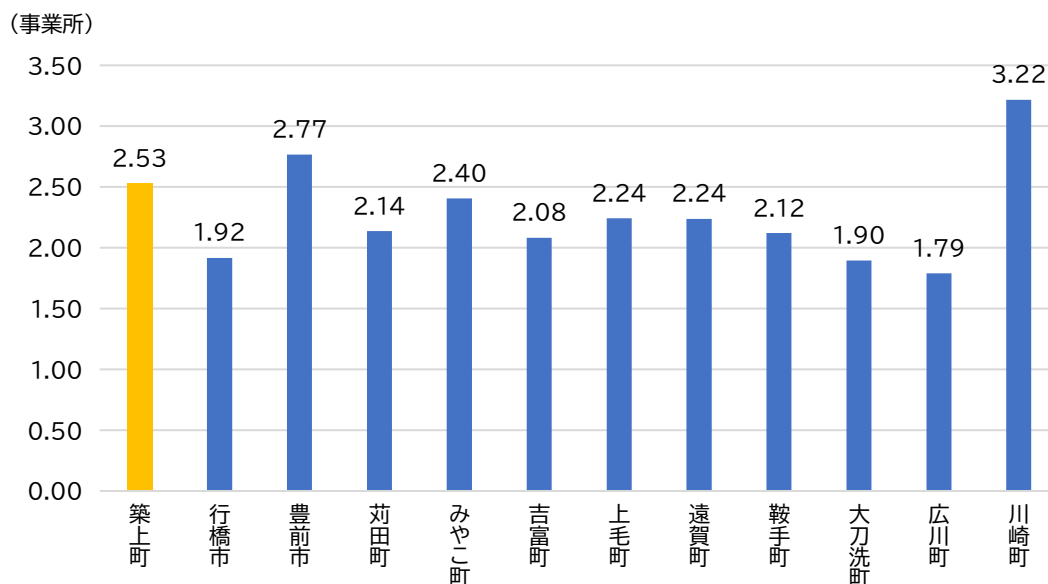
築上町の卸売業、小売業における事業所数・従業者数・年間商品販売額の推移を見ると、事業所数や従業者数は2012(平成24)年時点から減少しているものの、年間商品販売額は新型コロナウイルスの影響があった2021年を考慮しても増加傾向にあることから、一事業所当たり、従業者一人当たりの年間商品販売額は増加していると判断できる。



出典:総務省・経済産業省「経済センサスー活動調査」

人口千人当たり飲食店事業所数(2021年)

築上町の人口千人当たりの飲食店事業者数を見ると、川崎町、豊前市に次いで3番目に高い水準となっているため、築上町における飲食店の数は、人口に対して充実しているといえる。



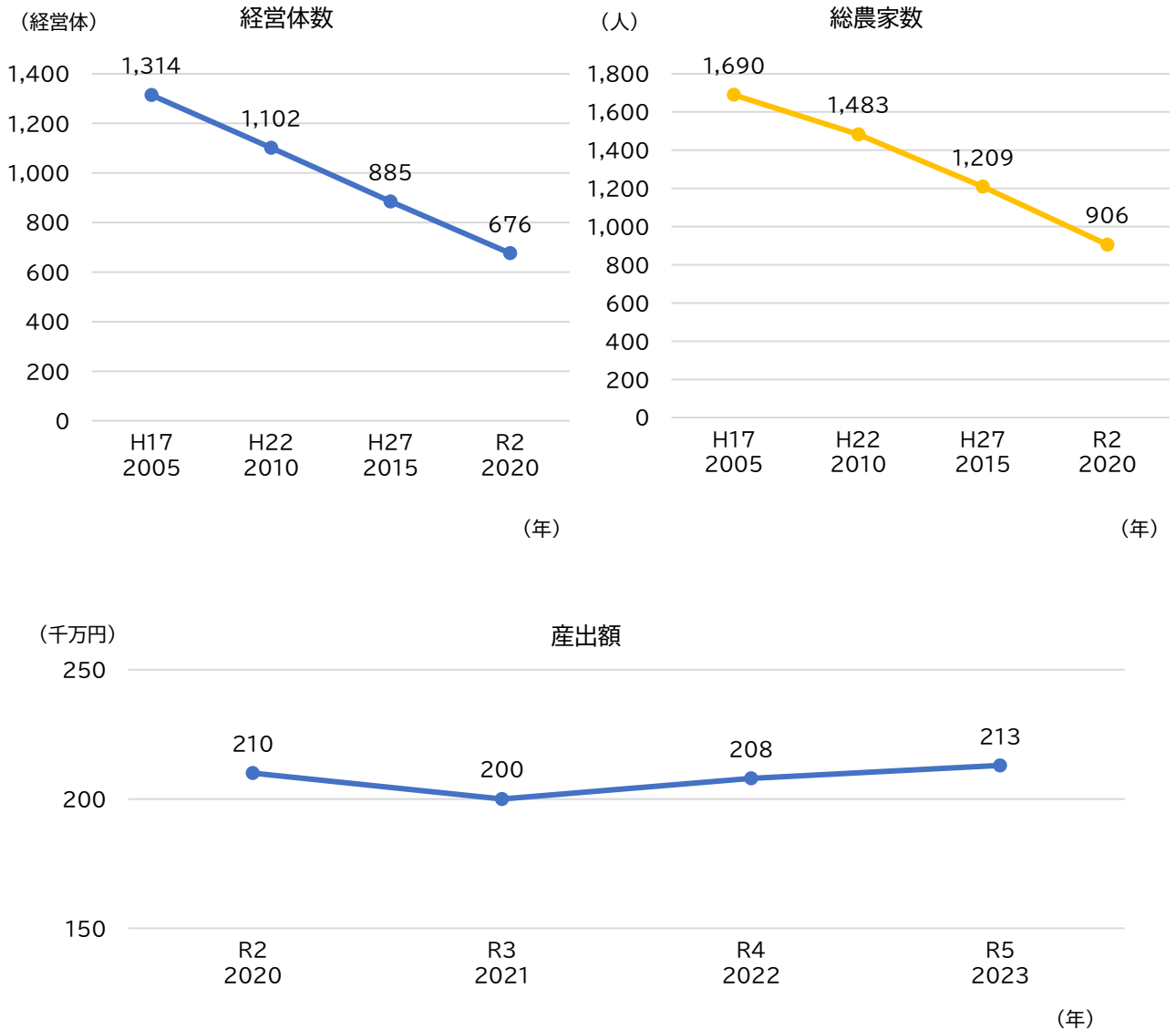
出典:総務省・経済産業省「経済センサスー活動調査」、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

※飲食店事業所数は経済センサスから2021(令和3)年度の数値を、人口は住民基本台帳から2021(令和3)年1月1日時点の数値を使用している。

6. 農林水産業

農業の経営体数・総農家数・産出額の推移

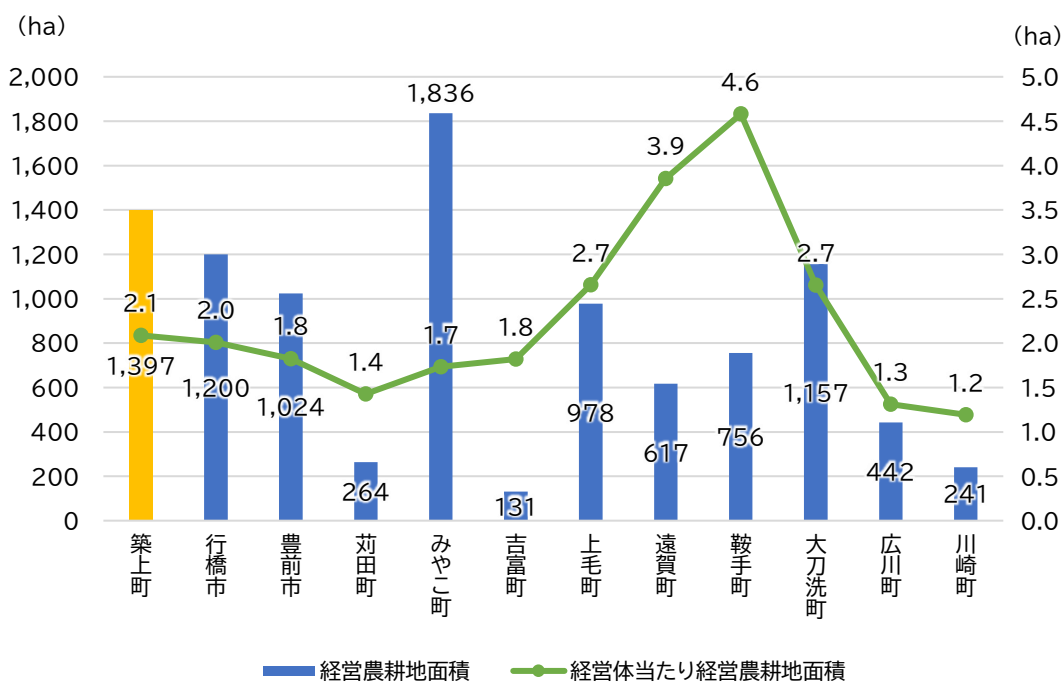
築上町の農業の経営体数・総農家数・産出額の推移を見ると、経営体、総農家数ともに減少傾向にある中、産出額は2021(令和3)年以降増加傾向にあるため、一経営体・従業者一人当たりの産出額は増加していると推察される。



出典：農林水産省「農林業センサス」、「市町村別農業産出額(推計)」

経営農耕地面積・経営体当たり経営農耕地面積の比較(2020年)

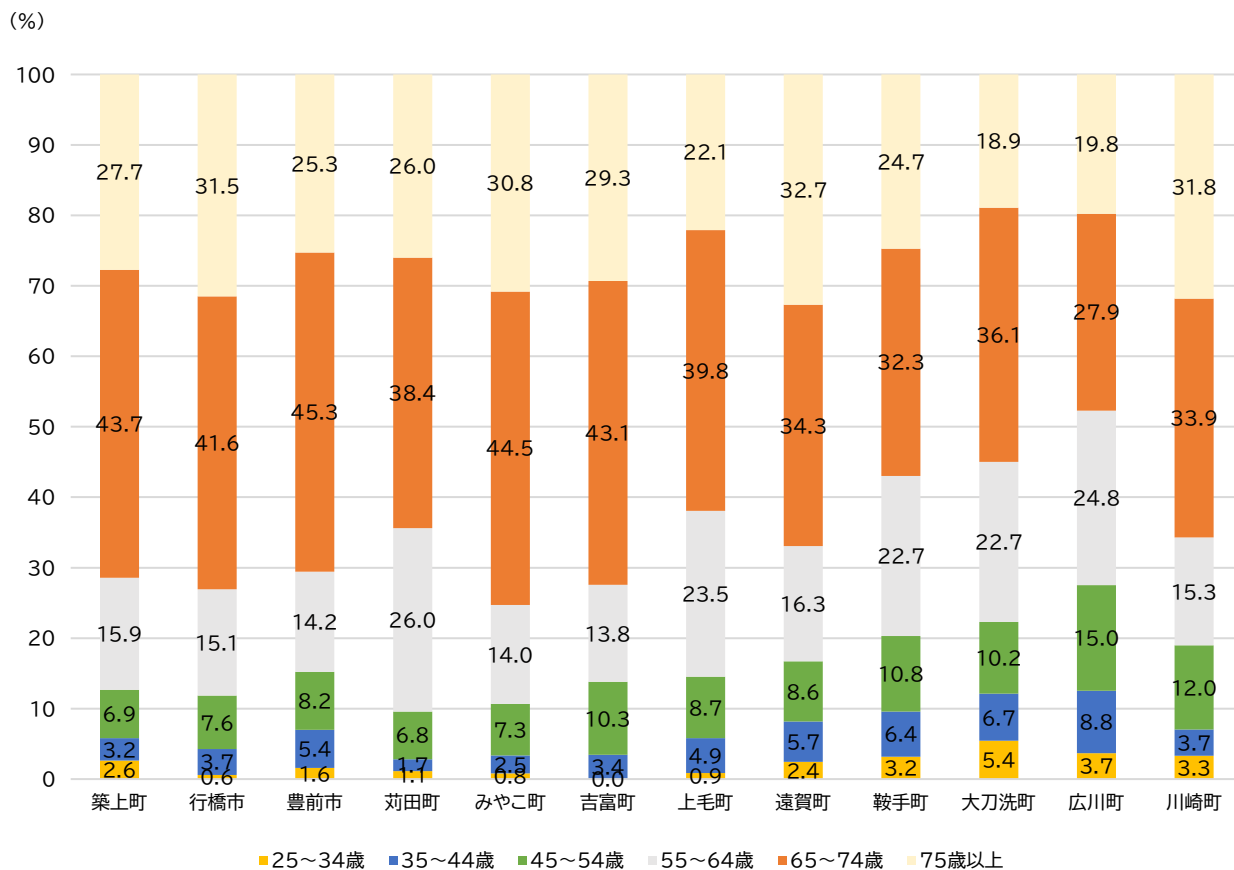
築上町の経営農耕地面積・経営体当たり経営農耕地面積を比較すると、築上町は経営体当たり経営農耕地面積が2.1haと、ベンチマーク自治体の平均である2.3haよりやや少ない水準となっている。経営農耕地面積がみやこ町に次いで2番目に大きいことから、築上町は農業経営体数が比較的多いと判断できる。



出典:農林水産省「農林業センサス」

年齢別農業従業者数の割合の比較(2020年)

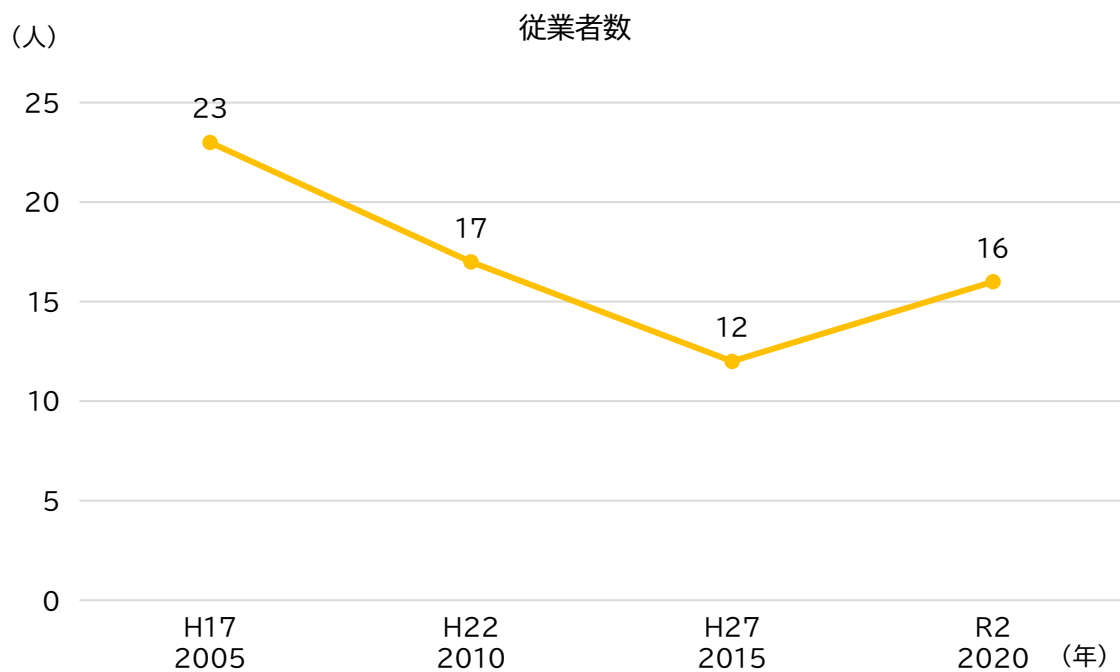
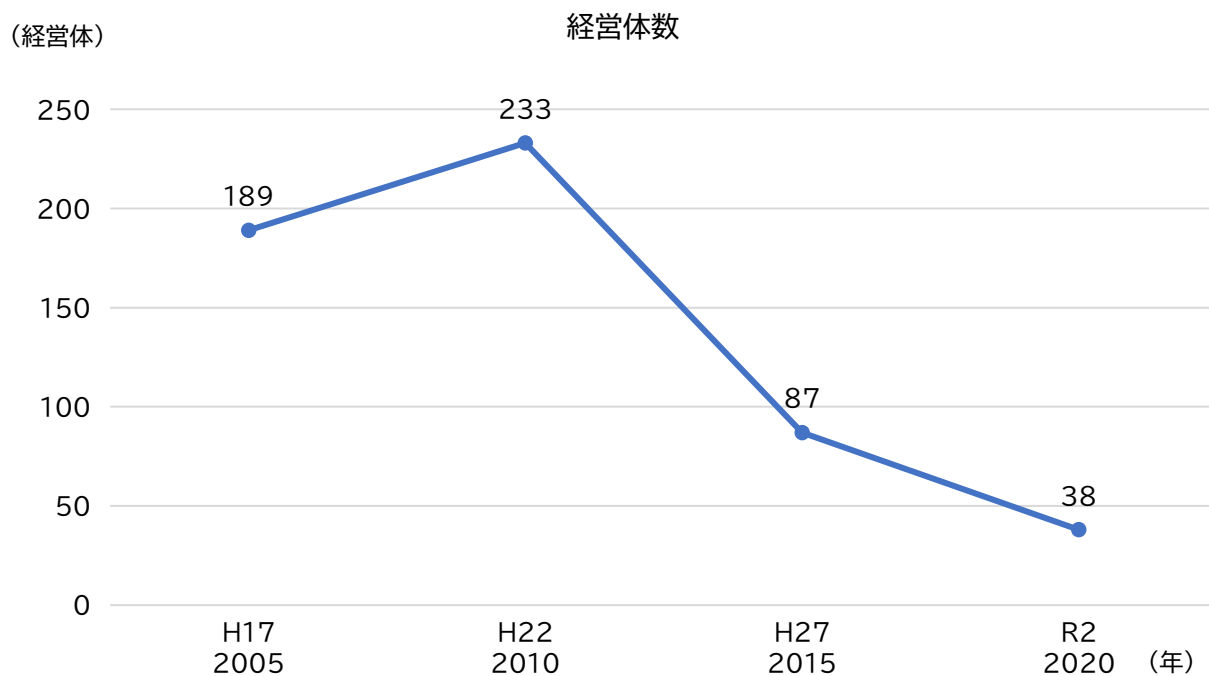
築上町とベンチマーク自治体における年齢別農業従事者数の割合を比較すると、全ての自治体で65～74歳が最も多い割合を占めている。75歳以上の従業者数も大刀洗町、広川町を除く全ての自治体で20%を上回っており、農業における高齢化の問題は喫緊の課題であると判断できる。



出典:農林水産省「農林業センサス」

林業の経営体数・従業者数の推移

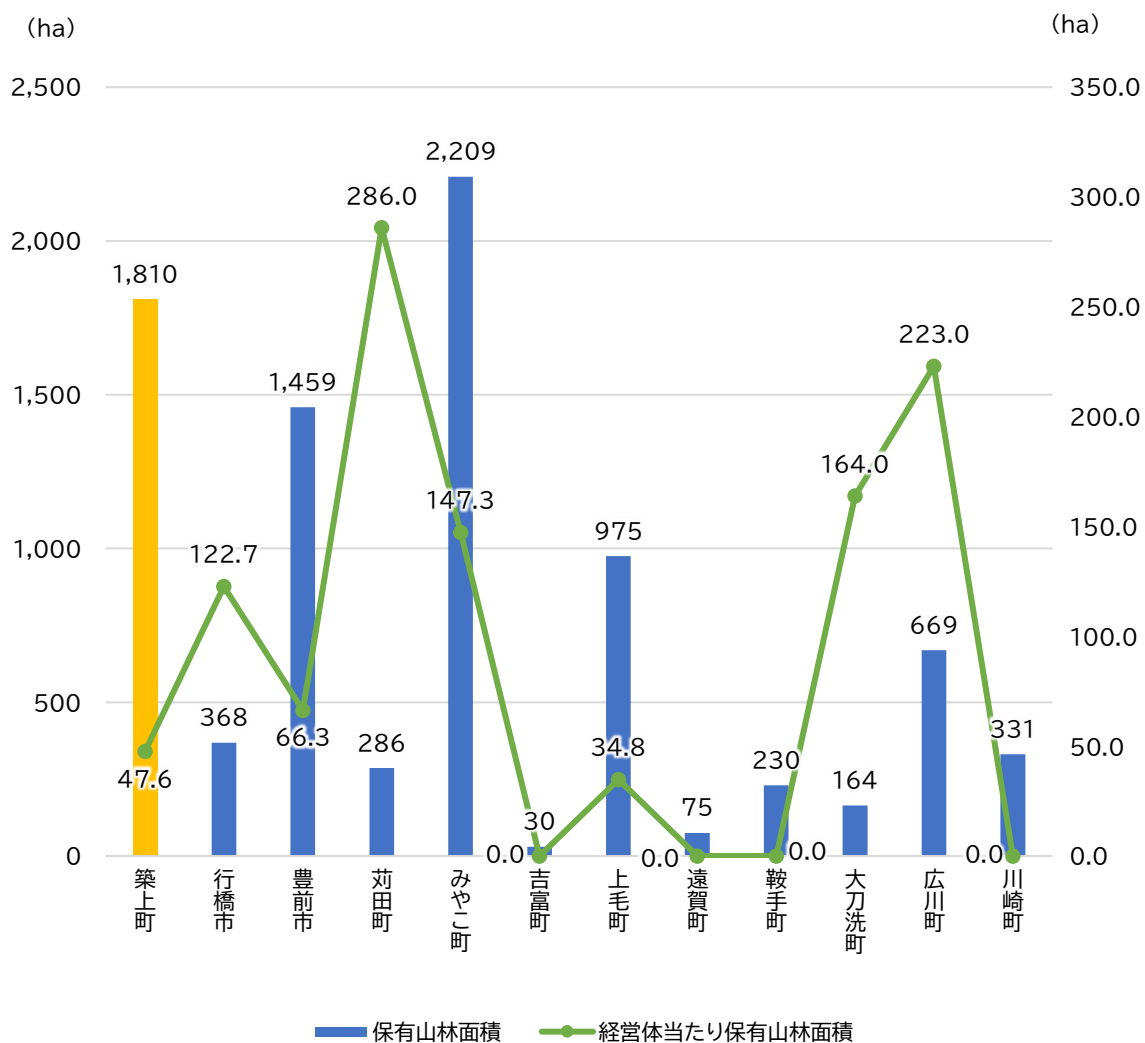
築上町の林業の経営体数と従業者数の推移を見ると、経営体数は2010(平成22)年から大きく減少している一方で、従業者数は2015(平成27)年から増加傾向にある。



出典:農林水産業「農林業センサス」

保有山林面積・経営体当たり保有山林面積の比較(2020年)

築上町の保有山林面積及び経営体当たり保有山林面積を比較すると、保有山林面積が最も大きいみやこ町に次いで大きい状況にある。他方で、経営体当たりの保有山林面積で見ると、経営体数の記録がない団体を除き、2番目に低い水準となっている。このことから、築上町では他団体に比べて、林業の経営体数が多いことが分かる。

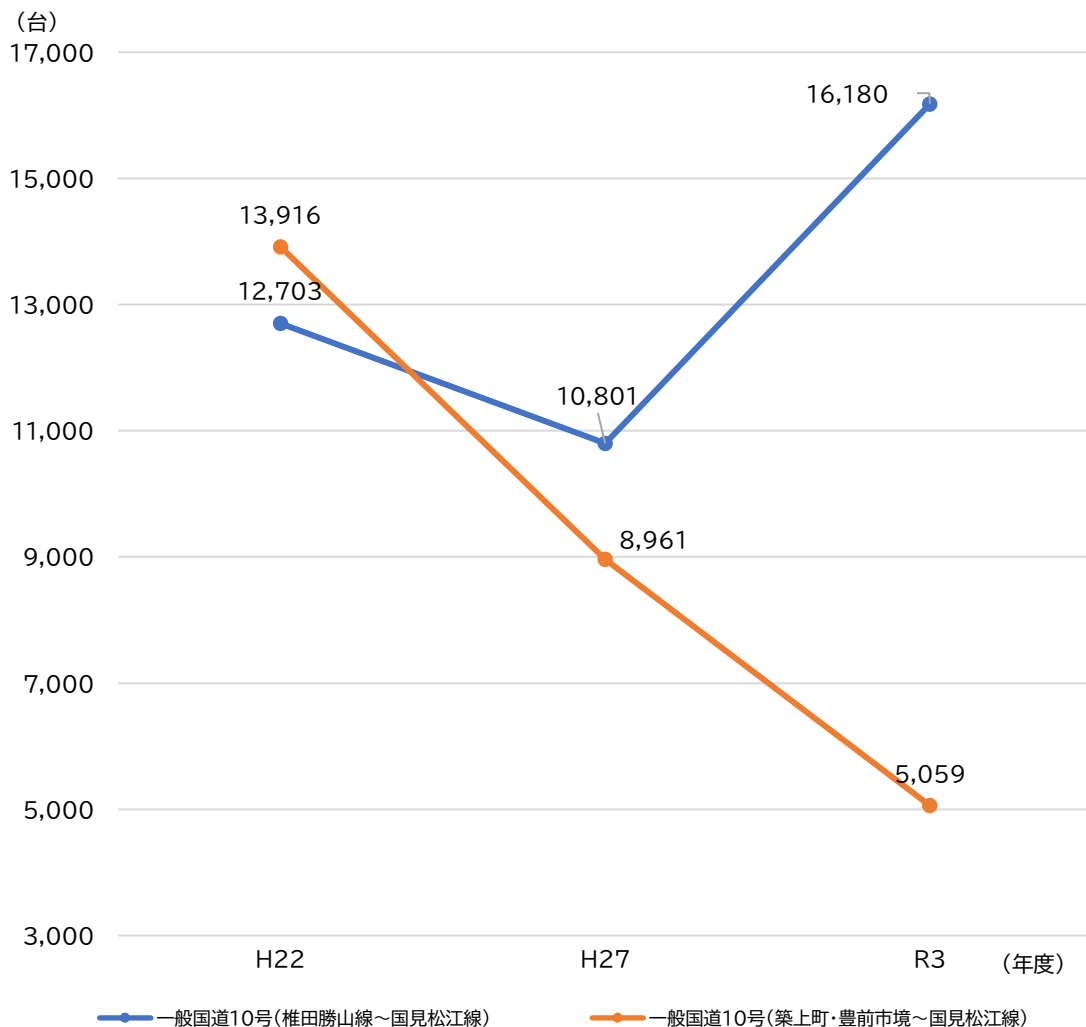


出典:農林水産省「農林業センサス」

8. 交通

国道・主要道路の交通量推移

築上町内の国道・主要道路のうち、2015(平成27)年度から2021(令和3)年度にかけて昼間の自動車交通量の増加がみられたのは、一般国道10号(椎田勝山線～国見松江線)であった。当該区間は2010(平成22)年度から2015(平成27)年度にかけて交通量が減少したものの、その後大幅に増加し、2021(令和3)年度の交通量は2010(平成22)年度の交通量を上回っている。一方、一般国道10号(築上町・豊前市境～国見松江線)は、2010(平成22)年度から2015(平成27)年度にかけて大きく減少し、2021(令和3)年度においても引き続き減少傾向がみられ、2010(平成22)年度の交通量を大きく下回っている。



※築上町内の交通量に変化があった道路の昼間12時間自動車類交通量(上下合計)

※2010(平成22)年から2021(令和3)年にかけて交通量観測地点が同一であった区間の交通量のみを掲載

出典:国土交通省「全国道路・街路交通情勢調査」

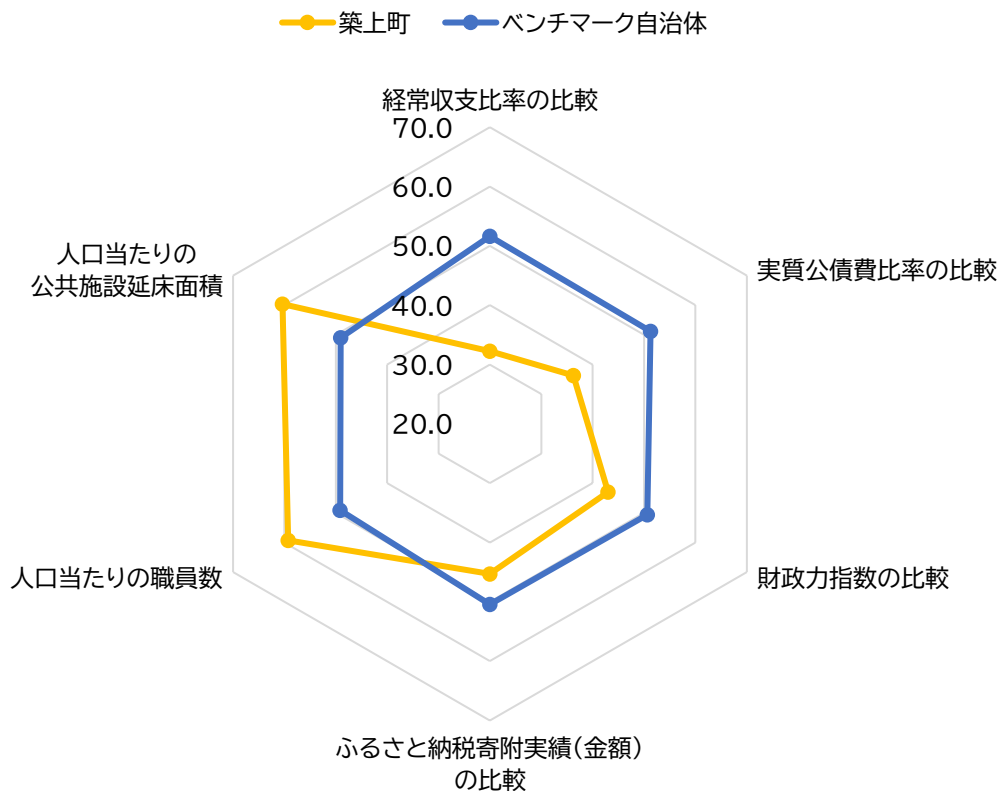
VII.健全な行政経営を目指すまち

主な指標の比較

行政・財政に関する主要な指標のうち、経常収支比率、実質公債費比率、財政力指数、ふるさと納税寄附実績についてはベンチマーク自治体の中で比較的順位が低く、築上町の財政は厳しい状況にあるといえる。その理由として、人口当たりの職員数・公共施設の延床面積などが高い水準にあり、行政規模が大きいことが考えられるため、業務の効率化などが求められる。

指標名	年度	平均値	築上町		ベンチマーク自治体
			順位	偏差値	偏差値
経常収支比率の比較	2024 年度	91.8%	12	32.2	51.6
実質公債費比率の比較	2024 年度	8.5%	12	36.3	51.2
財政力指数の比較	2024 年度	0.52	10	43.0	50.6
ふるさと納税寄附実績(金額)の比較	2024 年度	41,986 万円	8	45.3	50.4
人口当たりの職員数	2024 年度	94.8 人/万人	4	59.3	49.2
人口当たりの公共施設延床面積	2023 年度	6.2 m ² /人	2	60.4	49.1

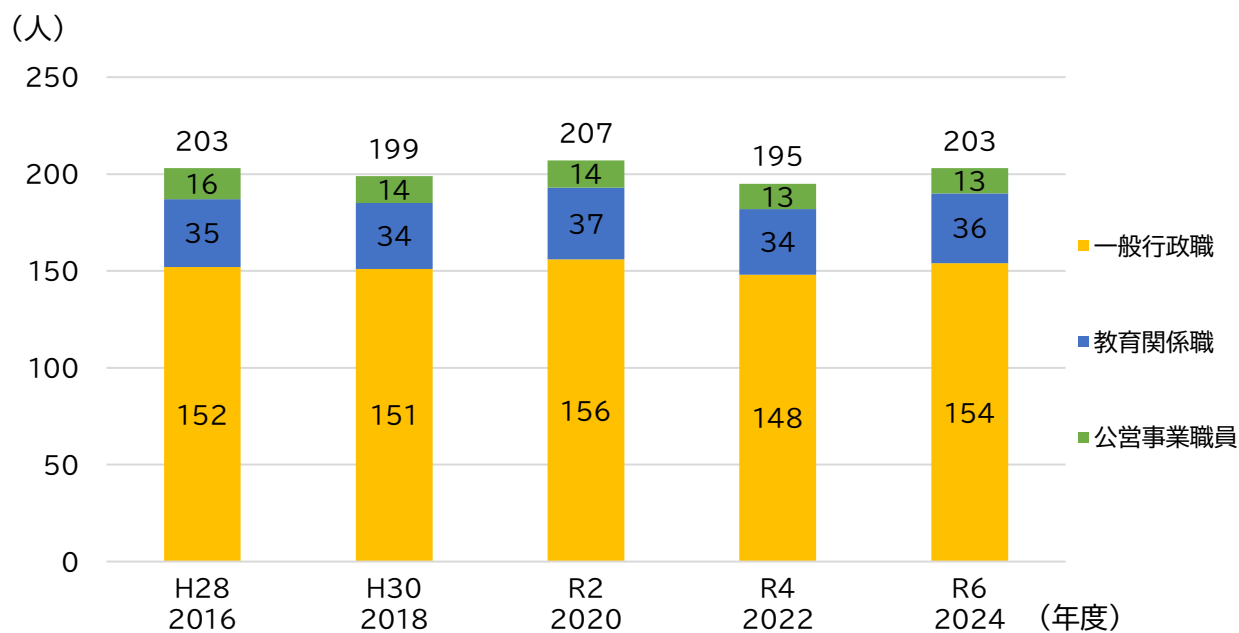
※経常収支比率、実質公債費比率は、偏差値が低いほど指標が良好な状態を示す



1. 行政

職員数の推移

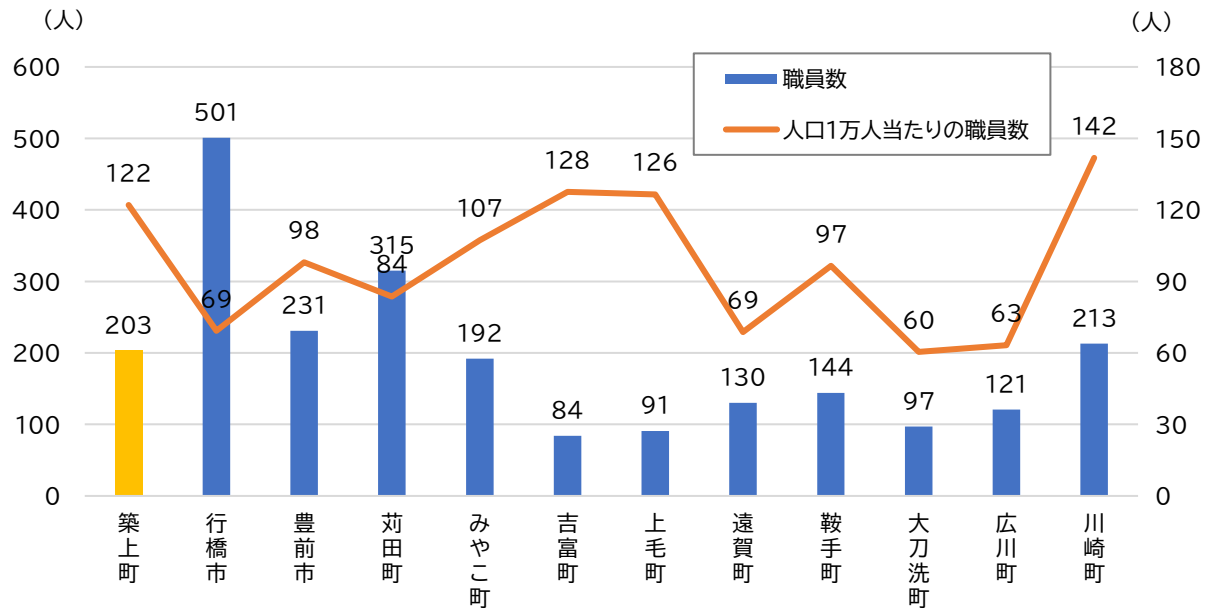
築上町の職員数は2016(平成28)年以降、総数が200人前後で推移しているが、公営事業職員数は減少傾向が続いている。



出典: 福岡県 HP「地方公務員給与実態調査」

職員数の比較(2024年)

築上町の職員数 203 人を比較団体と比較すると、1万人当たり 122 人と、4番目に多い水準にある。県内の類似団体では職員数がより少ない場合が多く、また最近10年で職員数が維持されていることから、人口に応じた効率的な職員配置が必要とされる。

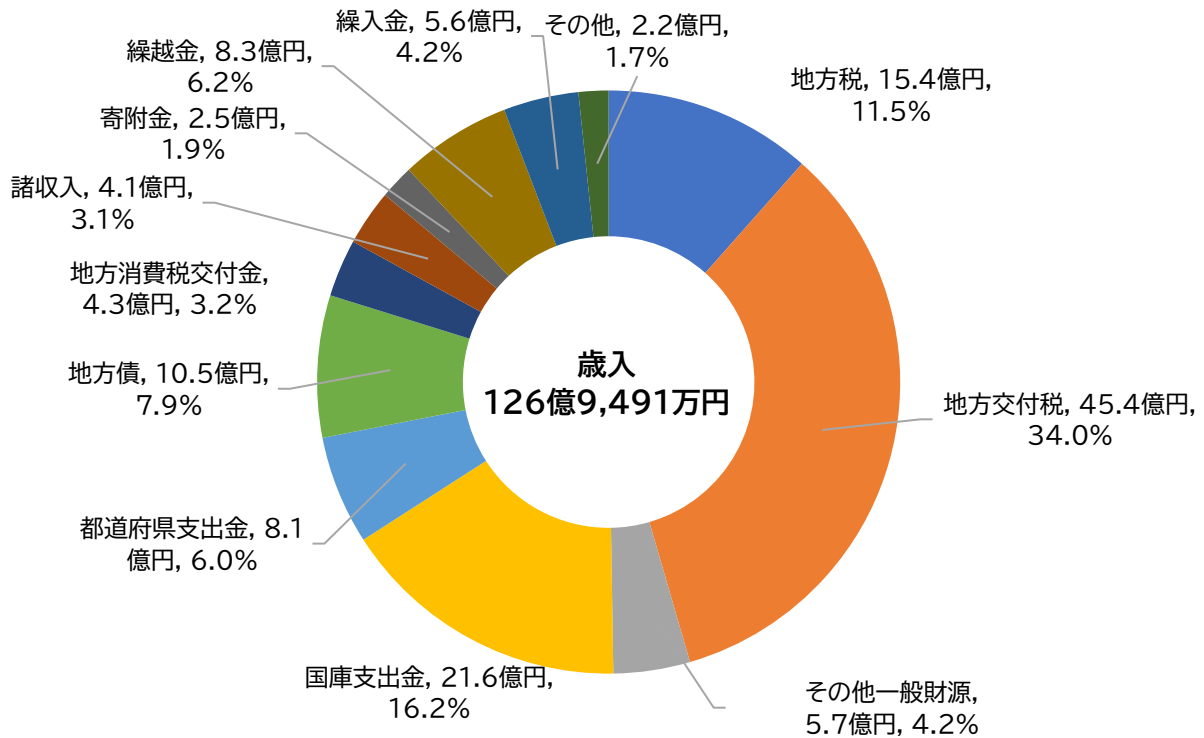


出典: 福岡県 HP「令和6年度地方公務員給与実態調査」

2. 財政(歳入)

一般会計歳入決算額(2024 年度)

築上町の 2024(令和 6)年度の一般会計歳入決算額は 126 億 9,491 万円である。最も高い割合を占めている地方交付税は全体の34.0%であり、地方税の 11.5%などと合わせて49.7%と、約半分となっている。他に国庫支出金が全体の 16.2%、都道府県支出金が 6.0%と補助金が 22.2%を占めている状況である。

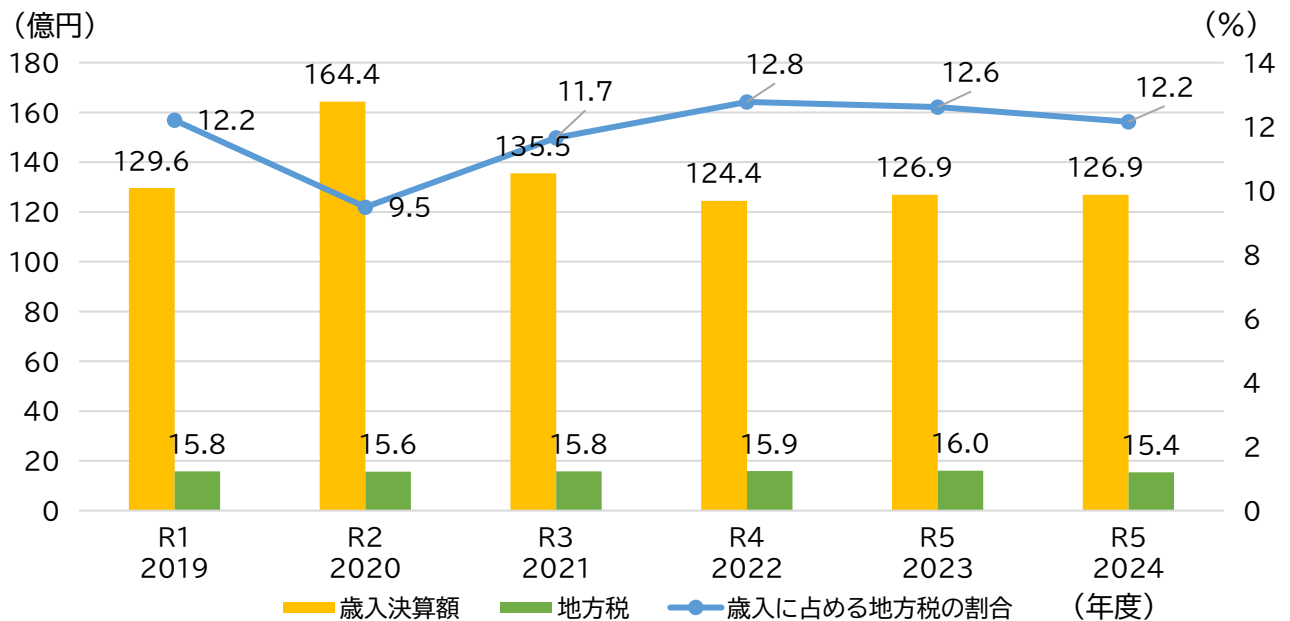


出典:「築上町財政白書(令和 7 年 9 月 30 日現在)」

歳入決算額と地方税の推移

築上町の歳入決算額は2020(令和2)年度が他年度と比べ大きく増加しており、それ以外の年度は130億円前後で推移している。2020(令和2)年度の増加は、新型コロナウイルス感染症対策費用の経常による影響が大きく、130億円程度が通常の水準と考えられる。

また、地方税についても、15.4～16.0億円までの水準で安定している。

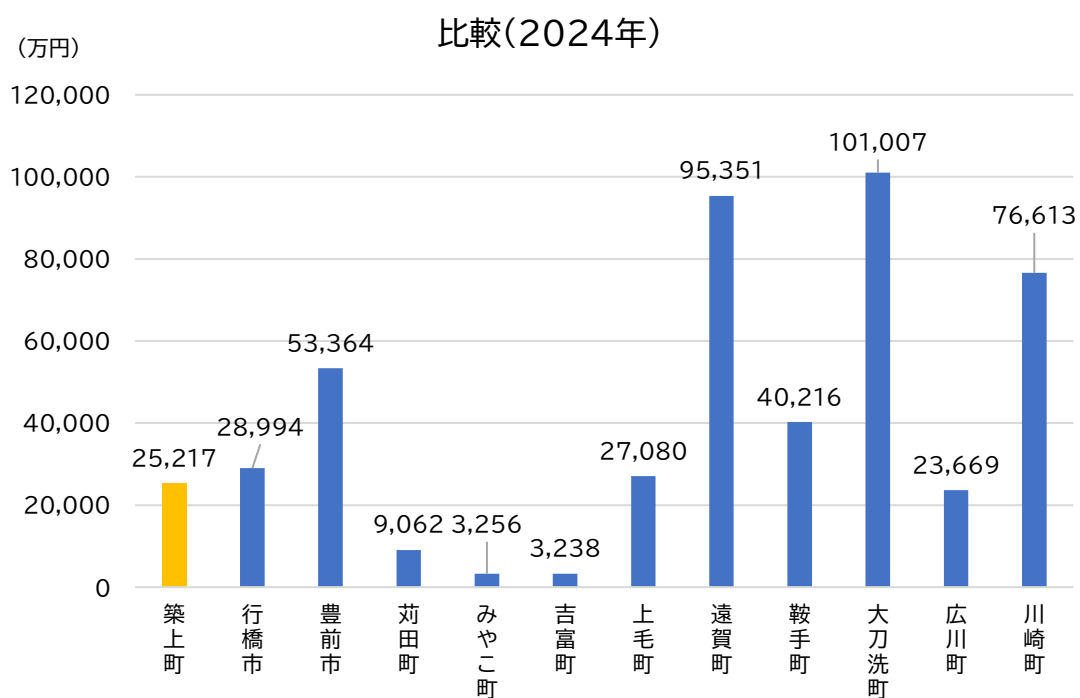
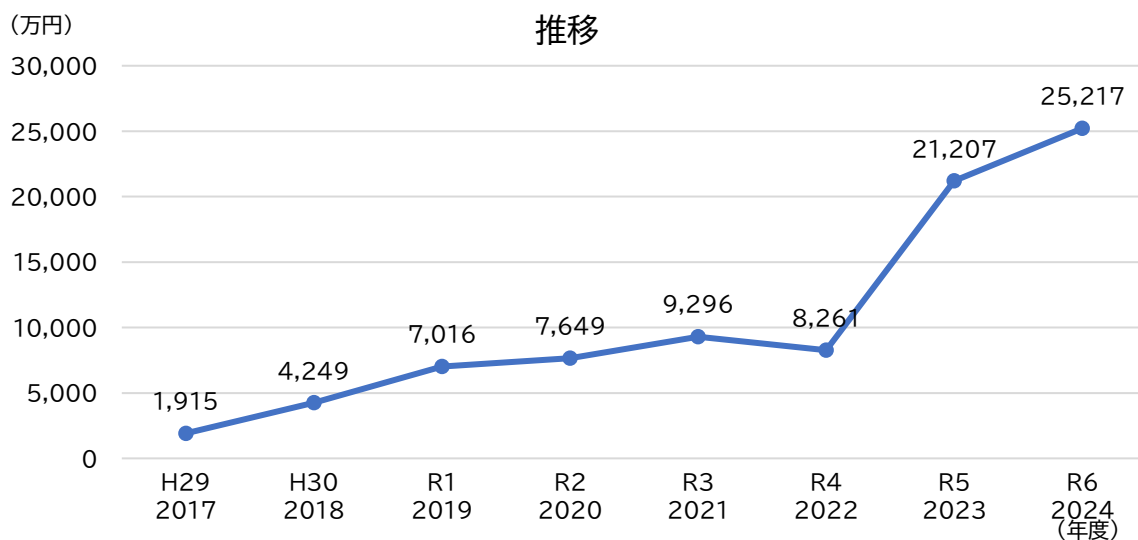


出典:「築上町財政白書(令和7年9月30日現在)」、総務省「財政状況資料集」

ふるさと納税寄附実績の推移と比較

築上町のふるさと納税寄附額は令和 6(2024)年に約 2.5 億円であり、令和 4(2022)年までは1 億円未満で推移していたところ、直近2年で大きく増加しています。

一方で、ベンチマーク自治体の中では12団体中8番目であり、近隣地域の中では県内の他地域の団体と比較すると、まだ差がある。

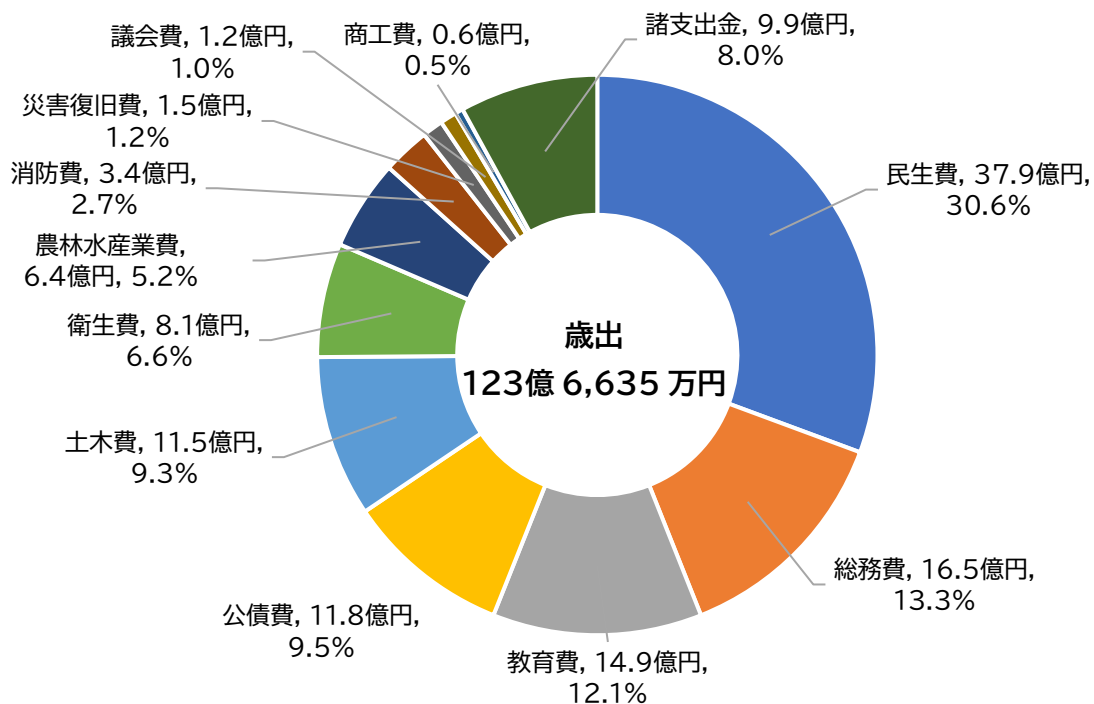


出典:総務省「ふるさと納税ポータルサイト」

3. 財政(歳出)

一般会計歳出決算額(目的別)(2024 年度)

築上町の 2024(令和 6)年度の一般会計歳出決算額は 123 億 6,635 万円である。内訳を見ると、民生費が 30.6%と最も高い割合を占めており、次いで総務費が 13.3%、教育費が 12.1%などとなっている。

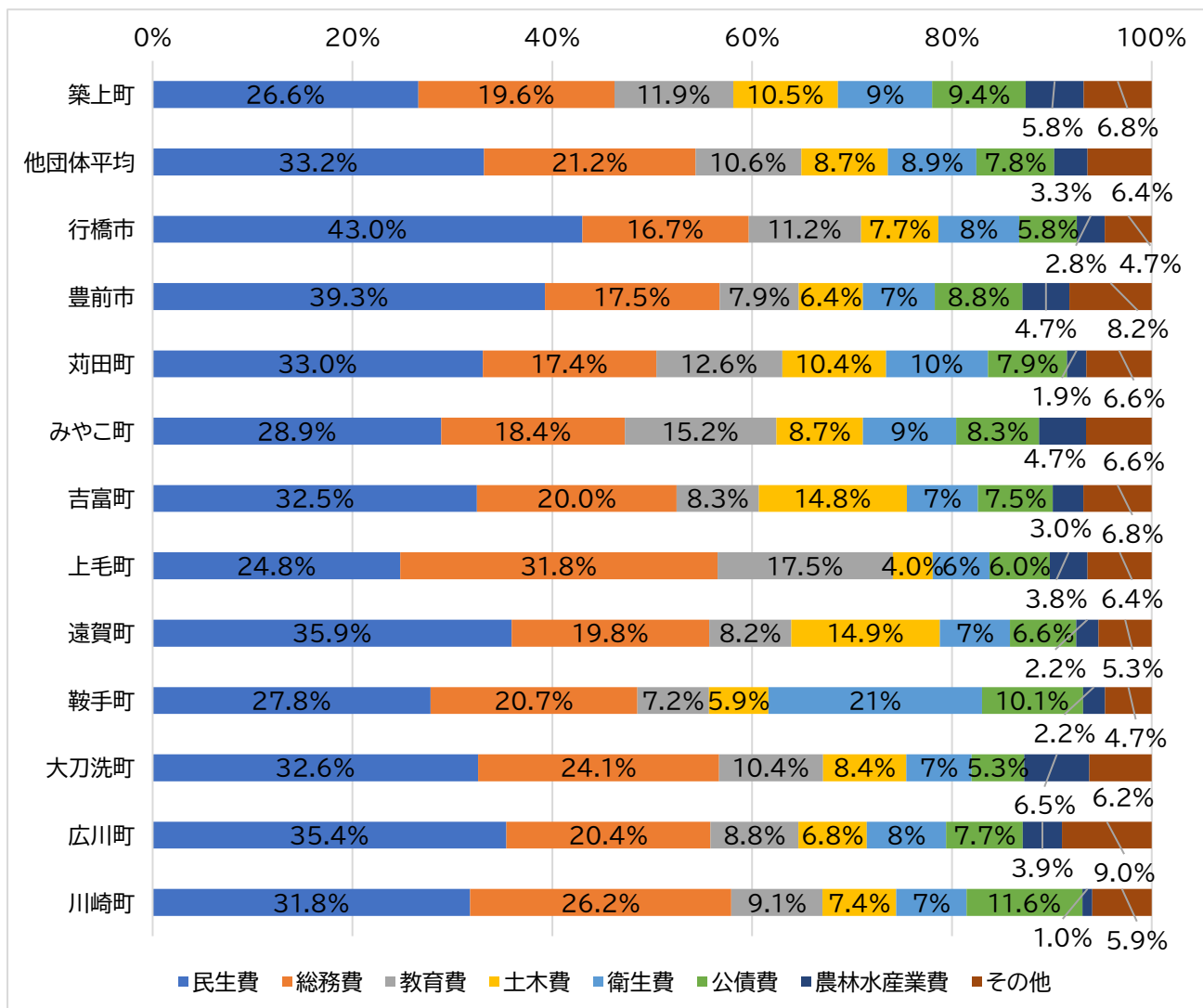


出典:「築上町財政白書(令和 7 年 9 月 30 日現在)」

一般会計歳出決算額(目的別)の構成比比較(2019～2024 年度平均)

2019～2024 年度における一般会計歳入決算額の目的別構成比を比較すると、築上町の特徴として、多くの団体で最も高い割合を占めている民生費が、12団体中最も低くなっています。

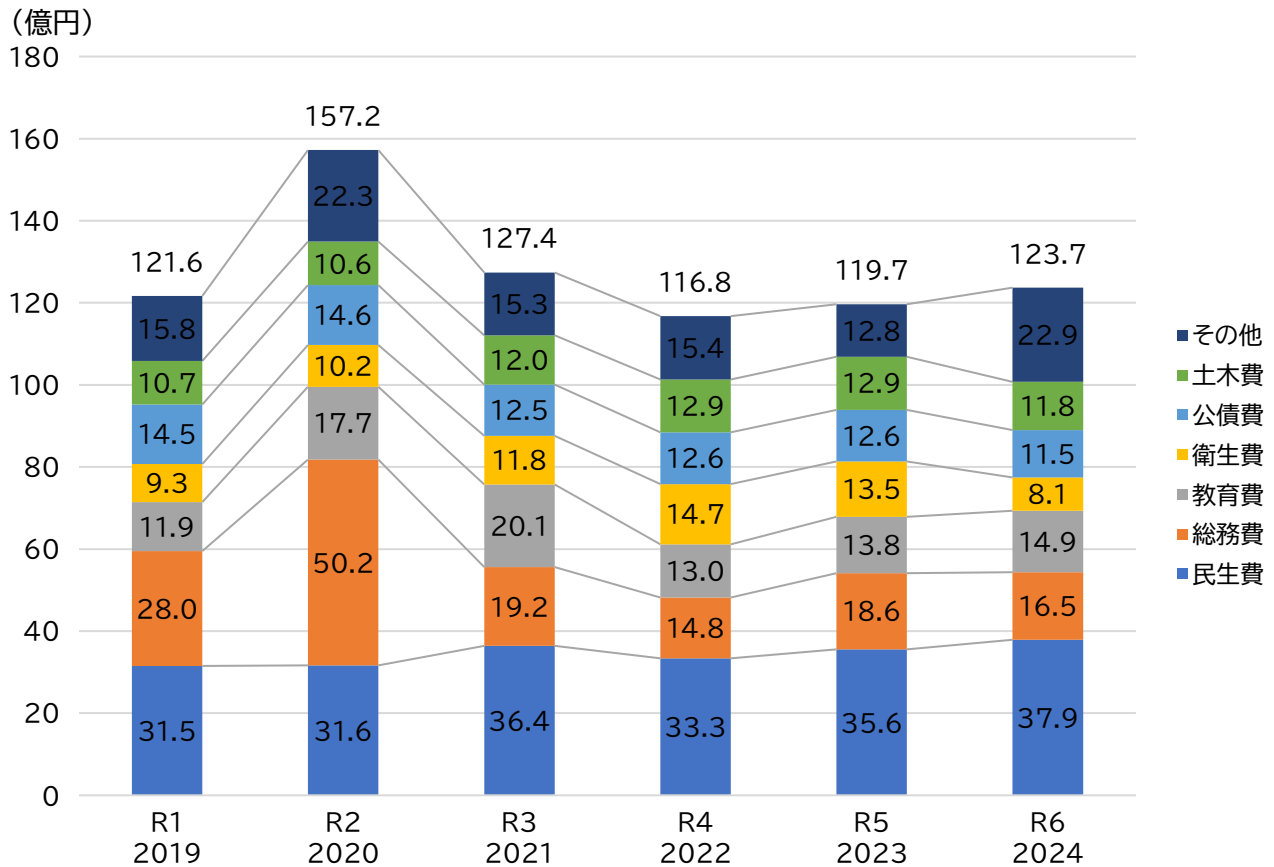
他に、比率が他団体よりも高い項目として、農林水産業費が鞍手町に続いて2番目に高い、公債費が川崎町と鞍手町に続いて3番目に高い状況にあります。



出典:総務省「市町村別決算状況調(令和1年～5年)」

歳出決算額と目的別内訳の推移

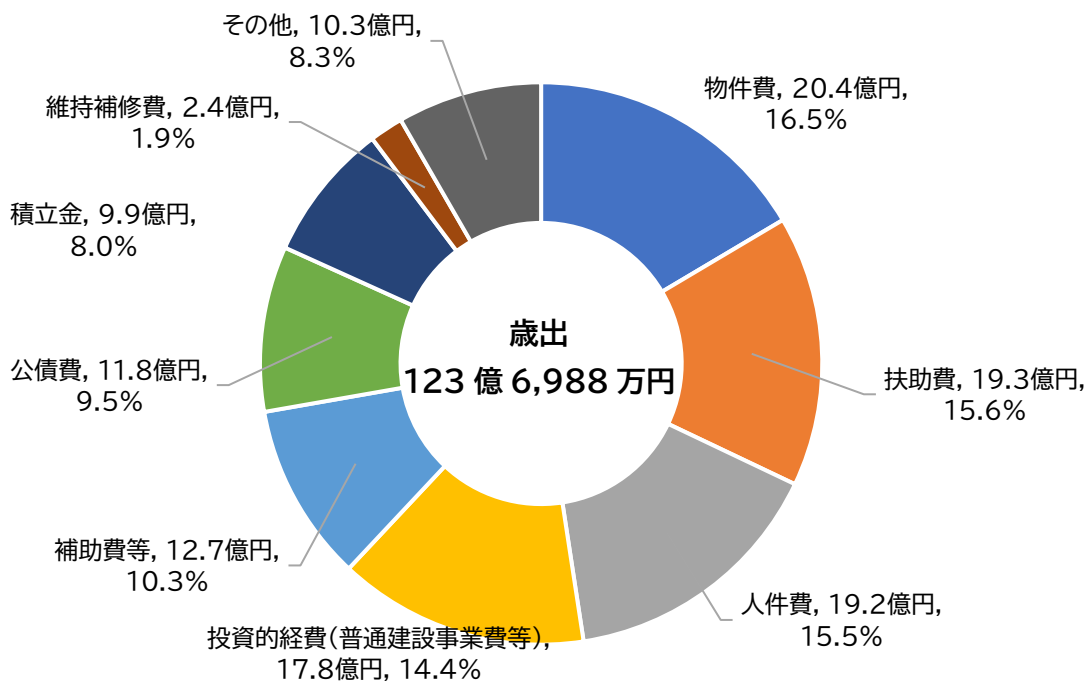
歳出決算額は歳入同様、2020(令和2)年度が他年度と比べ大きく上がっており、その後は120億円前後で推移している。また、目的別の内訳を見ると、2020(令和2)年度に総務費が大きく増加しており、新型コロナウイルス感染症流行対策としての給付金等が、同年の歳出決算額の合計が大きく増加した要因と考えられる。また、民生費についても緩やかに増加傾向にある。



出典:「築上町財政白書(令和7年9月30日現在)」、総務省「財政状況資料集」

一般会計歳出決算額(性質別)(2024 年度)

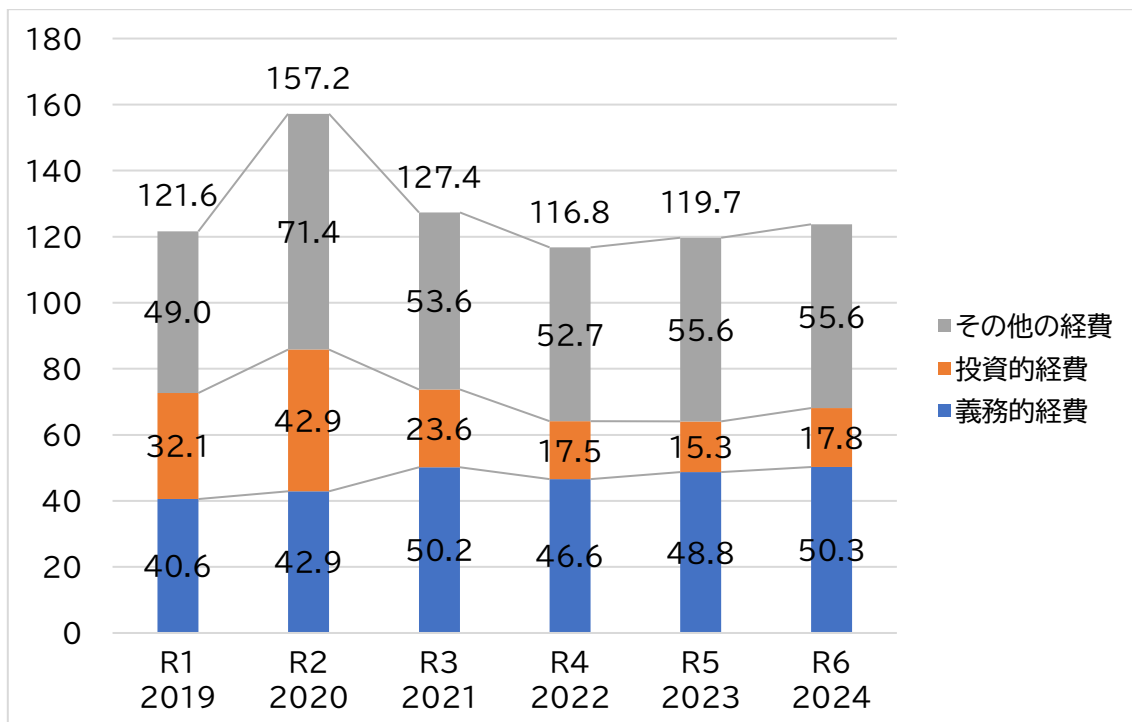
築上町の 2024(令和 6)年度の性質別一般会計歳出決算額の内訳を見ると、物件費が16.5%と最も高い割合を占めている。次いで扶助費、人件費、投資的経費(普通建設事業費)、補助費等が多くの割合を占めている。



出典:「築上町財政白書(令和 7 年 9 月 30 日現在)」

歳出決算額と性質別内訳の推移

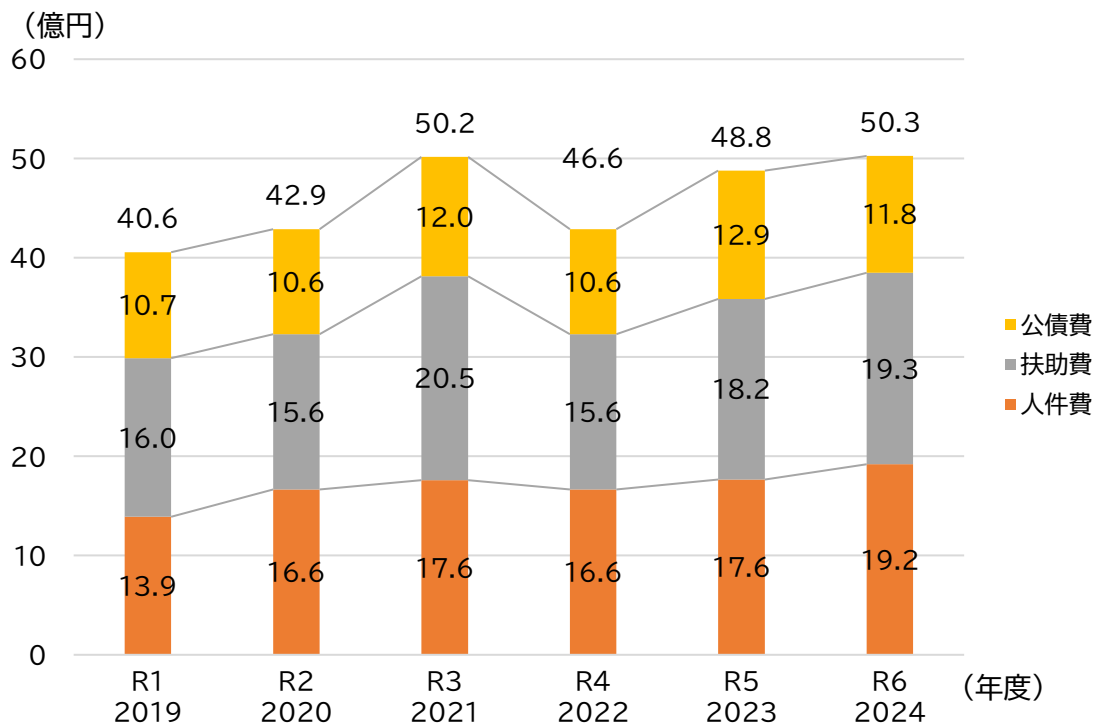
築上町の歳出決算額について、2020(令和2)年度にその他経費が大きく増加しており、これはコロナ対策費を含む補助費等の影響であるため、その後は減少している。また、投資的経費については、2021(令和3)年度にピークとなり、その後は減少傾向である。一方、義務的経費は、2019(令和1)年度から2024(令和6)年度まで、概ね増加傾向にある。



出典:「築上町財政白書(令和7年9月30日現在)」、総務省「財政状況資料集」

義務的経費の推移

築上町の義務的経費の推移を見ると、2021(令和3)年度に大きく増加し、50億円近くまで増加している。2022(令和4)年度は一度減少するが、2024(令和6)年度は過去最大に増加している。

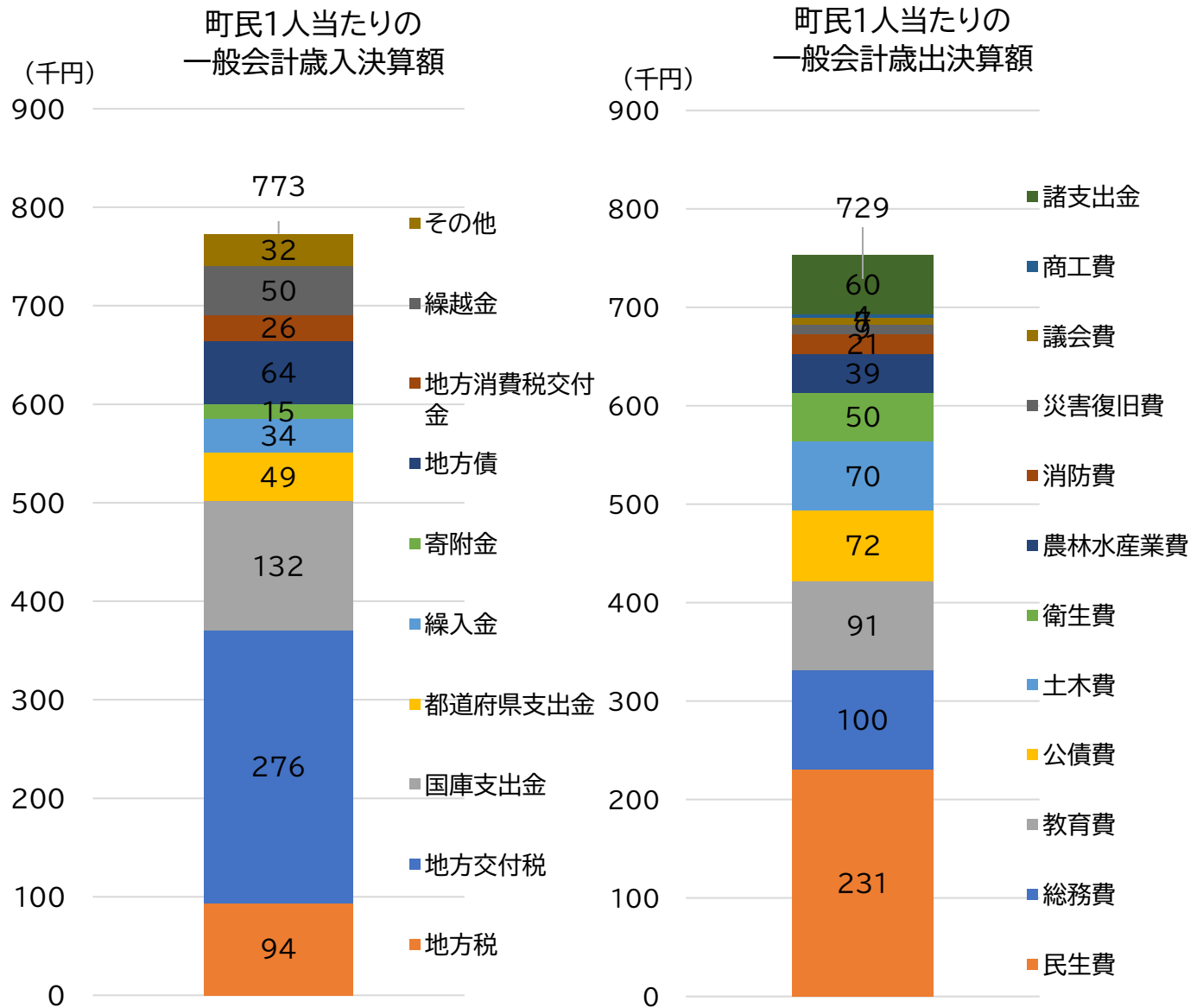


出典:総務省「財政状況資料集」

出典:「築上町財政白書(令和7年9月30日現在)」、総務省「財政状況資料集」

町民一人当たりの一般会計歳入歳出決算額(2024 年度)

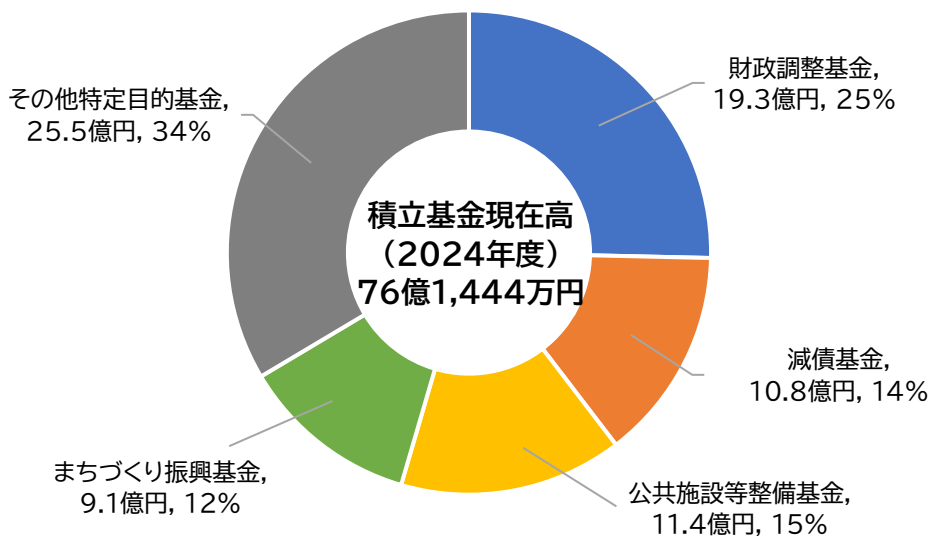
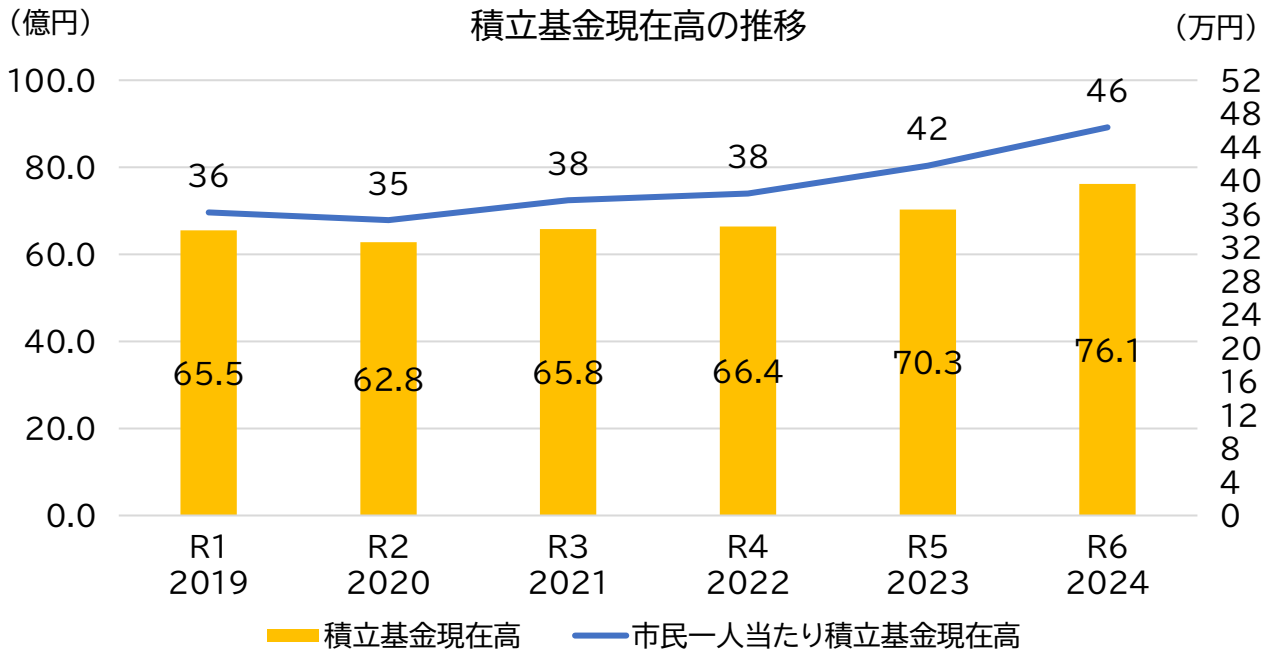
築上町の 2024(令和 6)年度の町民一人当たりの歳入決算額は 77 万 3 千円、歳出決算額は 72 万 9 千円であった。



出典:「築上町財政白書(令和 7 年 9 月 30 日現在)」

積立基金現在高の推移と内訳(2024年度)

築上町の積立基金現在高は2020(令和2)年度に減少したが、2021(令和3)年度以降に増加に転じ、2024(令和6)年度には76億円まで増加している。内訳は、年度間の財政の不均衡を調整する財政調整基金が最も多く、25%を占め、他に減債基金や公共施設等整備基金などがある。

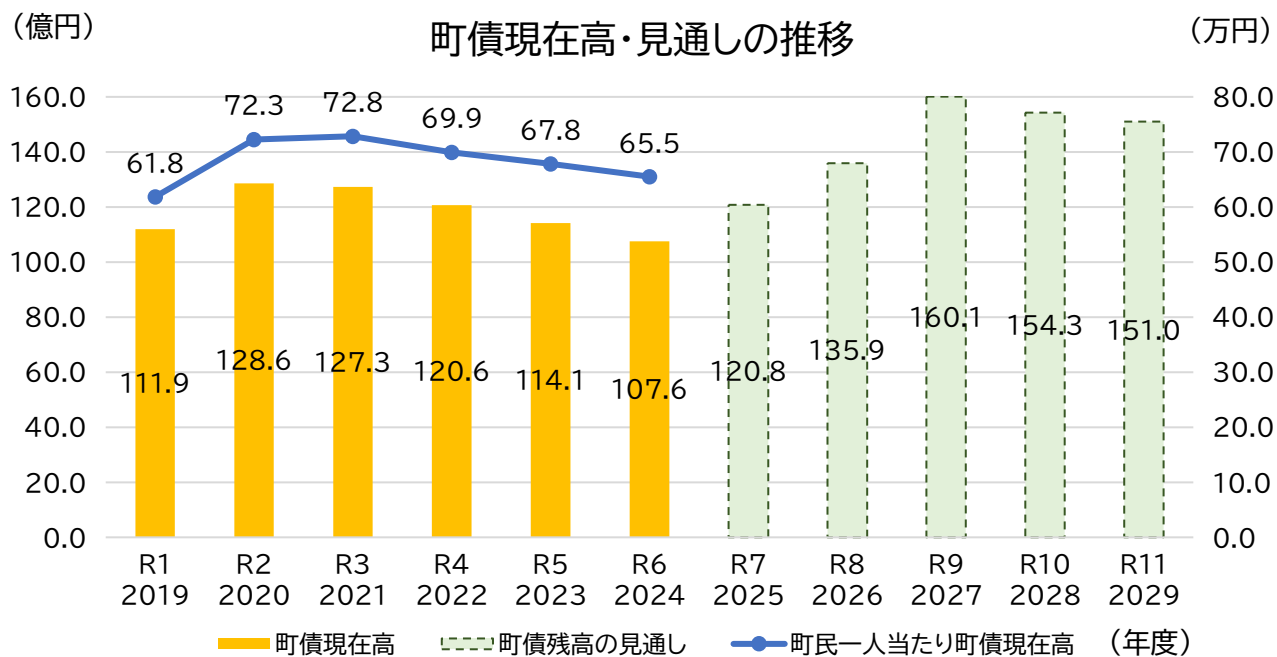


出典:「築上町財政白書(令和7年9月30日現在)」、総務省「財政状況資料集」

町債現在高の推移

築上町の町債は、2020(令和2)年度に大きく増加し、128.6億円をピークに減少傾向にあり、2024(令和6)年度には約21億円減少の107.6億円となった。町民一人当たりの町債現在高は、2021(令和3)年度をピークに減少傾向となっている。

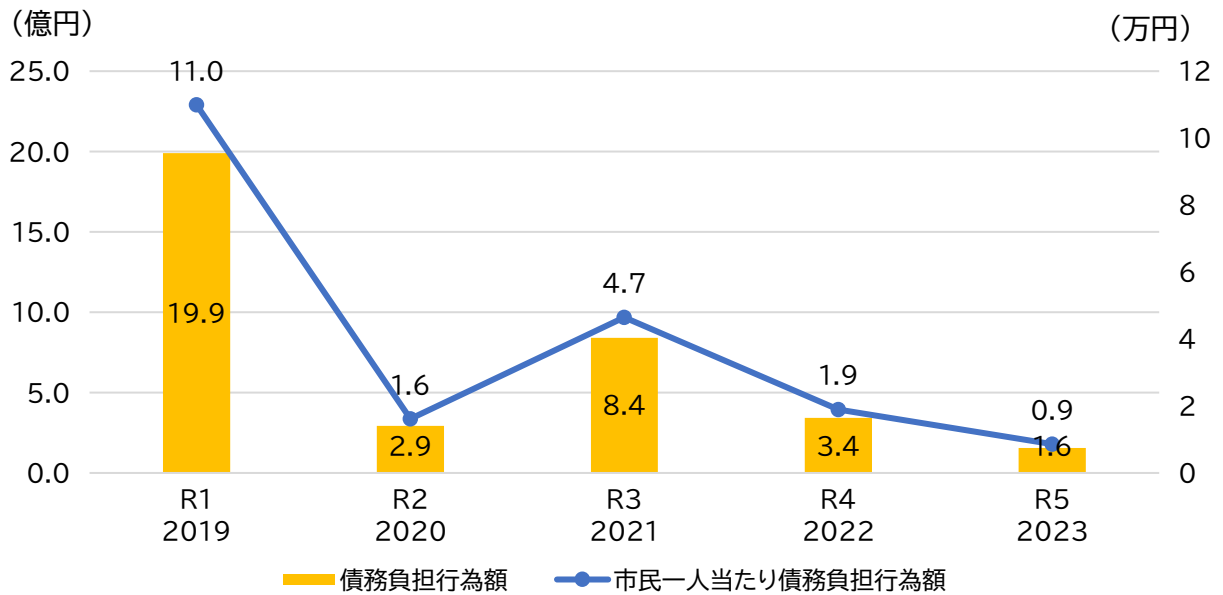
しかしながら、中期財政計画では、令和6年度から令和8年度にかけて実施する図書館、小中一体型校の改修等の大型事業による町債の発行が多額となるため、町債残高は約160億円まで急激に増加する見込みである。



出典:総務省「財政状況資料集」、築上町「築上町中期財政計画 令和6年度～令和10年度」

債務負担行為額の推移

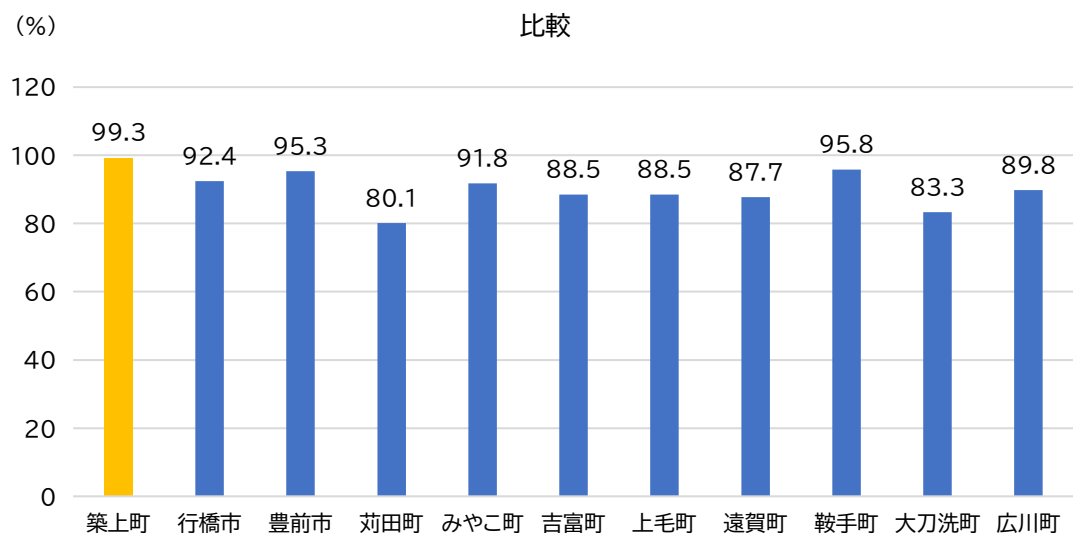
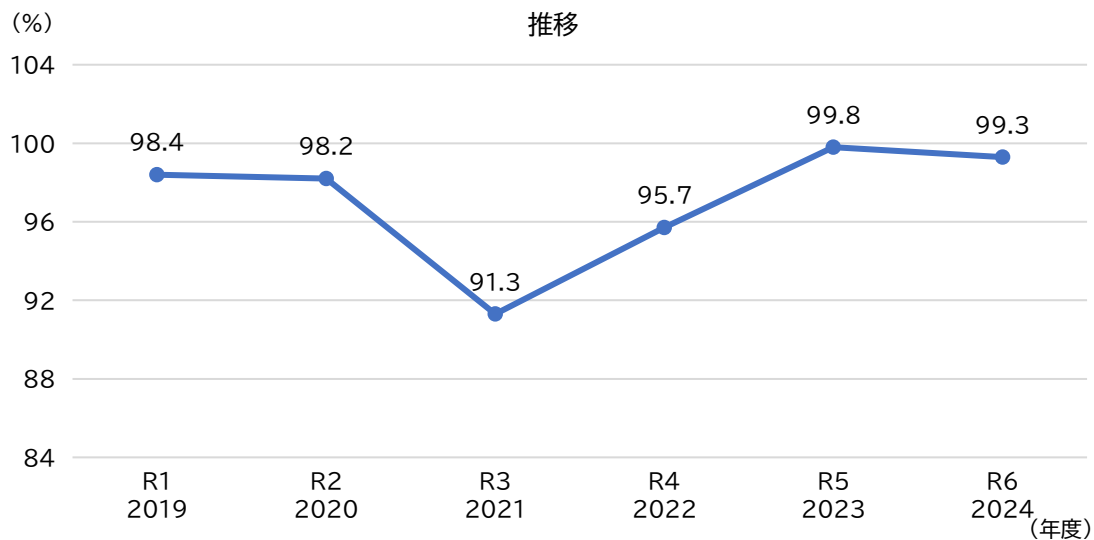
築上町の債務負担行為額は、2019(令和1)年度が約20億円でしたが、近年は減少傾向であり、2023(令和5)年度には、1.6億円までに減少している。



出典:総務省「財政状況資料集」

経常収支比率の推移と比較(2024年度)

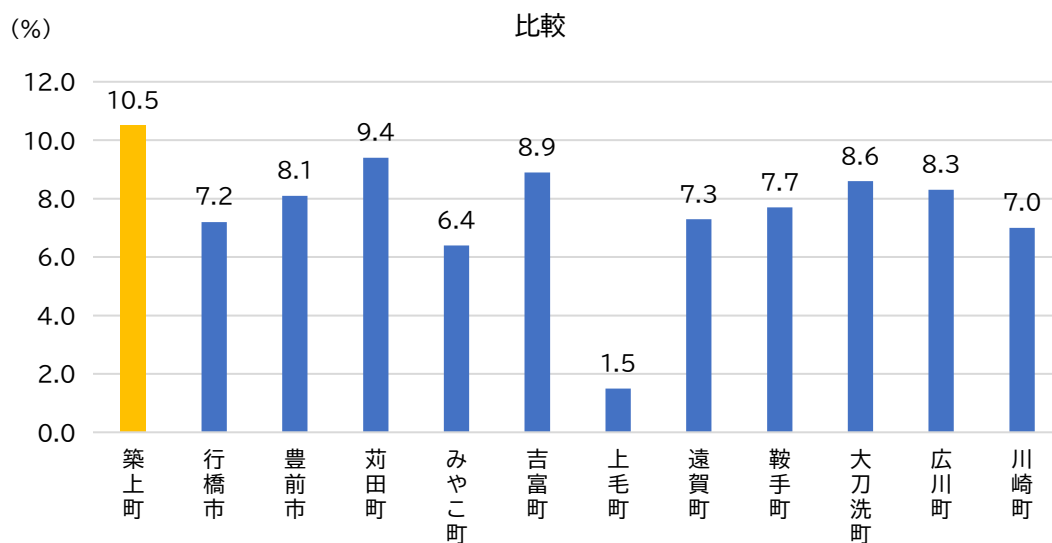
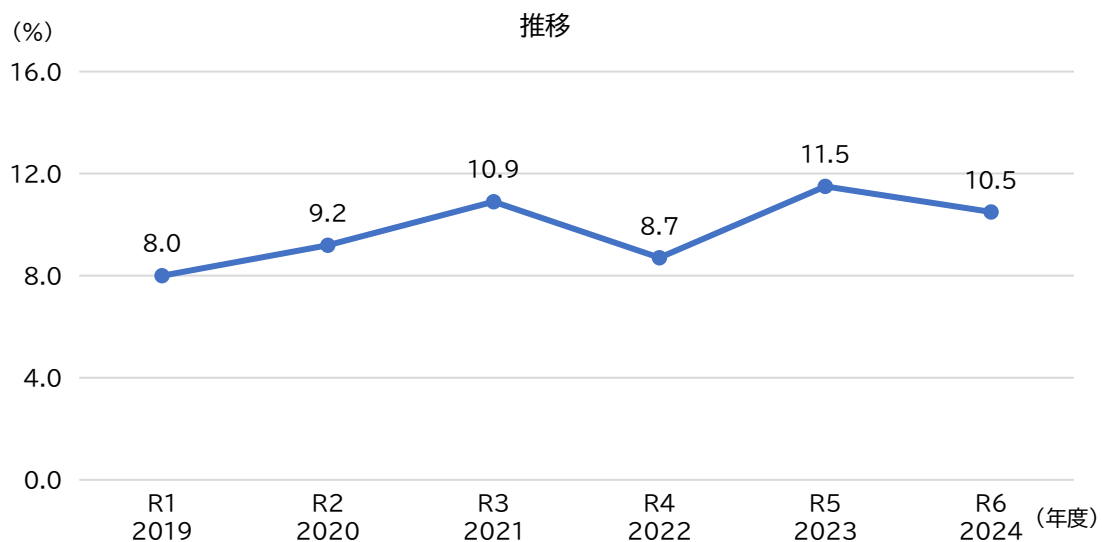
築上町の経常収支比率の推移を見ると、2021(令和3)年度に一度大きく減少し、そこからは微増傾向であり、近年は100%近くを推移している。ベンチマーク自治体の中では、平均90.3%に対して、最も高い水準となっており、築上町は財政の硬直性が高いことがわかる。



出典:総務省「財政状況資料集」、「市町村別決算状況調」

実質公債費比率の推移と比較(2024年度)

築上町の実質公債費比率は2019(令和元)年度から2023(令和5)年度までおおむね上昇傾向にあり、2024(令和6)年度に減少して、10.5%となっている。これは、ベンチマーク自治体の中では最も高く、平均7.6%を上回っている。

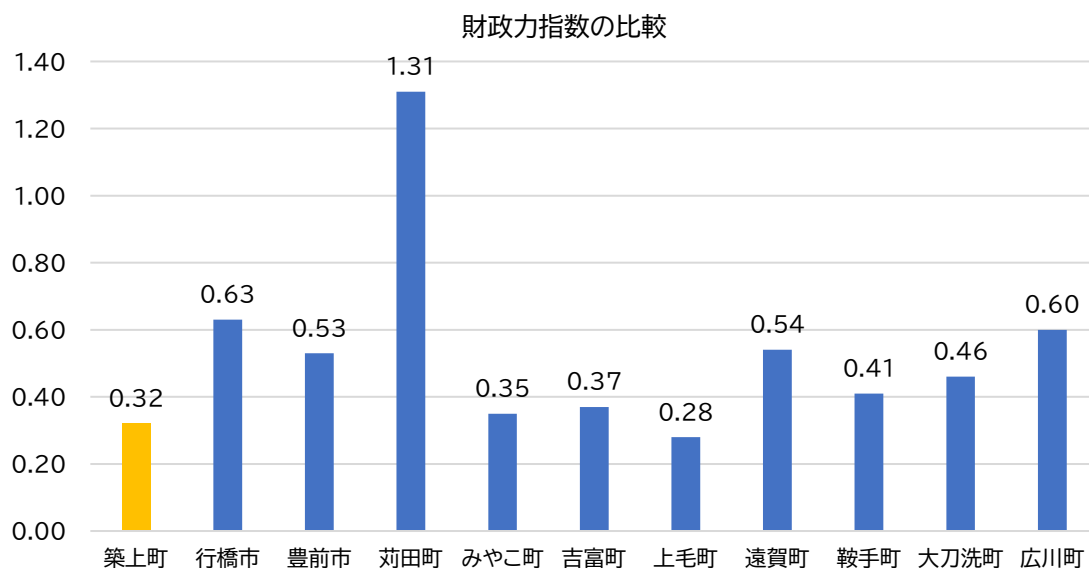
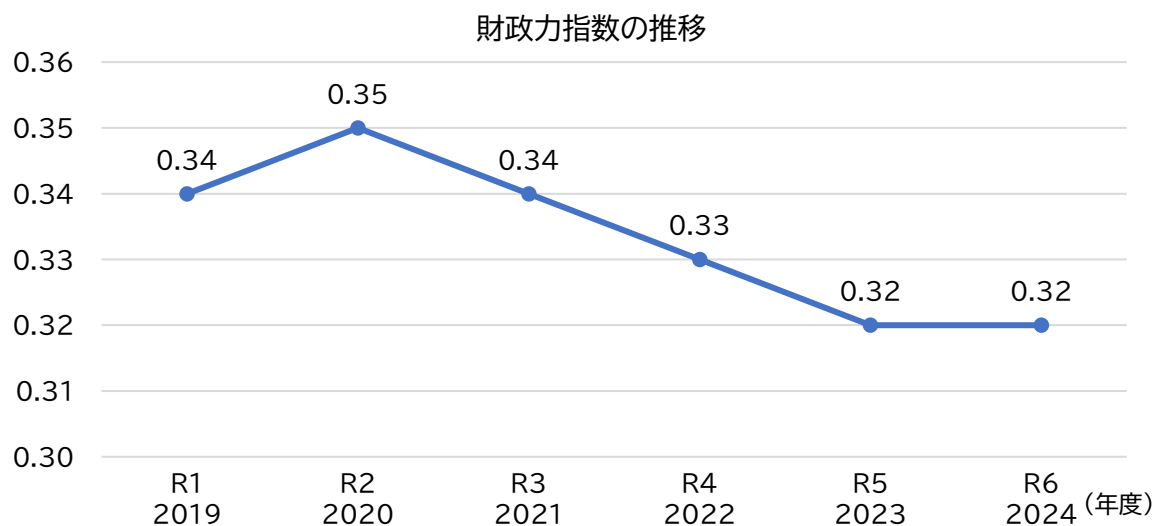


出典:総務省「財政状況資料集」、福岡県 HP「令和6年度県内市町村普通会計決算」

財政力指数の推移と比較(2024 年度)

築上町の財政力指数は、2020(令和 2)年度から 2023(令和 5)年度にかけて減少しているが、2024(令和 6)年度には横ばいとなっている。

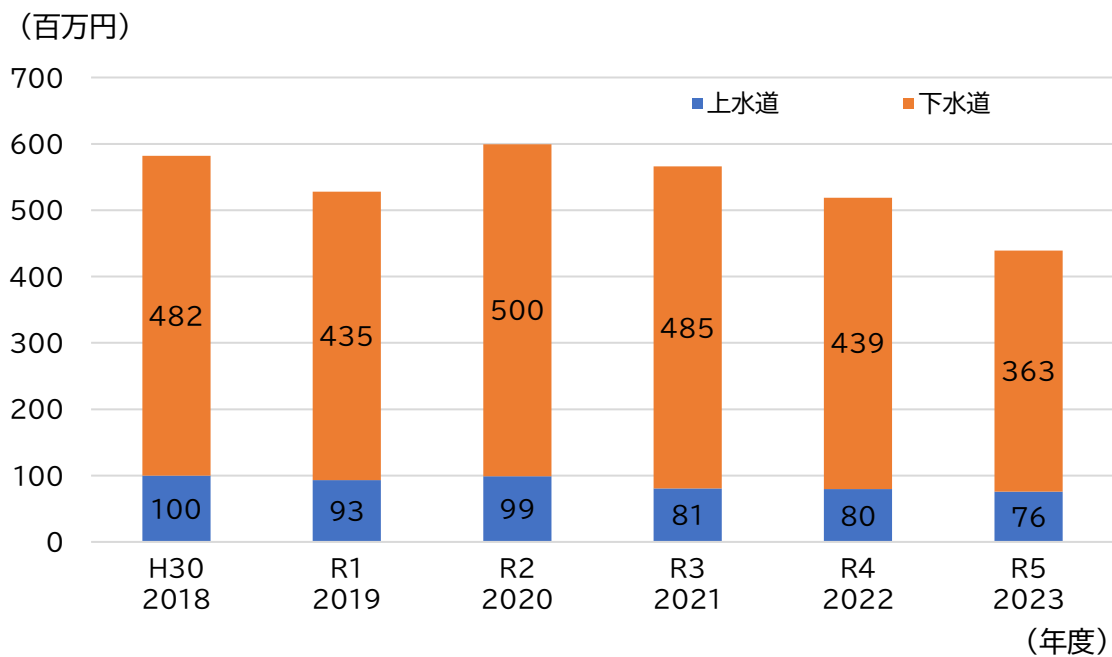
一方、ベンチマーク自治体の中では 2 番目に低い水準となっており、築上町の財政力は高くないといえる。



出典:総務省「財政状況資料集」、福岡県 HP「令和6年度県内市町村普通会計決算」

上下水道事業に対する繰出金の推移

築上町の財政においては、公営事業等へ毎年度繰出を行っており、そのうち上水道事業が約1億円弱、下水道事業が約4～5億円程度となっています。その水準は、直近では2020(令和2)年度の約6億円をピークに、減少傾向にある。



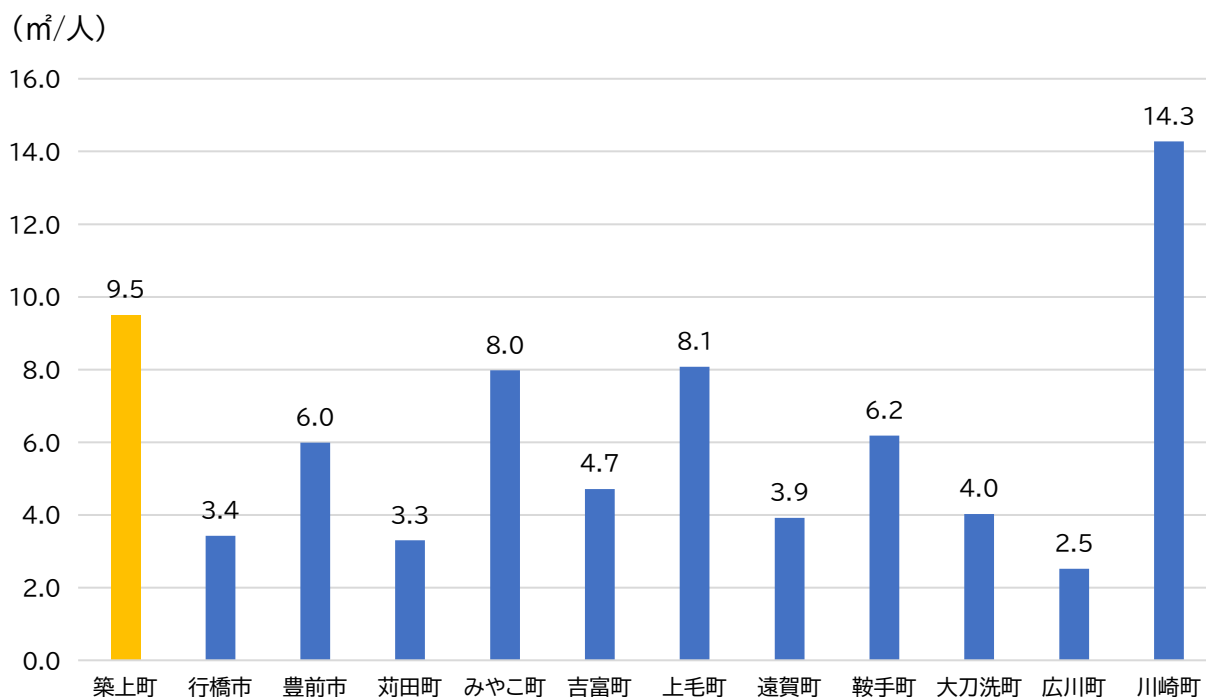
出典:総務省「財政状況資料集」

4. 公共施設

1人当たりの公共施設の延べ床面積の比較(2023年度)

築上町の公共施設全体の1人当たりの延べ床面積は 9.5 m²であり、川崎町に次いで2番目に高く、平均の 6.2 m²と比較して高い水準にある。

1人当たりの公共施設量が多い要因として、合併に伴い機能の重複した施設があることや、近年の人口減少傾向に対して公共施設の規模・配置が即していないことなどが挙げられる。

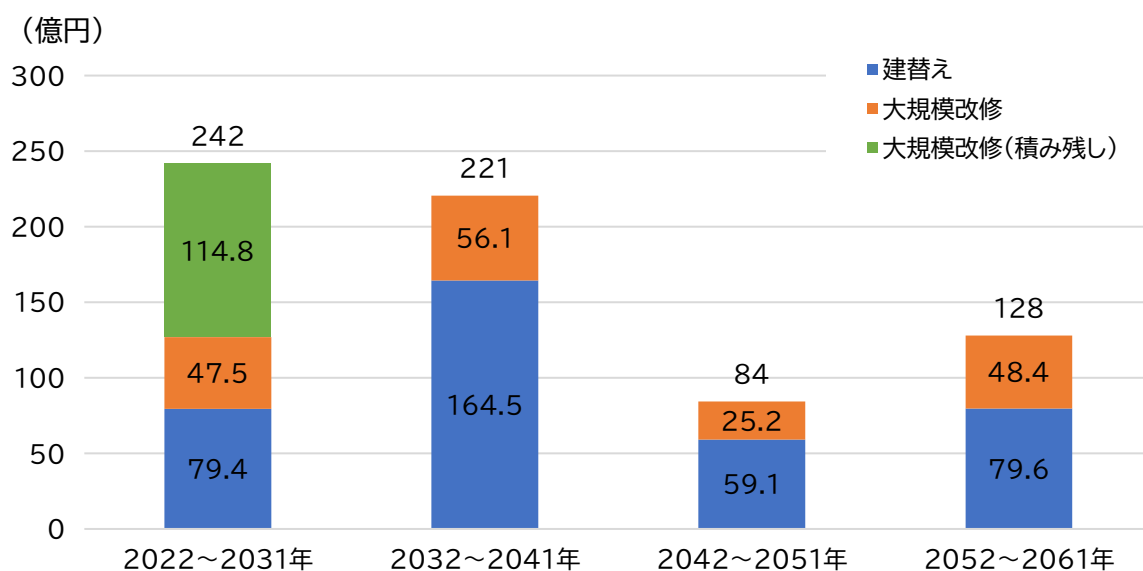


出典:総務省「公共施設状況調」

公共施設の改修・更新等費用にかかる経費

築上町の公共施設の更新・建替え費用の見込みでは、現状の公共施設と同規模で維持する場合、大規模改修の積み残し分を含め、今後40年で約675億円(年間約16.9億円)が必要と見込まれている。特に2022～31年と2032～41年では、200億円以上と特に高くなっている。

改修・更新等費用は、直近の物価高騰の影響を受けて更なる負担増も見込まれるため、公共施設の長寿命化や総量適正化など、費用負担抑制の取組が必要となっている。



出典: 築上町「築上町公共施設等総合管理計画(令和4年3月改訂)」